

令和2年度

「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築に関する調査研究」

成果報告書

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

2021年3月

NRI

Share the Next Values!



1. 調査概要

- 調査の目的
- 実施事項

2. アンケート調査概要

- BP受講生アンケート
- 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
- 大学等アンケート（大学単位）
- 企業等アンケート

3. ヒアリング調査概要

- 大学等ヒアリング
- 企業等ヒアリング

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定

- 分析結果からの示唆
- 運営モデル仮説の検討
- 実証研究計画（案）

5. 運営会議の設置・運営

別紙一覧

1. 調査概要 調査の目的

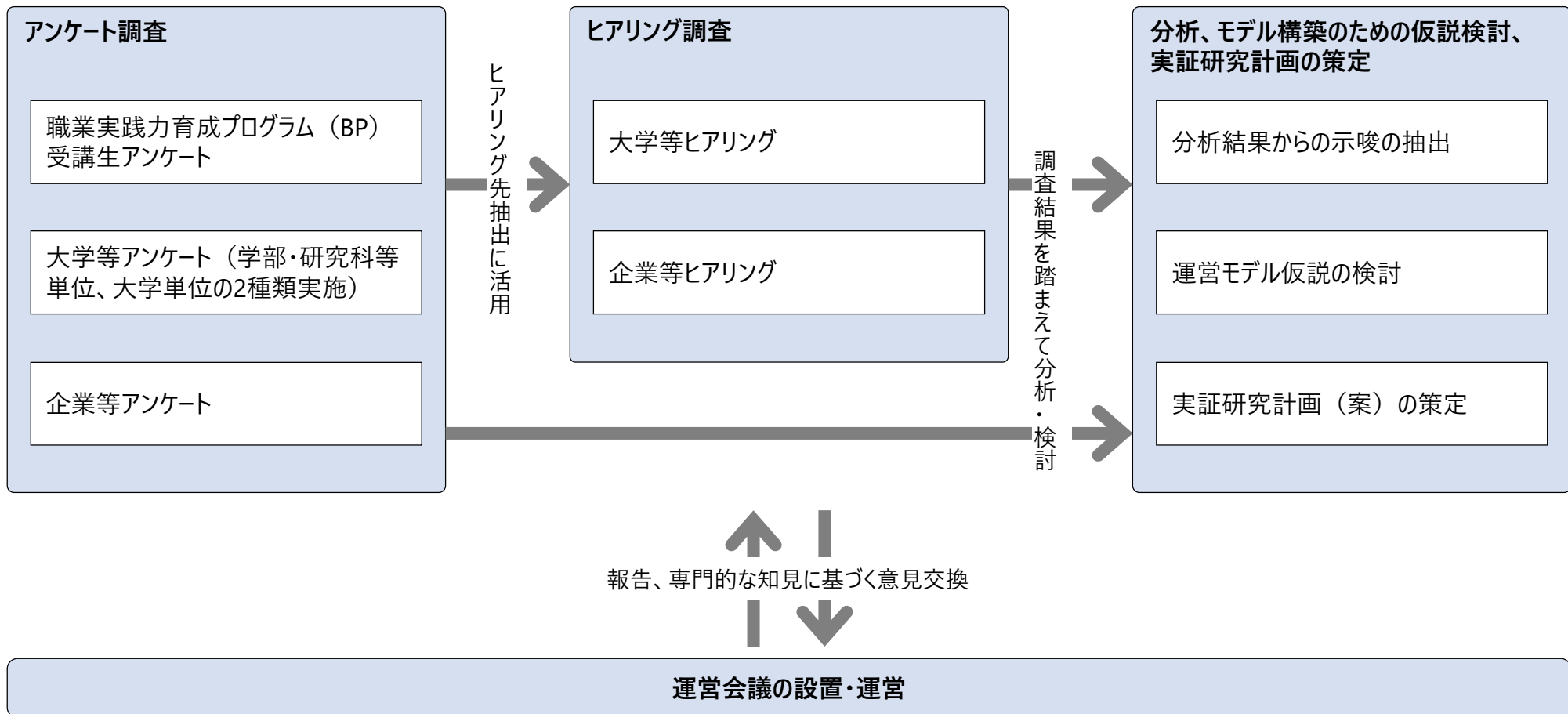
アンケートやヒアリング調査を通じて、 大学等リカレント教育の持続可能な運営モデルを検討する。

- 人生100年時代やSociety5.0の到来を見据え、コロナ禍における「新しい生活様式」をつくり、我が国全体の生産性の向上につなげていくため、経済社会環境の変化に対応した社会人の学びを抜本的に拡充することが重要である。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）においても、「社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する」ことを掲げている。
- 一方、大学等におけるリカレント教育の状況について、平成27年度文部科学省委託調査「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」（以下「平成27年度調査」）では、主に社会人を対象としたプログラムを提供している大学は、全体の25%であり、提供していない75%の大学のうち、85%は「今後もプログラム開設の予定はない」と回答している。
- またその理由としては、「社会人の入学があまり見込めない」ことのほか、「教員の確保」や「講座の維持にコストがかかること」、「企業からの支援の不足」など運営面の課題が多くなっている。
- このため、**大学等がリカレント教育の持続可能な運営モデルを構築していくことが必要**であり、本調査研究では、**大学・企業等に対するアンケート及びヒアリング調査**等を行い、大学等における学び直しの実施の有無や阻害要因、プログラムの受講生数、受講生の出口対応や就職状況、企業との連携状況等について、また企業に対しても大学等の教育機関に求める教育内容・方法、受講生に対する評価体系などについて実態を把握し、現状や課題を分析する。
- これらを踏まえ、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営に必要な基礎資料を得るとともに、次年度以降に予定している実証研究に向けた課題別のモデル案を含む実証研究計画を策定することを目的に本調査研究を実施する。

1. 調査概要 実施事項

アンケート調査とヒアリング調査を実施し、
その分析結果を踏まえてモデル仮説、実証研究計画（案）を検討・策定した。

本調査における実施事項の全体像



大学等における「リカレント教育」のカバーする領域

- リカレント教育は、人によって想起する対象者や動機・内容等が様々である。
- 本調査においては、以下のような多様な属性等があることを理解した上で、広く調査対象とする。
 - 受講者の属性：新人・若手社員、中堅社員、経営人材、非就業中の方、高年退職者...等
 - 受講料等を負担する主体：個人（受講者本人が負担する）、企業（社員を派遣する企業が負担する）
 - 分野：ビジネス系、人文系、教育系、理工系、...等
 - レベル：いわゆる市民講座的な内容から、高度人材養成まで

※分野・レベルについて、本調査は「趣味・教養のみを目的とするのではなく、職につながる内容を含む一定程度の体系的なプログラム」を全て対象とする。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - **BP受講生アンケート**
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

調査概要

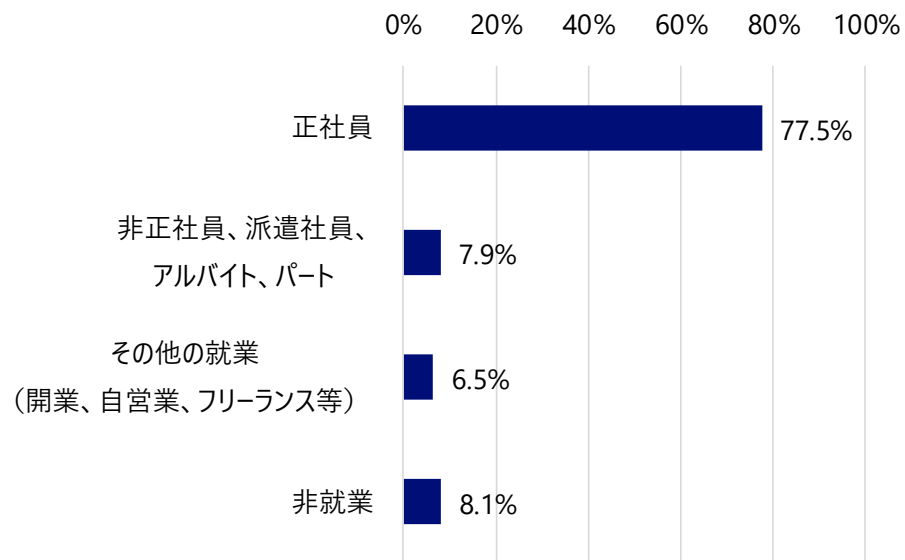
タイトル	職業実践力育成プログラム（BP）受講生の実態把握に関するアンケート調査
調査の趣旨	<ul style="list-style-type: none">職業実践力育成プログラムを受講中の方、修了した方を対象に、受講の目的・効果等について調査。調査結果は、今後の職業実践力育成プログラムやその他の文部科学省のリカレント教育施策の改善に活用する。
調査期間	2020年12月～2021年1月
調査方法	ウェブアンケート (職業実践力育成プログラムの提供大学を通じて依頼し、専用回答サイトにて回答を受け付け)
調査対象	職業実践力育成プログラム受講生（受講中の方、すでに修了した方の双方を含む）
回答数	2,217件

回答者の属性

- 受講開始当時の就業状況については、3/4超が正社員となっている。

受講開始当時の就業状況

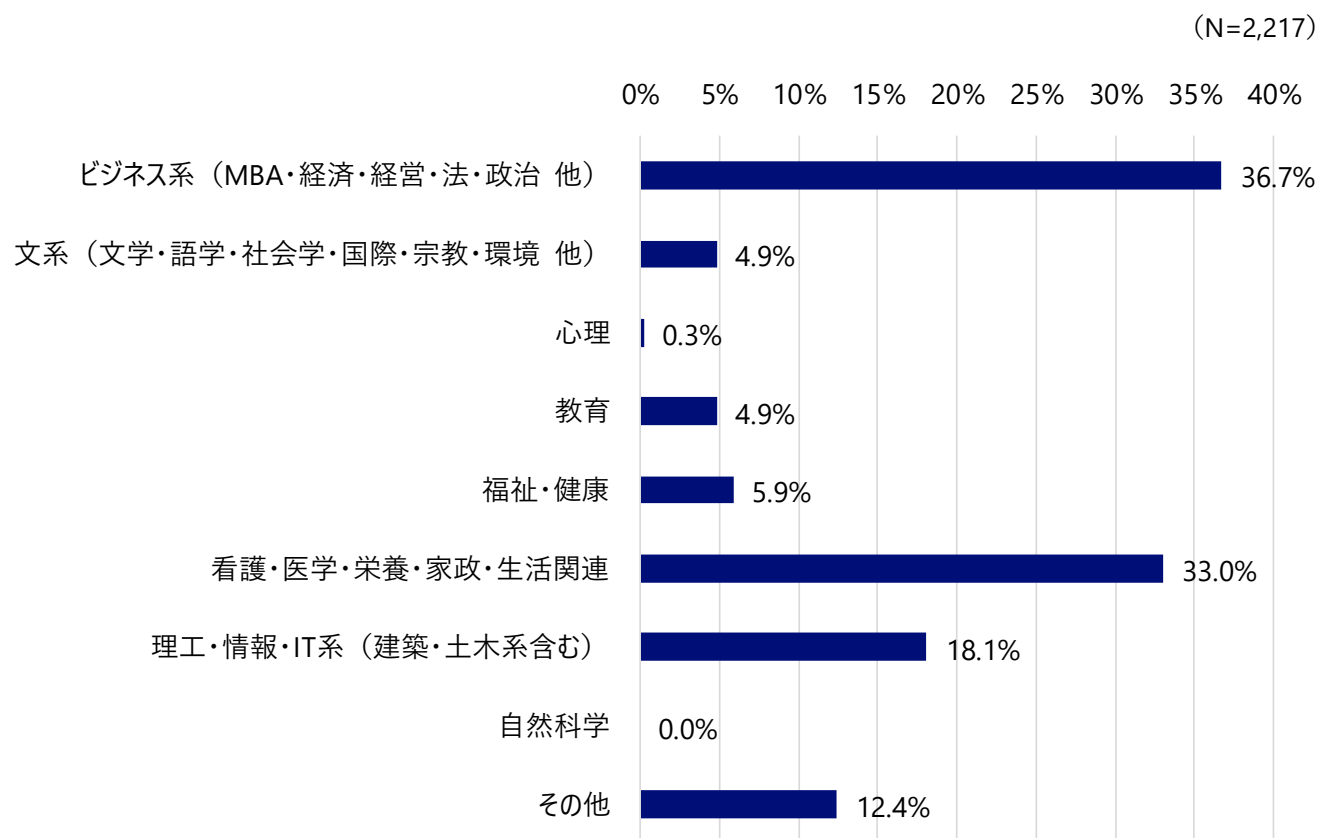
(N=2,217)



回答者の属性

- 分野別には、「ビジネス系」、「看護・医学・栄養・家政・生活関連」、「理工・情報・IT系」の順に多い。
- 回答者の中に、心理、自然科学の受講者はほぼいなかった。

受講したプログラムの分野*



* 分野は「マナパス」（<https://manapass.jp/>）の分類に基づく。複数の分野に属するプログラムがあるため、合計はN数に一致しない。
出所）職業実践力育成プログラム（BP）受講生の実態把握に関するアンケート調査（2020年12月～2021年1月）

2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

受講の動機の分類

- アンケートの回答内容に基づき、キャリア面や受講指示・推奨の観点から、受講の動機を下記の5つに分類した。

社会人が大学等で学ぶ動機の整理（キャリア面や、職場からの受講指示・推奨の有無の観点より）

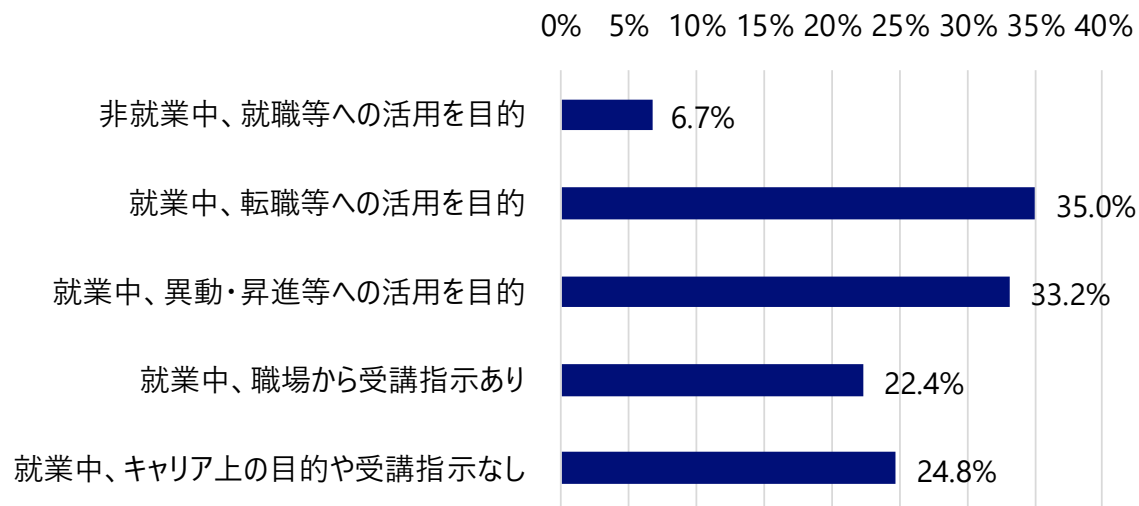
動機の分類	アンケートにおける定義	
受講開始時は 非就業者	1 就職等への活用を 目的として受講	・ 受講開始時に「非就業者」であり、かつキャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識として「就職・転職・起業・副業への活用」のいずれかを選択した方
受講開始時は 就業者	2 転職等への活用を 目的として受講	・ 受講開始時に「就業者」であり、かつキャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識として「就職・転職・起業・副業への活用」のいずれかを選択した方
	3 異動・昇進等への 活用を目的として受講	・ 受講開始時に「就業者」であり、かつキャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識として「異動・配置転換、ポジション変化（昇進等）に役立てる」のいずれかを選択した方
	4 職場から受講指示 あり	・ 受講開始時に「就業者」であり、かつ、受講に際して職場での指示や強い推奨があったと回答した方
	5 キャリア上の目的や 受講指示なし	・ 受講開始時に「就業者」であり、上記の②～④のいずれにも該当しない方

各分類ごとの割合

- 就業中の方については、キャリア上の目的や受講指示・推奨の有無について、回答がばらけている。

大学等で学ぶ動機・理由*

(N=2,217)



*複数の動機・理由が選択される場合もあるため、合計はN数に一致しない。

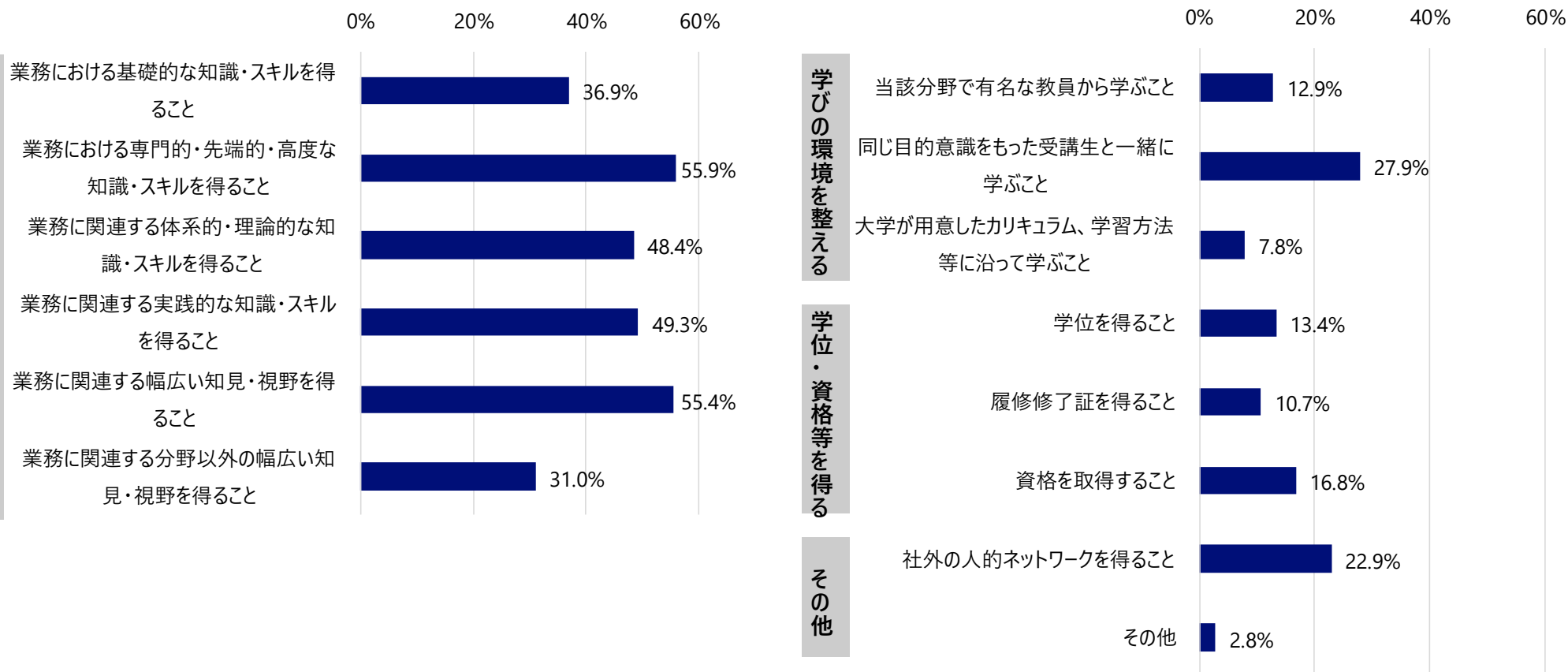
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

プログラムの受講理由・目的

- 「知識・スキルを得る」目的が全般的に多く、特に「専門的・先端的・高度な知識・スキル」、「幅広い知見・視野」が求められている。
- それ以外では、「同じ目的意識をもった受講生と一緒に学ぶこと、社外の人的ネットワークを得ること」が比較的多い。

プログラムを受講したいと思った理由や目的（複数回答可、5つまで）

(N=2,217)



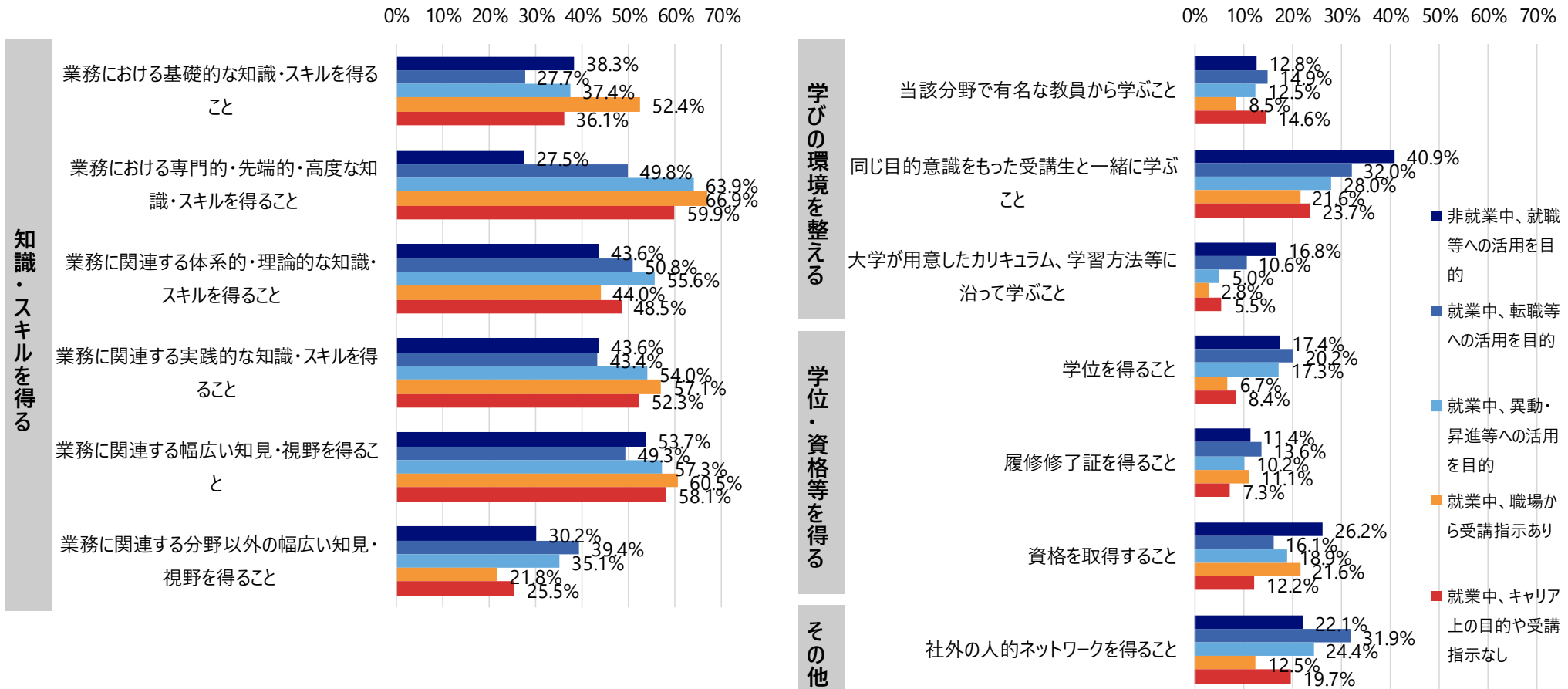
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

プログラムの受講理由・目的【受講動機クロス】

- ①非就業中、就職等への活用を目的：N=149
- ②就業中、転職等への活用を目的：N=777
- ③就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
- ④就業中、職場から受講指示あり：N=496
- ⑤就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

■ 各層でばらつきがあるものの、「業務に関連する幅広い知見・視野を得ること」は全般的に高い。

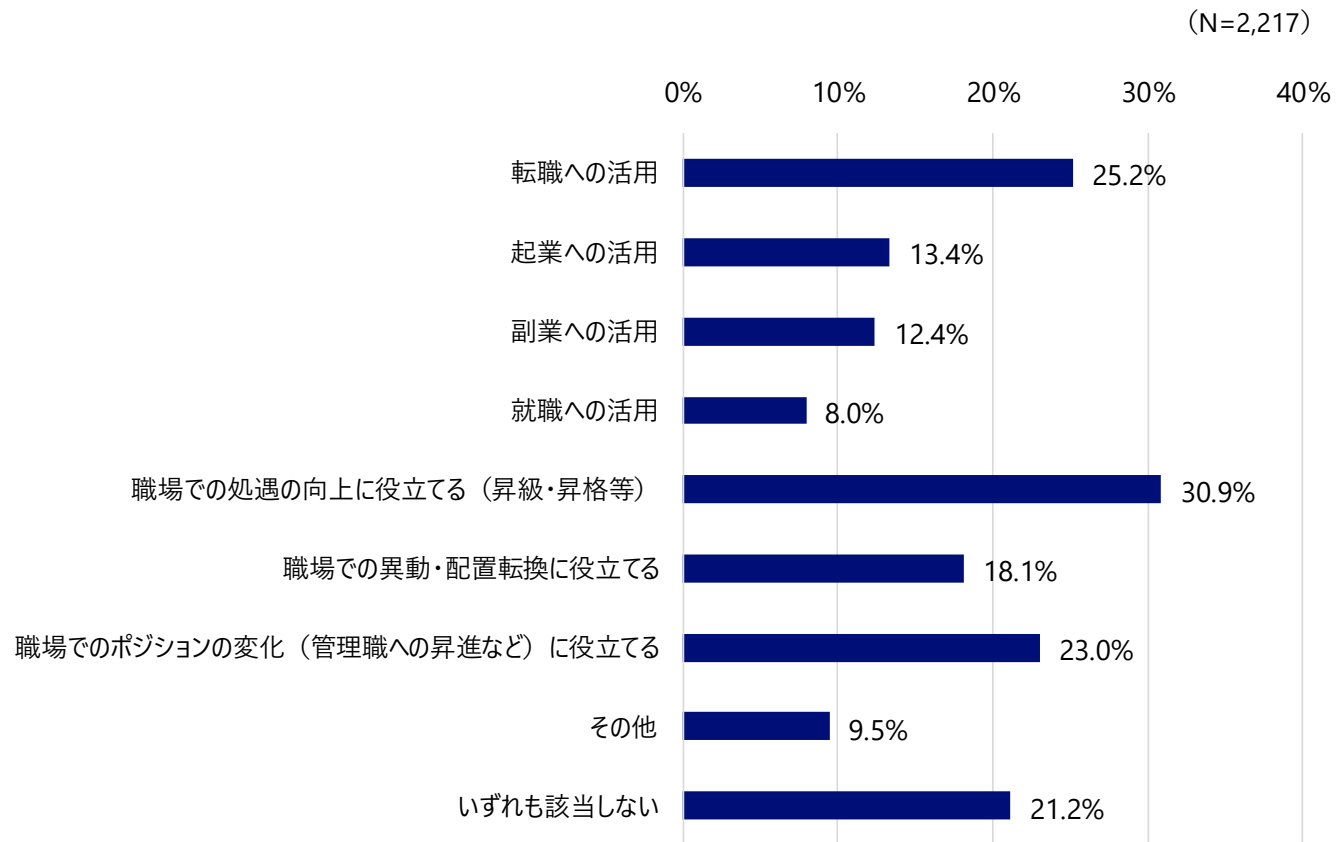
プログラムを受講したいと思った理由や目的（複数回答可、5つまで）



キャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識

- キャリア形成・キャリアアップ関連では、転職への活用や、職場での処遇向上等への活用に係る目的意識を持つ受講生が多い。
- キャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識を持たないと回答した受講生は約2割だった。

キャリア形成、キャリアアップ等への活用を考えているか（複数回答可、3つまで）



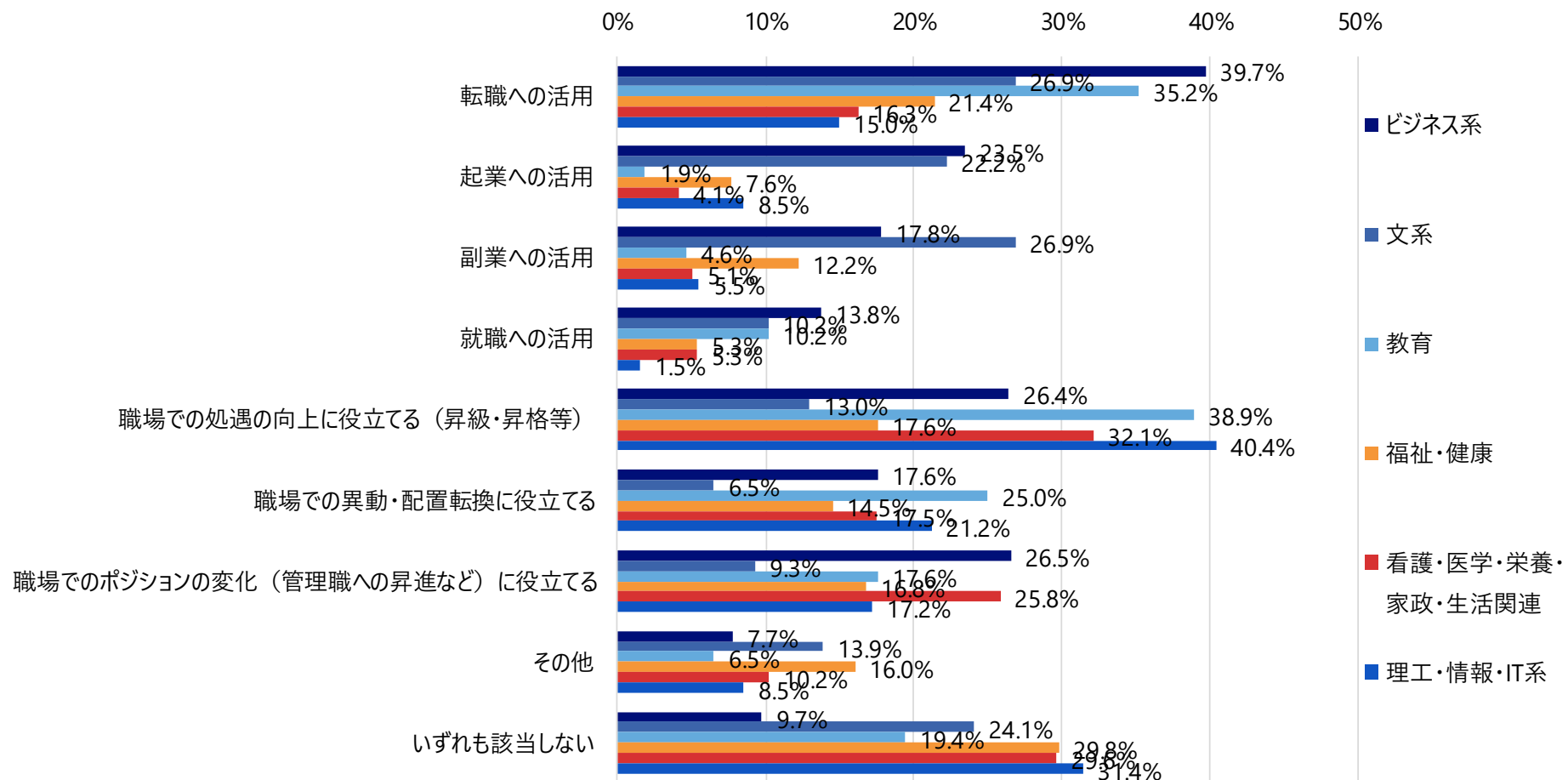
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

キャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識【分野クロス】

ビジネス系：N=814
 文系：N=108
 教育：N=108
 福祉・健康：N=131
 看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=732
 理工・情報・IT系：N=401

- ビジネス系は転職・起業への活用を考える比率が高い。
- 教育系、看護・医学系、理工・情報・IT系は職場での活用を考えている傾向にある。

キャリア形成、キャリアアップ等への活用を考えているか（複数回答可、3つまで）

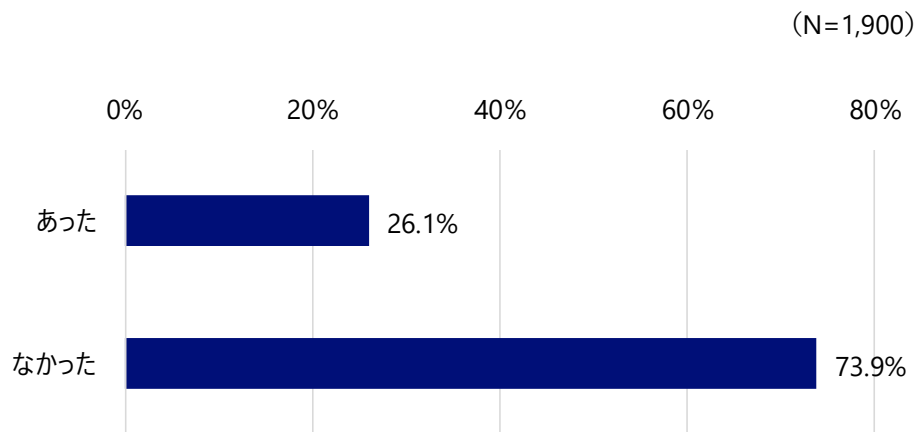


出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月~2021年1月)

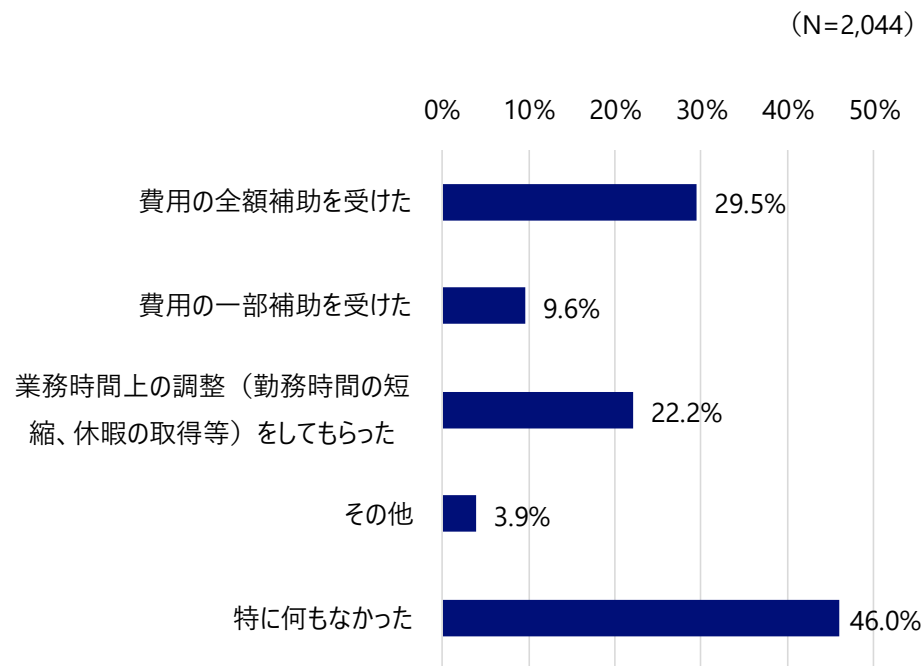
職場からの指示・推奨の有無、職場からの支援

- 職場の上司や人事部門等より、受講の指示や、強い推奨が「あった」のは約1/4となった。
- 職場からの支援としては、「費用の全額補助」や「業務時間上の調整」が多かったが、約半数弱が「特に何もなかった」と回答した。

職場の上司や人事部門等からの、受講の指示や、強い推奨の有無*



職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか（複数回答可）



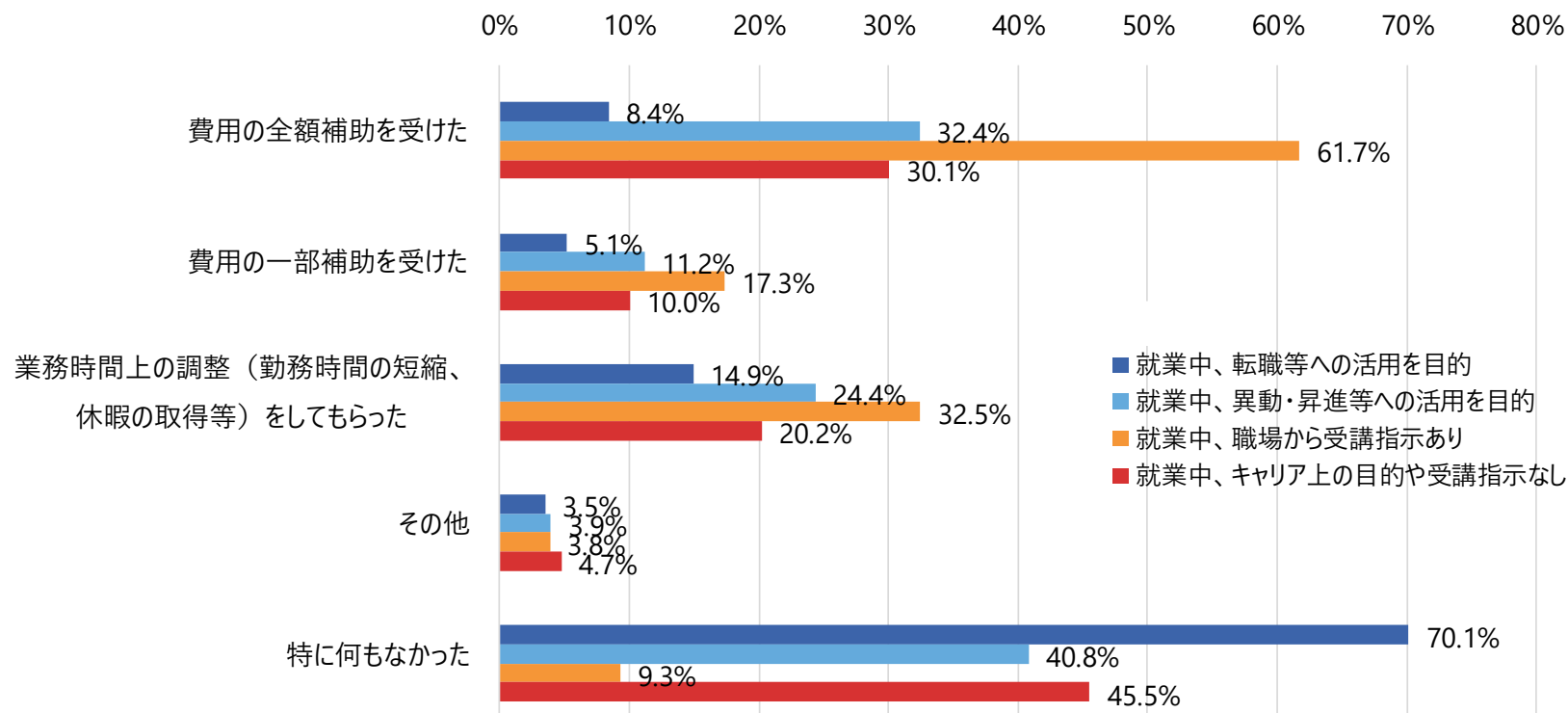
* 受講が昇級・昇格等の要件またはそれに類するような位置づけとなっている場合は、「あった」が選択される。
出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月～2021年1月)

職場からの支援【受講動機クロス】

②就業中、転職等への活用を目的：N=777
 ③就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
 ④就業中、職場から受講指示あり：N=496
 ⑤就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

- 職場から受講の指示・推奨があった場合は、ほとんどの場合、何らかの支援を得られている。
- 逆に、転職等への活用を目的とする場合は、ほぼ支援を受けていない。職場に伝えずに受講しているケースが多いと推察される。

職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか*（複数回答可）



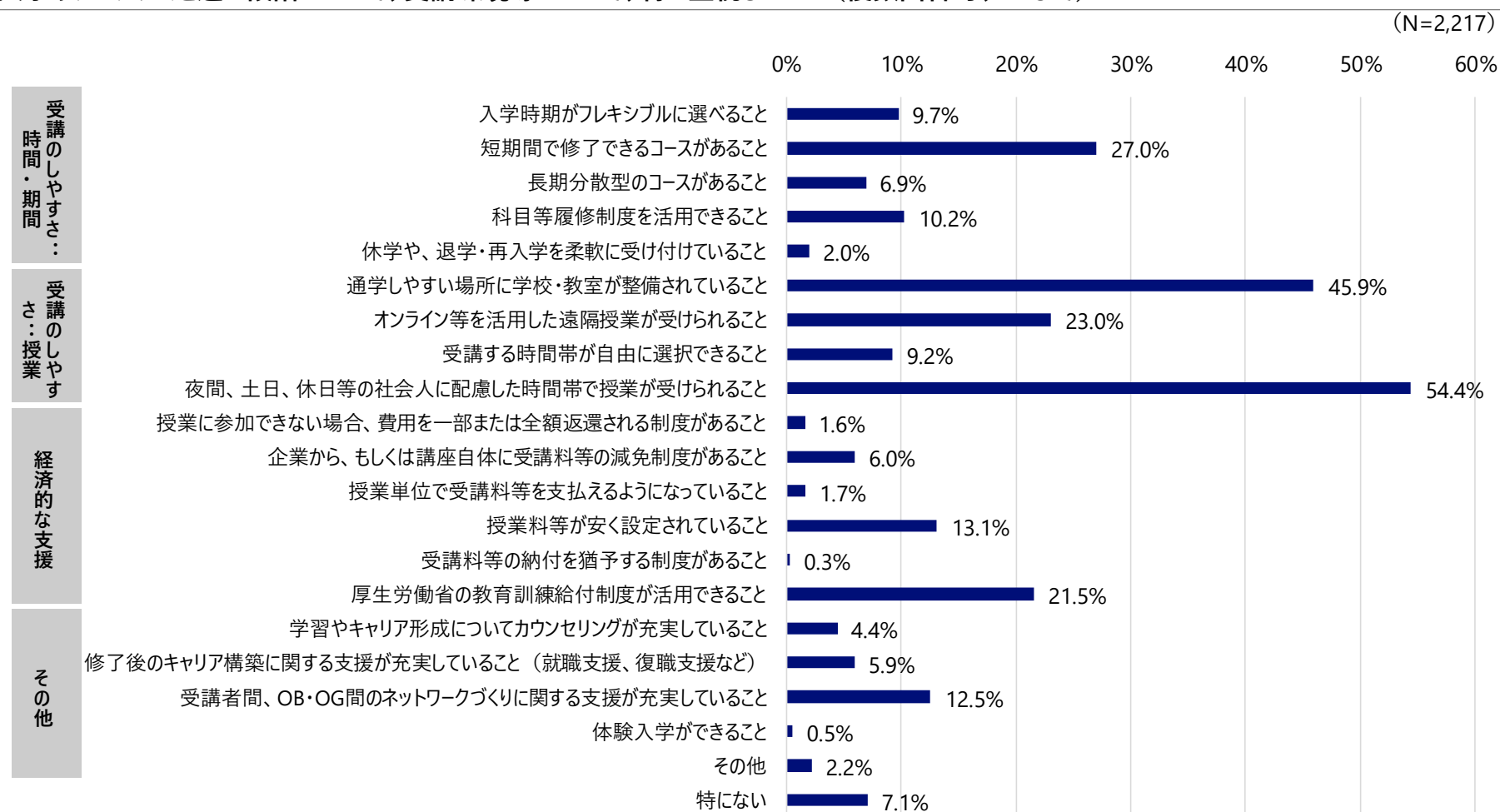
* 受講開始時に就業中だった方のみへの設問。

2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

受講環境について特に重視したこと

- 社会人に配慮した時間帯で授業が受けられること、通学しやすい場所に教室等があること等が重視されている。

大学やプログラムを選ぶ段階において、受講環境等について、特に重視したこと（複数回答可、5つまで）



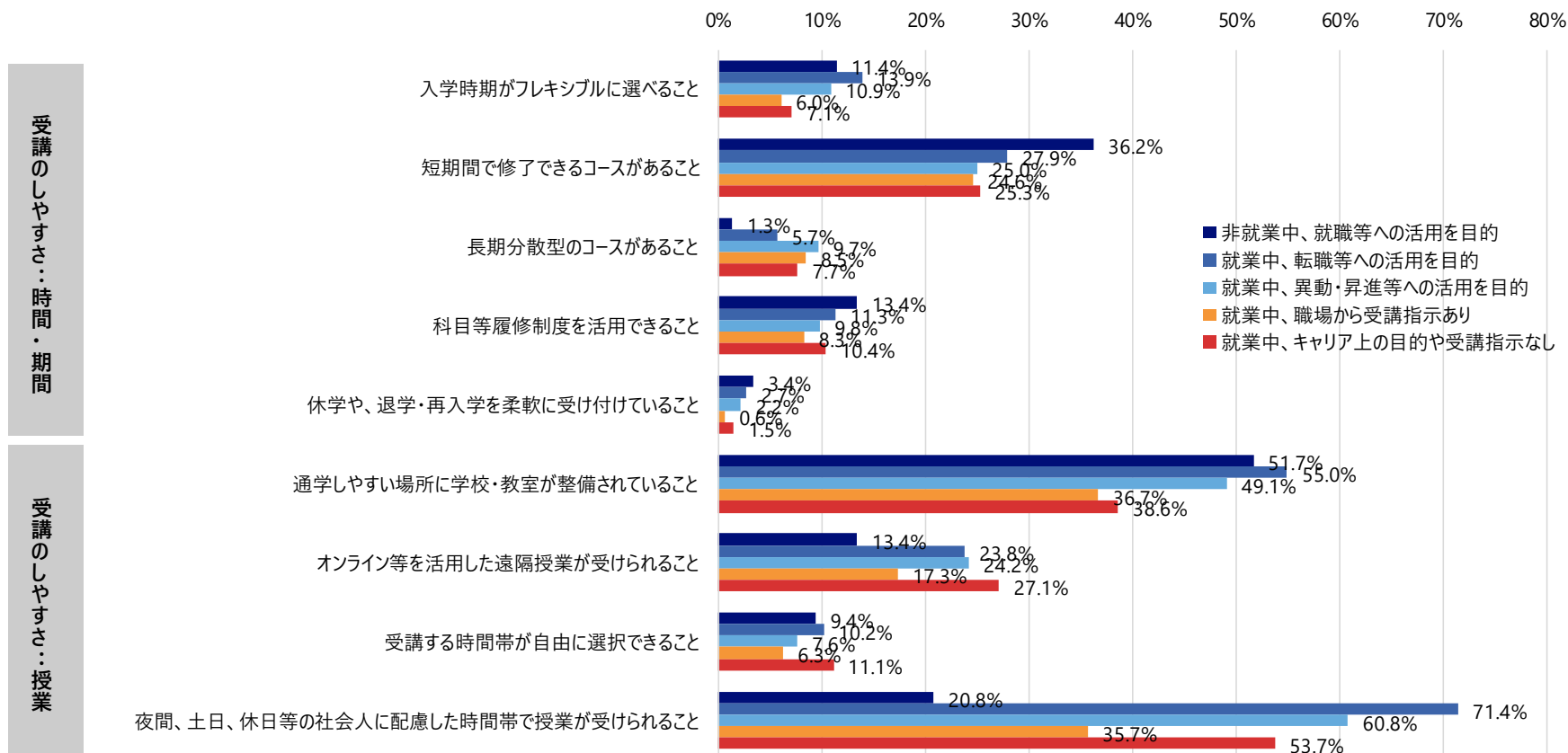
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

受講環境について特に重視したこと【受講動機クロス】 (1/2)

- ①非就業中、就職等への活用を目的：N=149
- ②就業中、転職等への活用を目的：N=777
- ③就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
- ④就業中、職場から受講指示あり：N=496
- ⑤就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

■「通学しやすい場所」や「受講しやすい時間帯」については、各層で回答がばらけている。

大学やプログラムを選ぶ段階において、受講環境等について、特に重視したこと（複数回答可、5つまで）

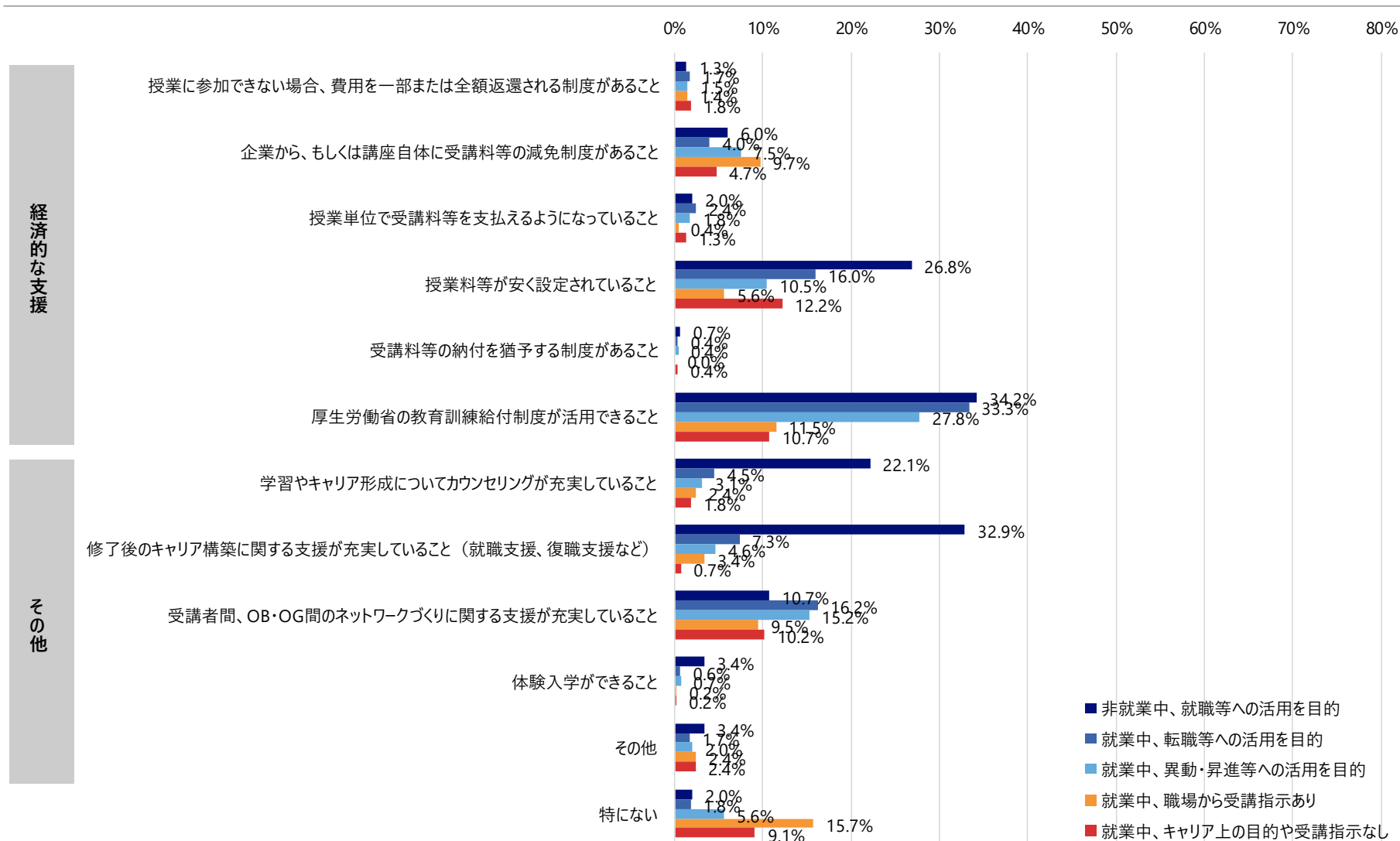


2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

受講環境について特に重視したこと【受講動機クロス】 (2/2)

- ① 非就業中、就職等への活用を目的：N=149
- ② 就業中、転職等への活用を目的：N=777
- ③ 就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
- ④ 就業中、職場から受講指示あり：N=496
- ⑤ 就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

(続き) 大学やプログラムを選ぶ段階において、受講環境等について、特に重視したこと (複数回答可、5つまで)

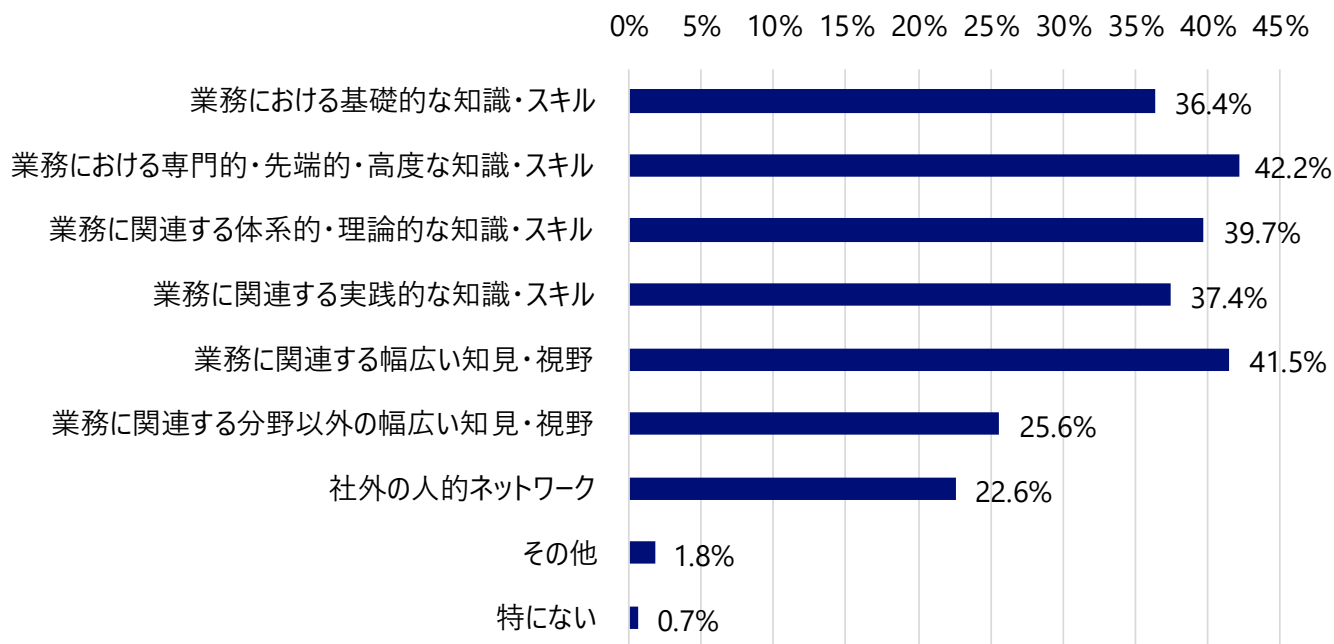


獲得できた知識・スキル等

- 業務に関連する知識・スキルについて、全般的にバランスよく得られている。

どのような知識・スキル等が得られたか*（複数回答可、3つまで）

(N=2,217)



* 受講中の方は、期待できそうな項目を回答。

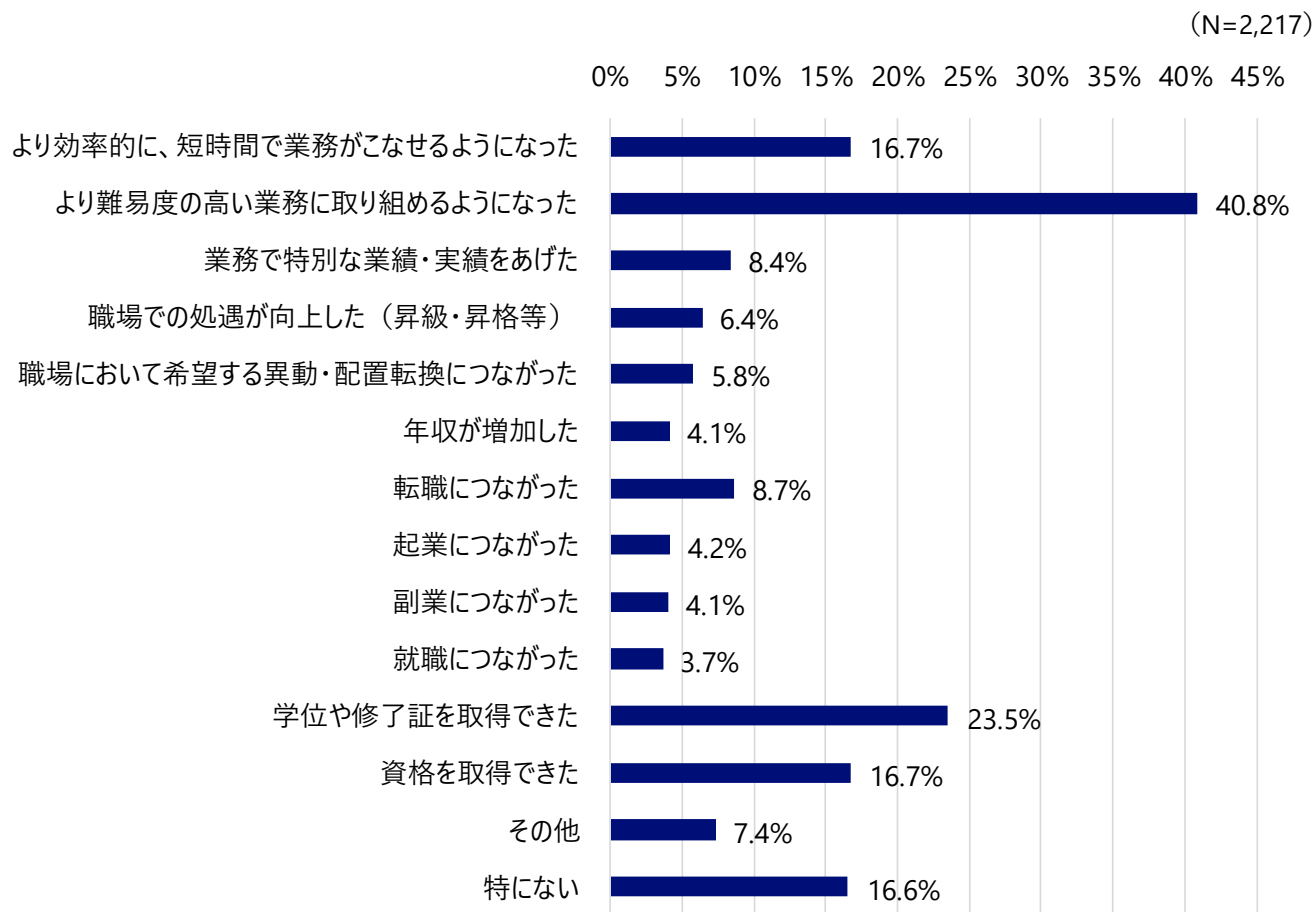
出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月~2021年1月)

2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

業務・処遇・キャリア上の成果

- 高難度な業務に取り組めるようになったとの回答が4割強となった。
- 処遇・キャリア上の成果は、いずれも1割弱程度となっている。

どのような業務・処遇・キャリア上の成果が得られたか*（複数回答可、3つまで）



* 受講中の方は、期待できそうな項目を回答。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月~2021年1月)

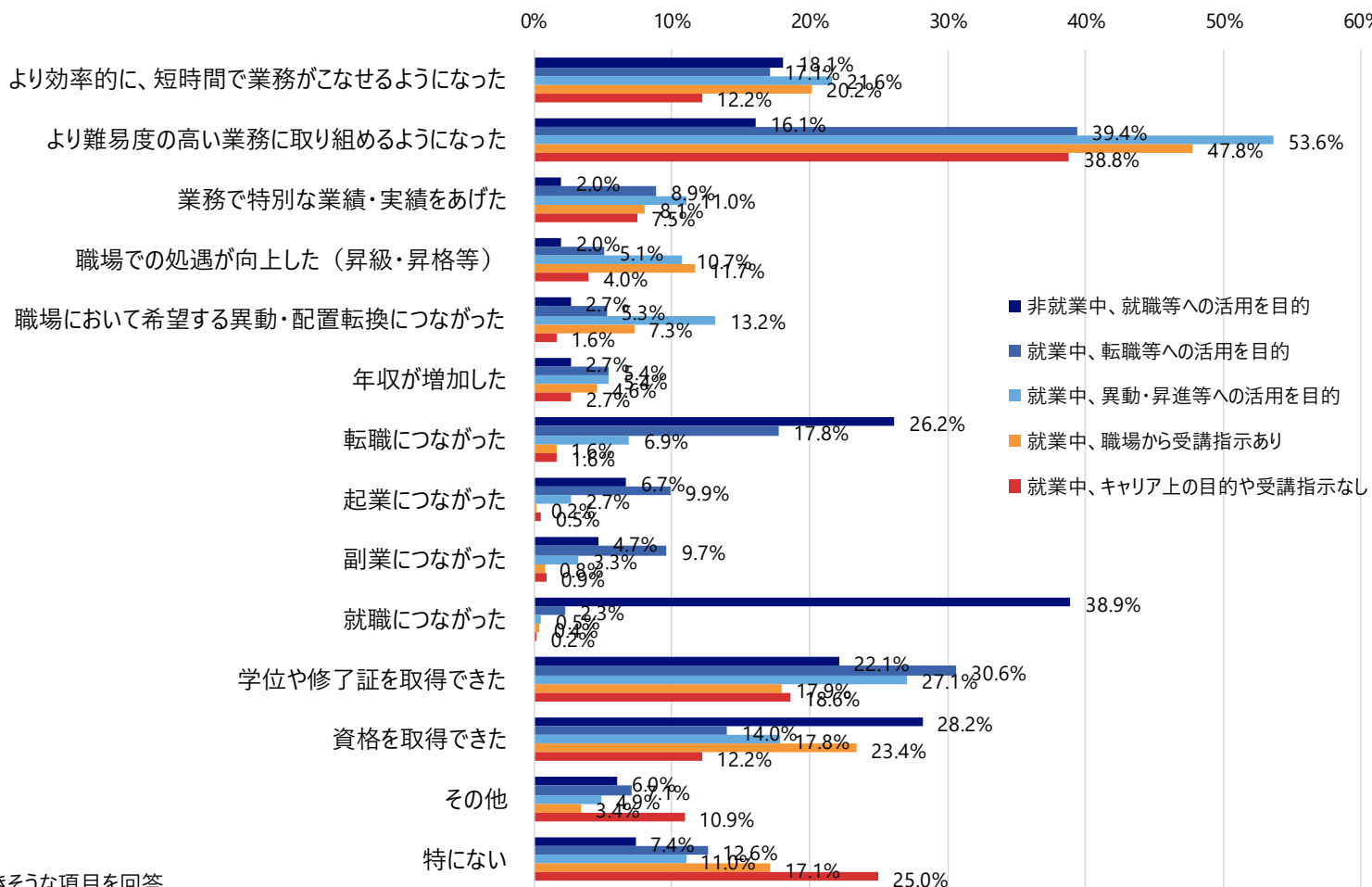
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

業務・処遇・キャリア上の成果【受講動機クロス】

- ①非就業中、就職等への活用を目的：N=149
- ②就業中、転職等への活用を目的：N=777
- ③就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
- ④就業中、職場から受講指示あり：N=496
- ⑤就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

■ 就職・転職目的の層は一定程度の成果を得られているが、異動・昇進等目的の層は、修了後の具体的な成果につながりにくい。

どのような業務・処遇・キャリア上の成果が得られたか*（複数回答可、3つまで）



* 受講中の方は、期待できそうな項目を回答。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月~2021年1月)

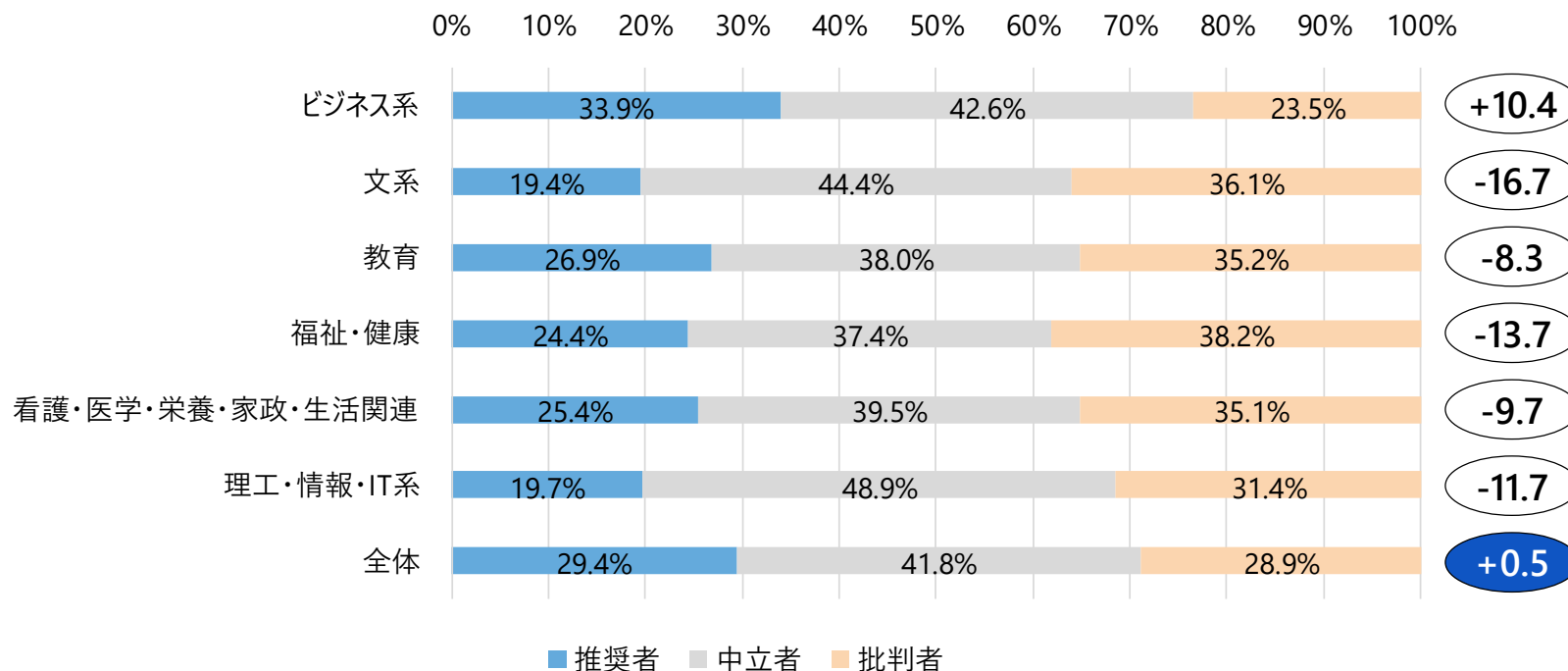
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

ネット・プロモーター・スコア【分野クロス】

ビジネス系：N=814
文系：N=108
教育：N=108
福祉・健康：N=131
看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=732
理工・情報・IT系：N=401

- ビジネス系は推奨者が多いものの、それ以外の分野では、全体平均と比較して推奨者が少ない。
- 特に、文系や福祉・健康は、「推奨者－批判者」のネットスコアが低くなっている。

ネット・プロモーター・スコア*



* 「受講したプログラムについて、友人や同僚に勧める可能性はどの程度あるか」を0～10段階で質問（10が「非常にそう思う」）。

10、9の選択者を「推奨者」、8、7の選択者を「中立者」、6以下の選択者を「批判者」として3グループに分類し、推奨度等を分析した。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月～2021年1月)

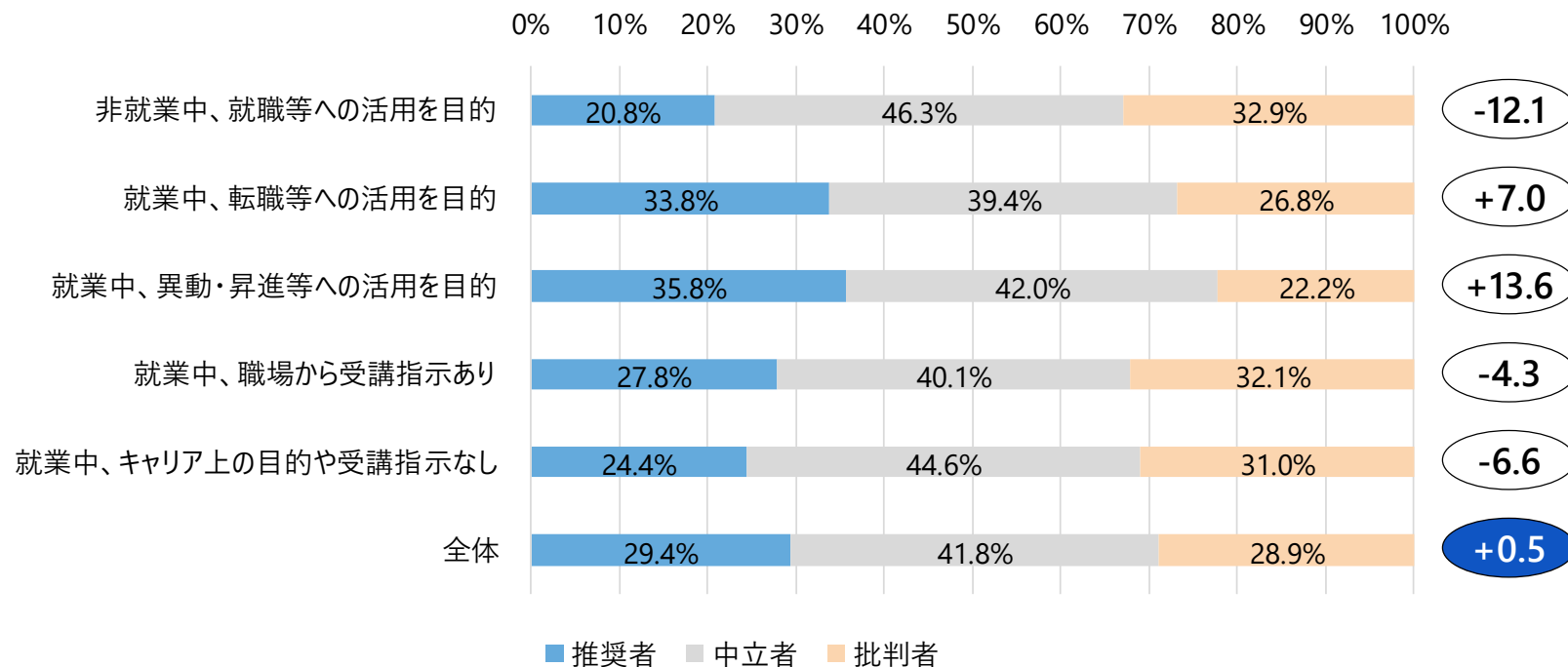
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

ネット・プロモーター・スコア【受講動機クロス】

- ①非就業中、就職等への活用を目的：N=149
- ②就業中、転職等への活用を目的：N=777
- ③就業中、異動・昇進等への活用を目的：N=735
- ④就業中、職場から受講指示あり：N=496
- ⑤就業中、キャリア上の目的や受講指示なし：N=549

- 就業中で、転職等への活用や、異動・昇進等への活用を目的としていた層は「推奨者」が多い。
- 非就業中で就職等への活用を目的としていた層が、最もスコアが低い。

ネット・プロモーター・スコア*



* 「受講したプログラムについて、友人や同僚に勧める可能性はどの程度あるか」を0～10段階で質問（10が「非常にそう思う」）。

10、9の選択者を「推奨者」、8、7の選択者を「中立者」、6以下の選択者を「批判者」として3グループに分類し、推奨度等を分析した。

出所）職業実践力育成プログラム（BP）受講生の実態把握に関するアンケート調査（2020年12月～2021年1月）

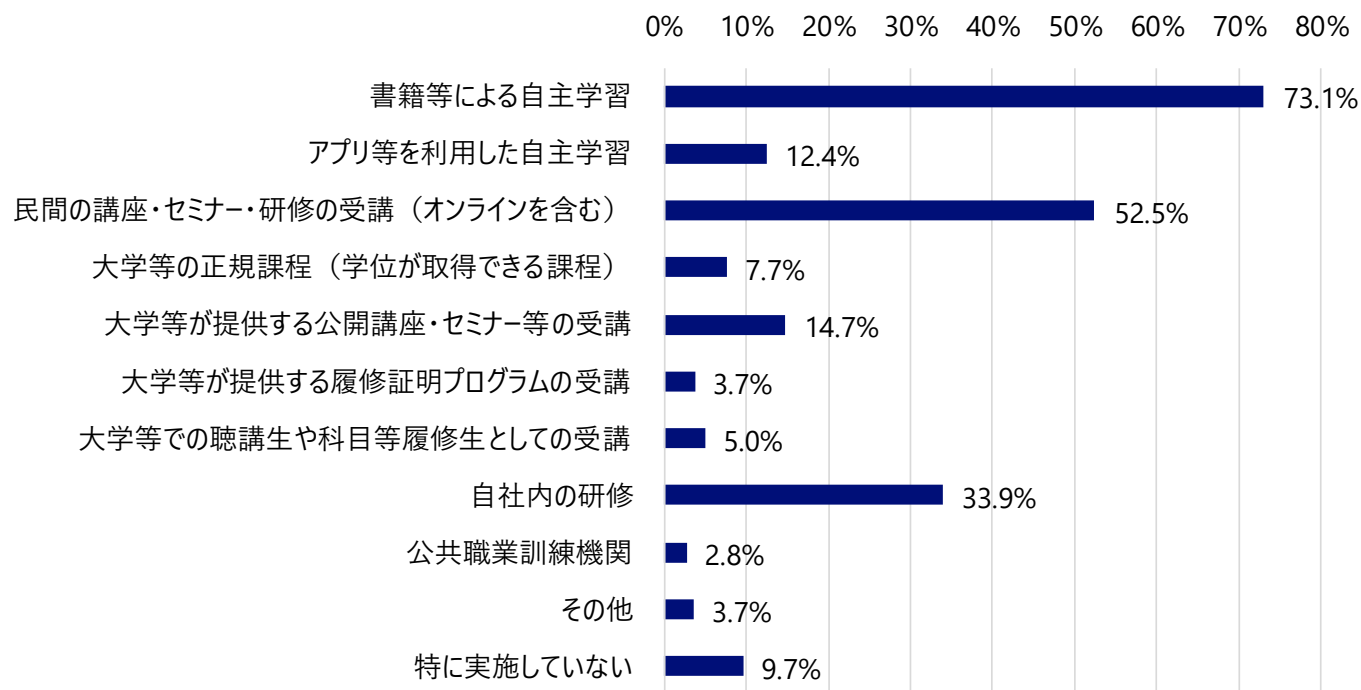
2. アンケート調査概要 BP受講生アンケート

プログラム受講前に行った学習内容

- 書籍等による自主学習、民間の講座等の受講、自社内の研修の順に多い。
- 大学等が提供する公開講座等を、事前に受講したのは約15%だった。

社会人となった後、BPを受講する以前に行った学習（複数回答可）

(N=2,217)

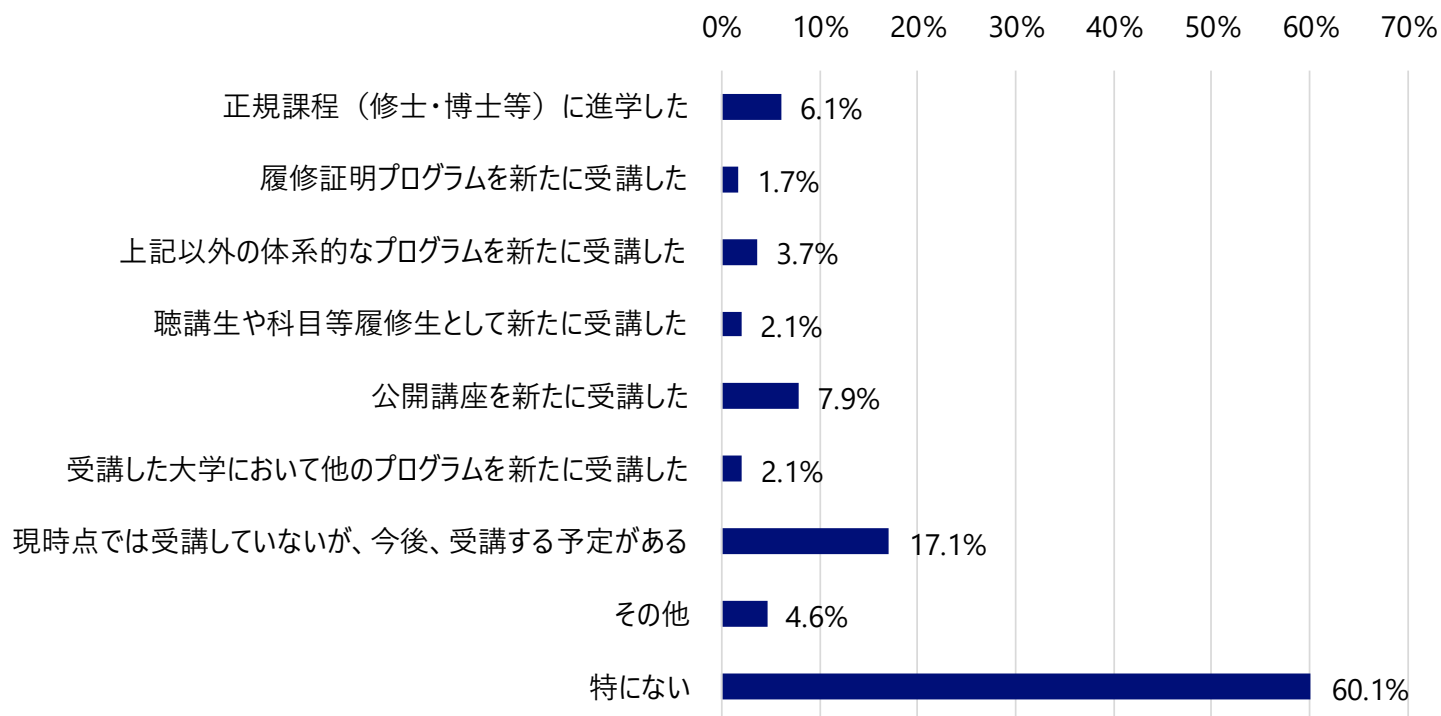


修了後の大学等での学びの状況

- 修了後、大学等で学び続けているのは2割程度。今後予定があるとの回答も、2割弱程度となった。
- 受講した大学において、続けて他のプログラム等を受講しているのは2.1%となっている。

修了後、大学等において学び続けているか*（複数回答可）

(N=1,558)



* 修了者のみへの設問。大学等とは「大学、大学院、短期大学、高等専門学校」と定義。
出所）職業実践力育成プログラム（BP）受講生の実態把握に関するアンケート調査」（2020年12月～2021年1月）

まとめ

受講目的・成果について

- 獲得を期待していた知識・スキルはバラつきがあるが、それぞれ、一定程度は獲得されている。
- 受講後の業務の高度化や、非就業者の就職等については成果が出ている。
- ただし、就業者の昇進・異動、年収の増加といった成果に至ったケースは現時点で少ない。

満足度等について

- 受講の満足度を「ネット・プロモーター・スコア」で見ると、ビジネス分野や、「就業中で転職・昇進・異動等を目的」としている層で高くなっている。
- 一方で、「非就業中で就職等を目的」としている層では低い。これらの層では、「同じ目的意識を持った受講生と一緒に学ぶこと」や、大学によるキャリア支援への期待が高い。

レポートについて

- BP受講前後で、「大学での学び」を継続している社会人は一定数存在する。
- 一方で、「同じ大学で」学び続けている社会人は、現時点ではかなり少ない。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - **大学等アンケート（学部・研究科等単位）**
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

調査概要

タイトル	大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】
調査の趣旨	<ul style="list-style-type: none">大学、大学院、短期大学、高等専門学校（以下、大学等）における学部・研究科・学科及びどの学部・研究科にも属さずリカレントプログラムを提供する組織等を対象に、リカレント教育プログラムの提供・運営状況等に関する調査を実施
調査期間	2020年12月～2021年2月
調査方法	ウェブアンケート (各大学等にメールで依頼し、専用回答サイトにて回答を受け付け)
調査対象	原則として、以下のような学部・研究科・学科・専攻科単位で回答を依頼した。 大学（短期大学を除く）：全ての学部 大学院：全ての研究科 短期大学：全ての学科 高等専門学校：全ての学科及び専攻科 なお、どの学部・研究科等にも属さず、主に社会人を対象としたリカレントプログラムを提供する組織がある場合は、当該組織からの回答も依頼した。 調査対象については、以下、「学部・研究科等」と表記する。
回答数	2,652件

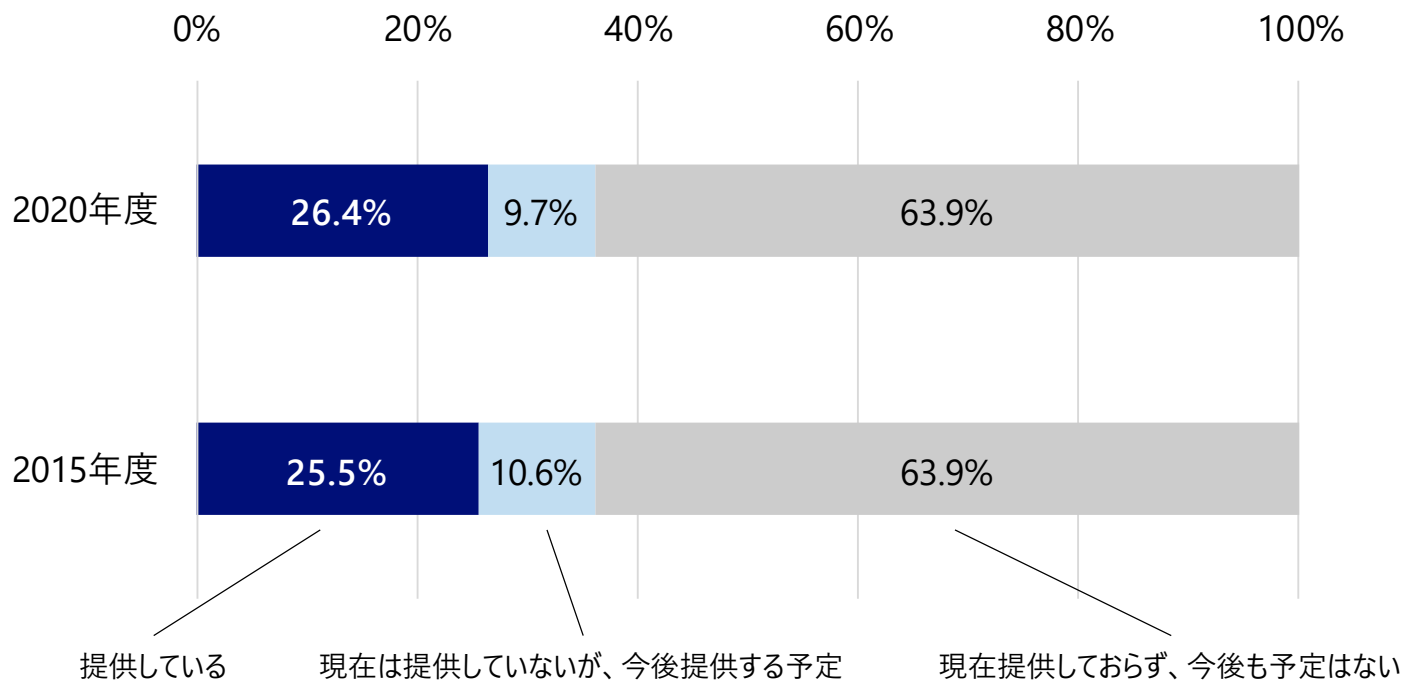
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

主に社会人を対象としたプログラムの提供の有無

- 傾向はほぼ変わらないが、2020年度の「提供している」割合が若干上昇している。

主に社会人を対象としたプログラムを提供しているか

(2020年度：N=2,652、2015年度：N=4,059)



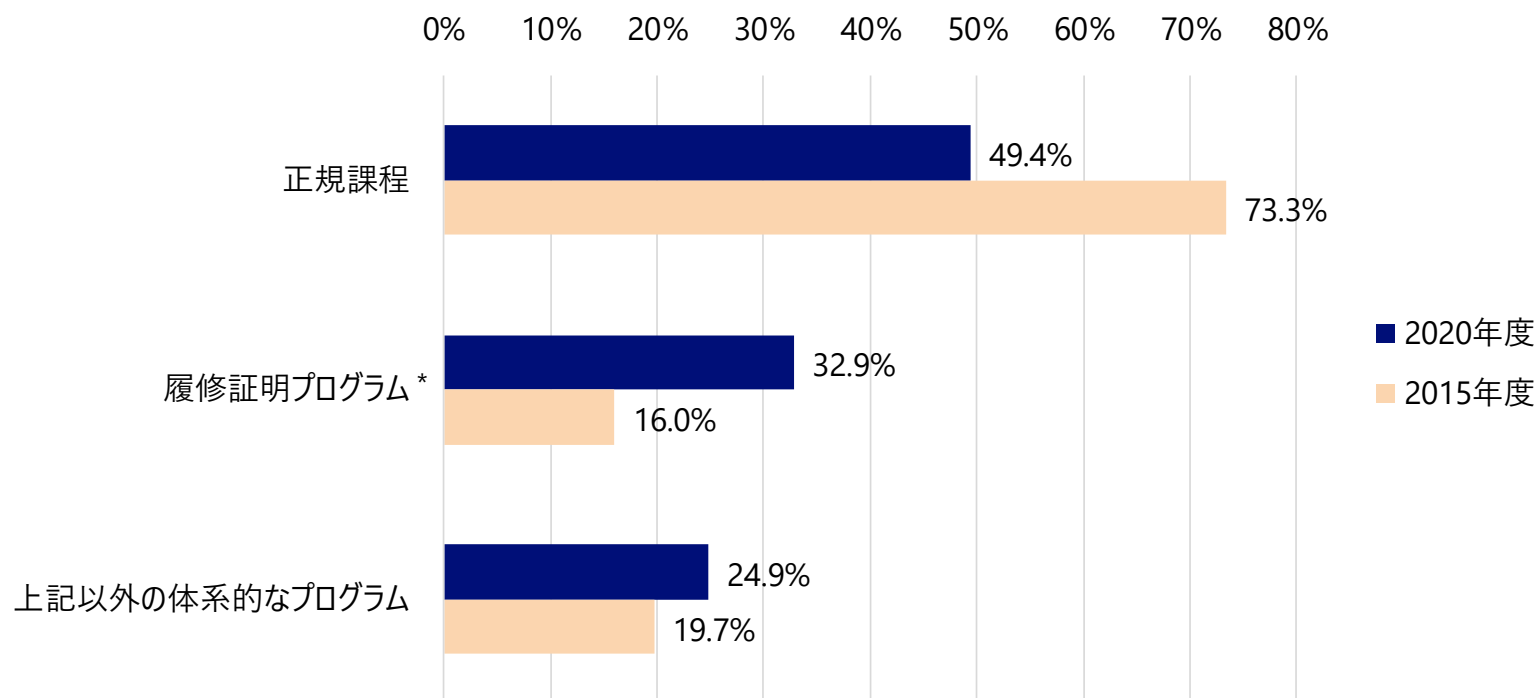
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

提供している課程・プログラムの分類

- 正規課程が減り、履修証明プログラムや、それ以外の体系的なプログラムが増加している。

提供している課程・プログラムの分類（複数回答可）

（2020年度：N=700、2015年度：N=1,035）



* 履修証明プログラム：各大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）において、社会人等を対象に、大学等の教育・研究資源を活かし体系的に編成された、総時間数60時間以上の特別の課程。修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付するもの。

出所）大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】（2020年12月～2021年2月）、
社会人の大学等における学び直しの実態把握に関するアンケート調査（2015年12月～2016年1月）

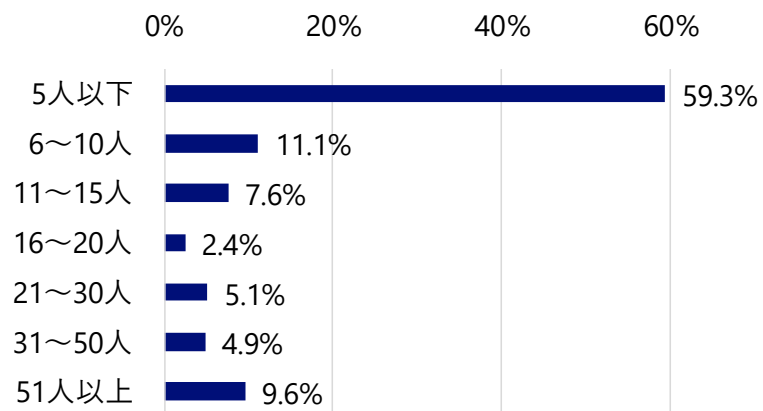
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

社会人の受験者数・入学者数等

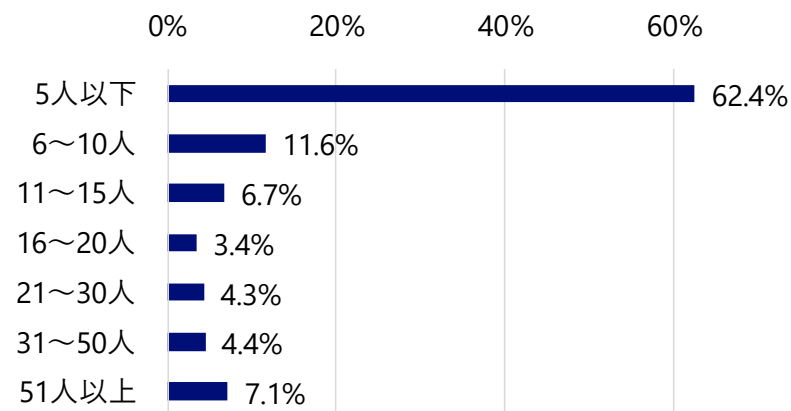
（いずれもN=700）

- 過半数の学部・研究科・学科・専攻科等で、入学者数・修了者数とも5人以下となっている。

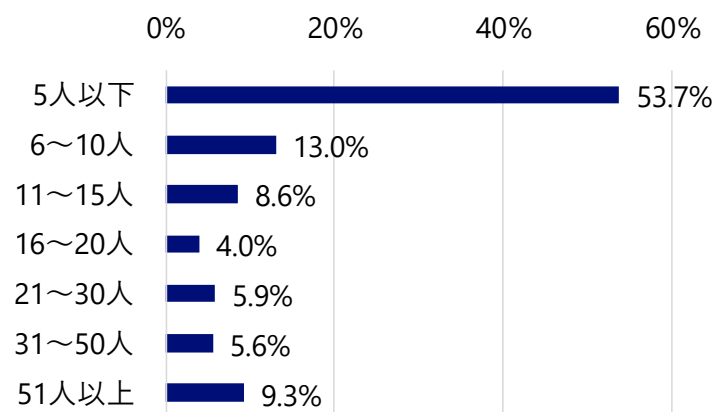
①社会人の受験者数*（※令和2年度入学のための試験）



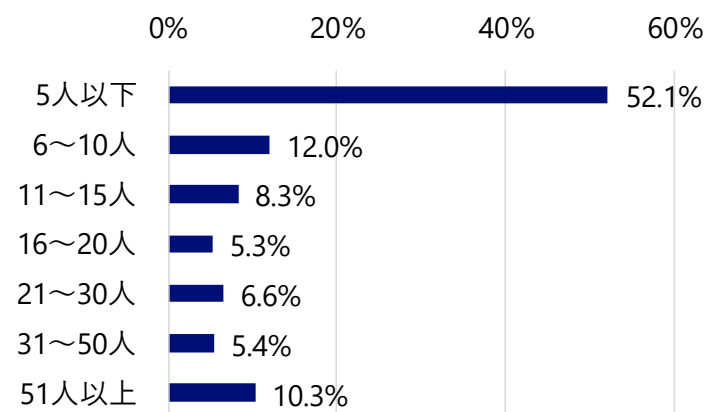
②社会人の合格者数*（※令和2年度入学のための試験）



③社会人の入学者数（※令和2年度の入学者）



④社会人の修了者数（※令和元年度の実績）



* ①・②について、入試を実施していない場合は「0」と回答。

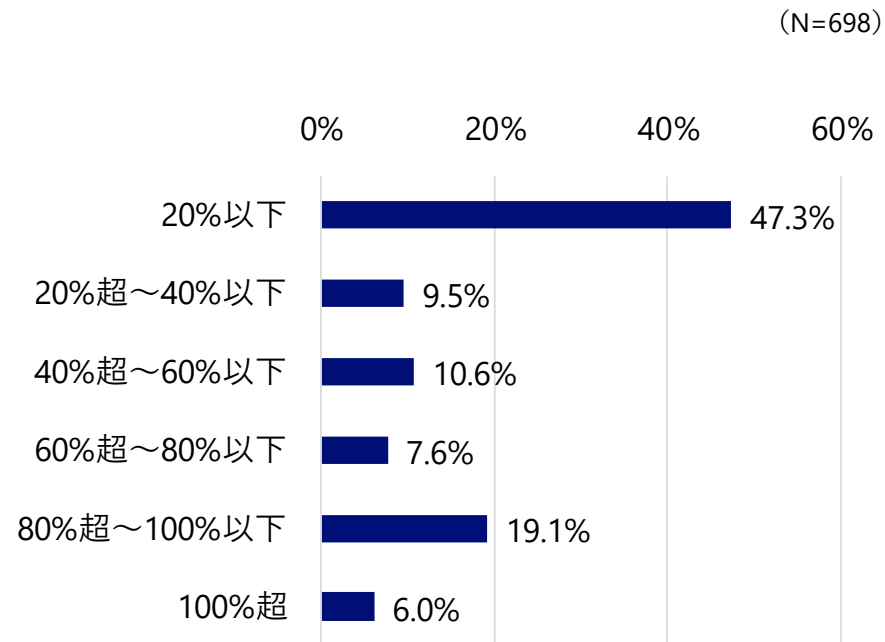
出所) 大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】(2020年12月~2021年2月)

2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

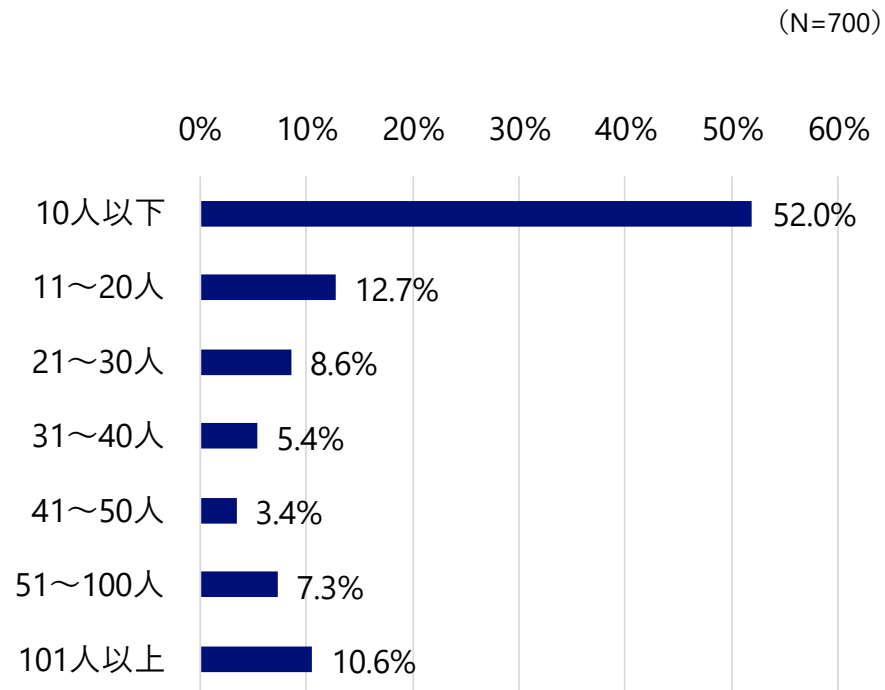
社会人の定員充足率、社会人在籍者の総数

- 80%を超える定員充足率となっているプログラムは25%程度となっている。
- 20%以下の回答は約半数となっている。

定員に対する社会人入学率（定員充足率）



プログラムに在籍している社会人受講者の総数（※令和2年10月1日時点）

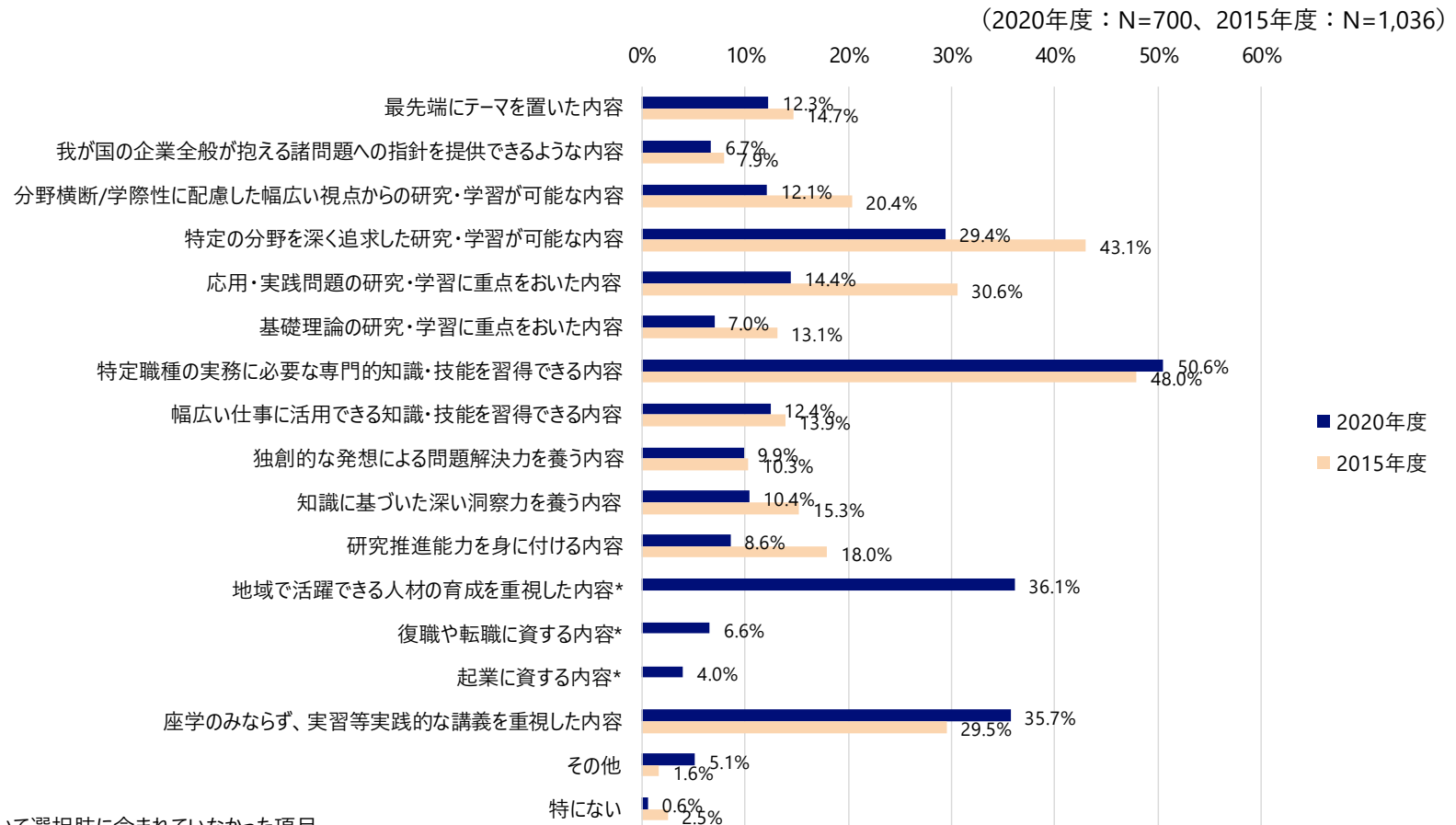


2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

カリキュラム内容で特に重視している点

- 選択肢の変更があったため単純比較はできないが、「特定の分野を深く追求した研究・学習」、「応用・実践問題の研究・学習」といった点から、より実践的なカリキュラム内容等を重視するようになってきた可能性がある。

主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で特に重視している点（複数回答可、3つまで）



* 2015年度調査において選択肢に含まれていなかった項目。

出所) 大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】(2020年12月～2021年2月)、
社会人の大学等における学び直しの実態把握に関するアンケート調査(2015年12月～2016年1月)

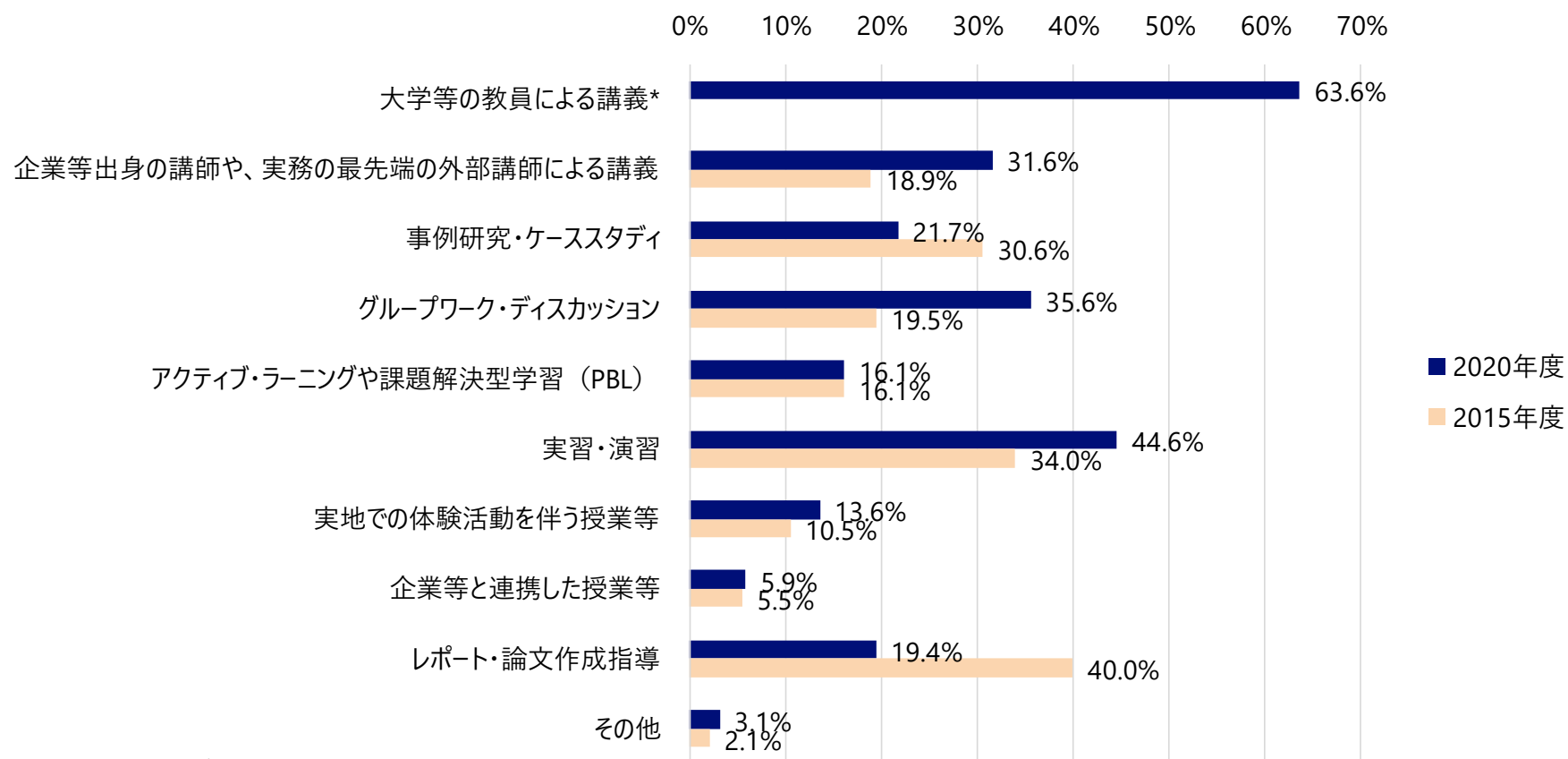
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等单位）

教育方法で特に重視している点

- 選択肢の変更があったため単純比較はできないが、レポート・論文作成指導が減り、実習・演習や、グループワーク・ディスカッション、外部講師による講義などが増加している可能性がある。

主に社会人を対象としたプログラムにおいて、特に重視している教育方法（複数回答可、3つまで）

（2020年度：N=700、2015年度：N=1,036）



* 2015年度調査において選択肢に含まれていなかった項目。

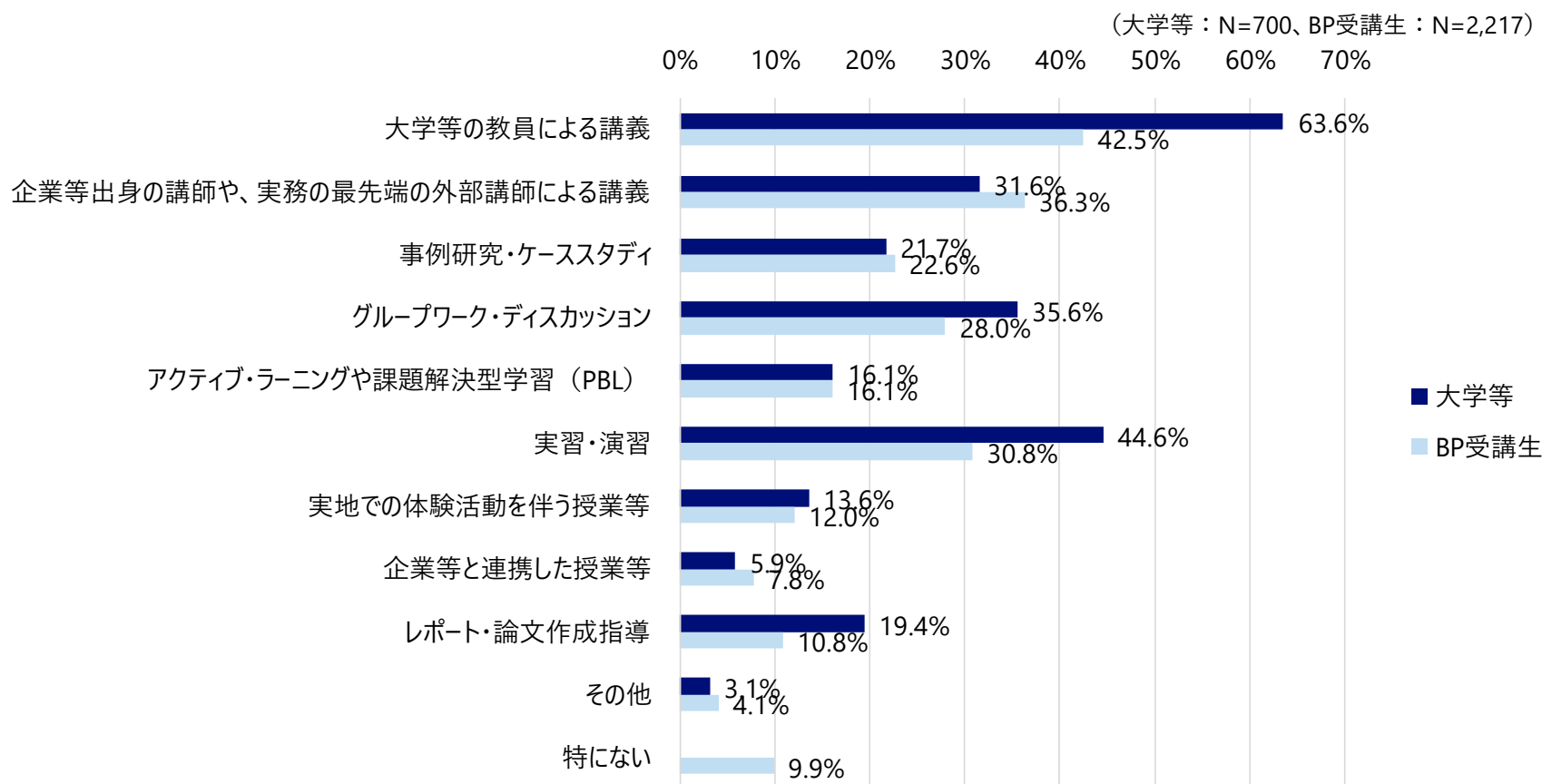
出所) 大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】（2020年12月～2021年2月）、
社会人の大学等における学び直しの実態把握に関するアンケート調査（2015年12月～2016年1月）

2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

教育方法で特に重視している点：BP受講生の回答との比較（参考）

- 「大学等＜BP受講生」となっている項目はほぼないが、外部講師による講義、企業等と連携した授業などが若干該当する。

主に社会人を対象としたプログラムにおいて、特に重視している教育方法（複数回答可、3つまで）



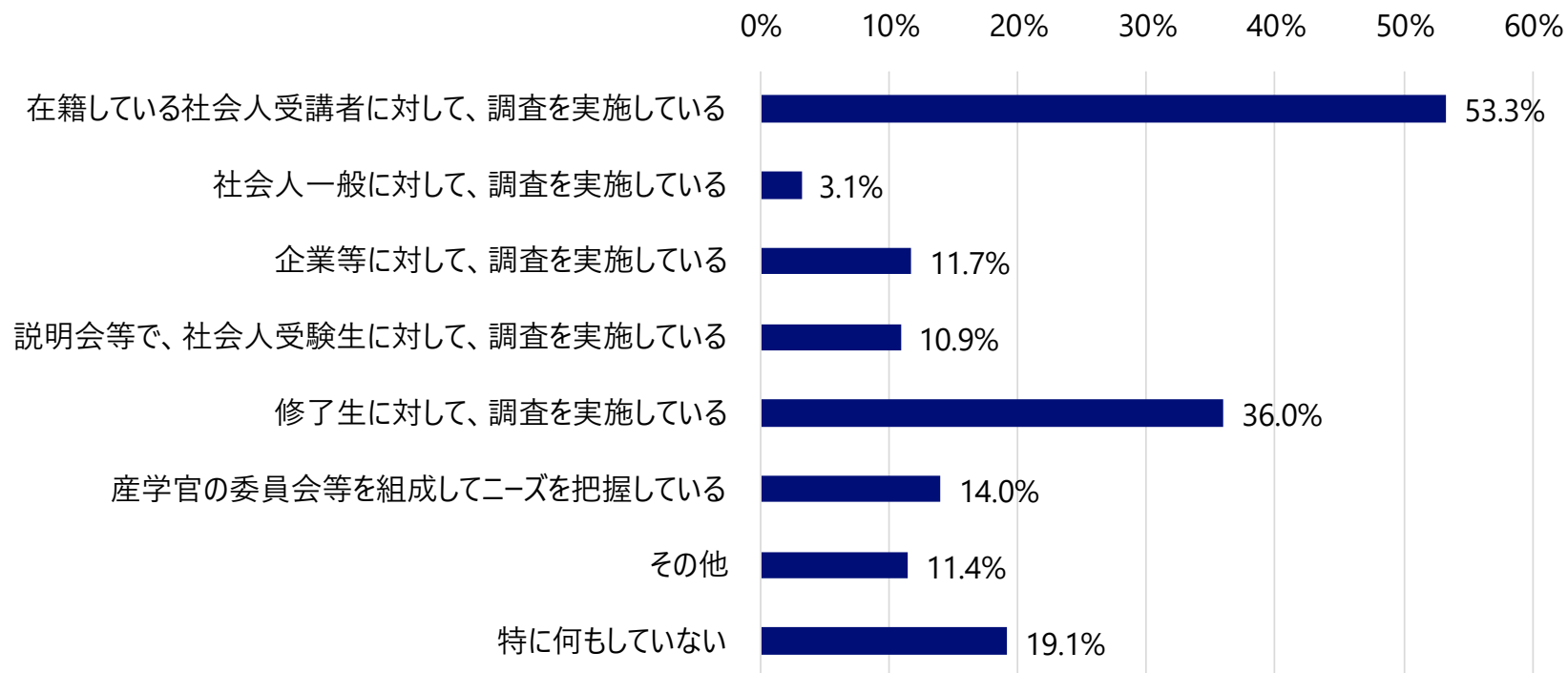
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

社会人の受講ニーズの把握方法

- 在籍している社会人受講者や修了生に対して調査を行っている、との回答が比較的多い。

プログラムの開発・実施・改良にあたって、社会人の受講ニーズについて、どのように把握しているか（複数回答可）

(N=700)



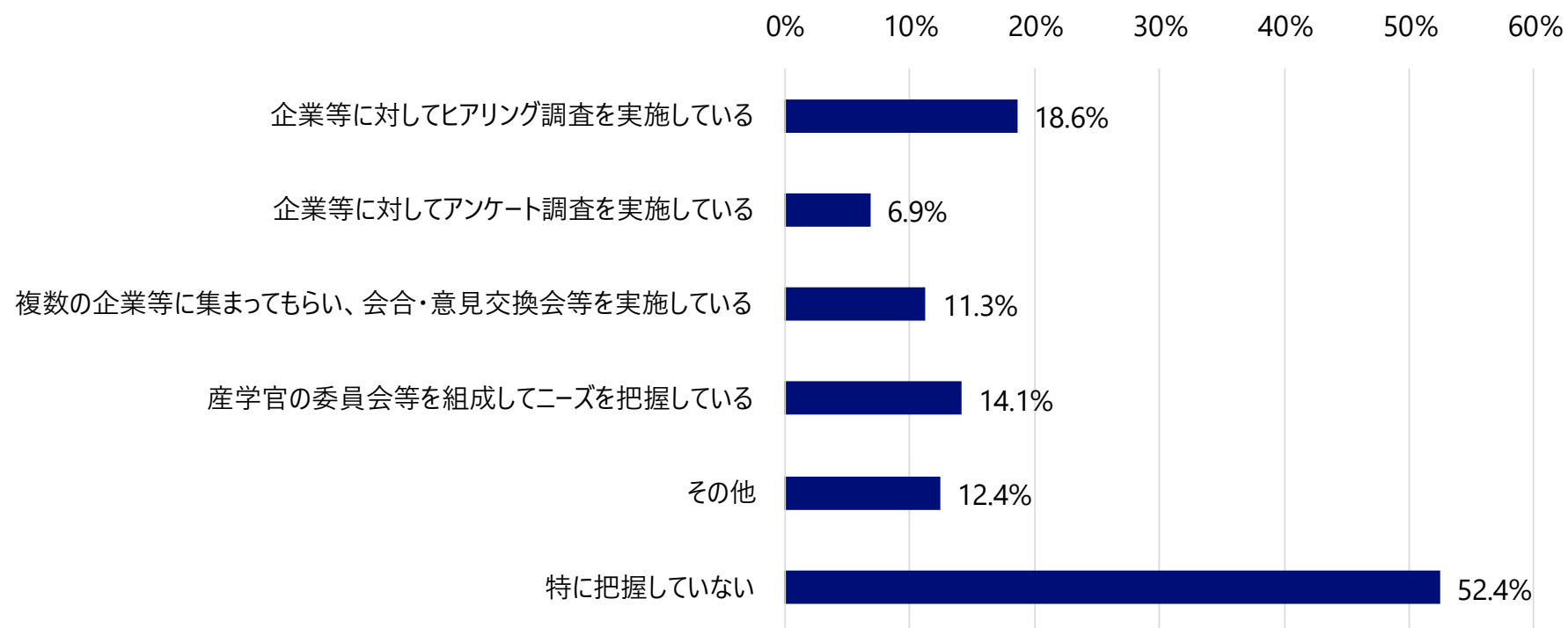
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

企業等のニーズの把握方法

- 企業等に対してヒアリング調査を実施しているとの回答が最も多い。
- ただし、半数以上は、特に把握していないと回答している。

社会人の学びに関する企業等のニーズについて、どのように把握しているか（複数回答可）

(N=700)

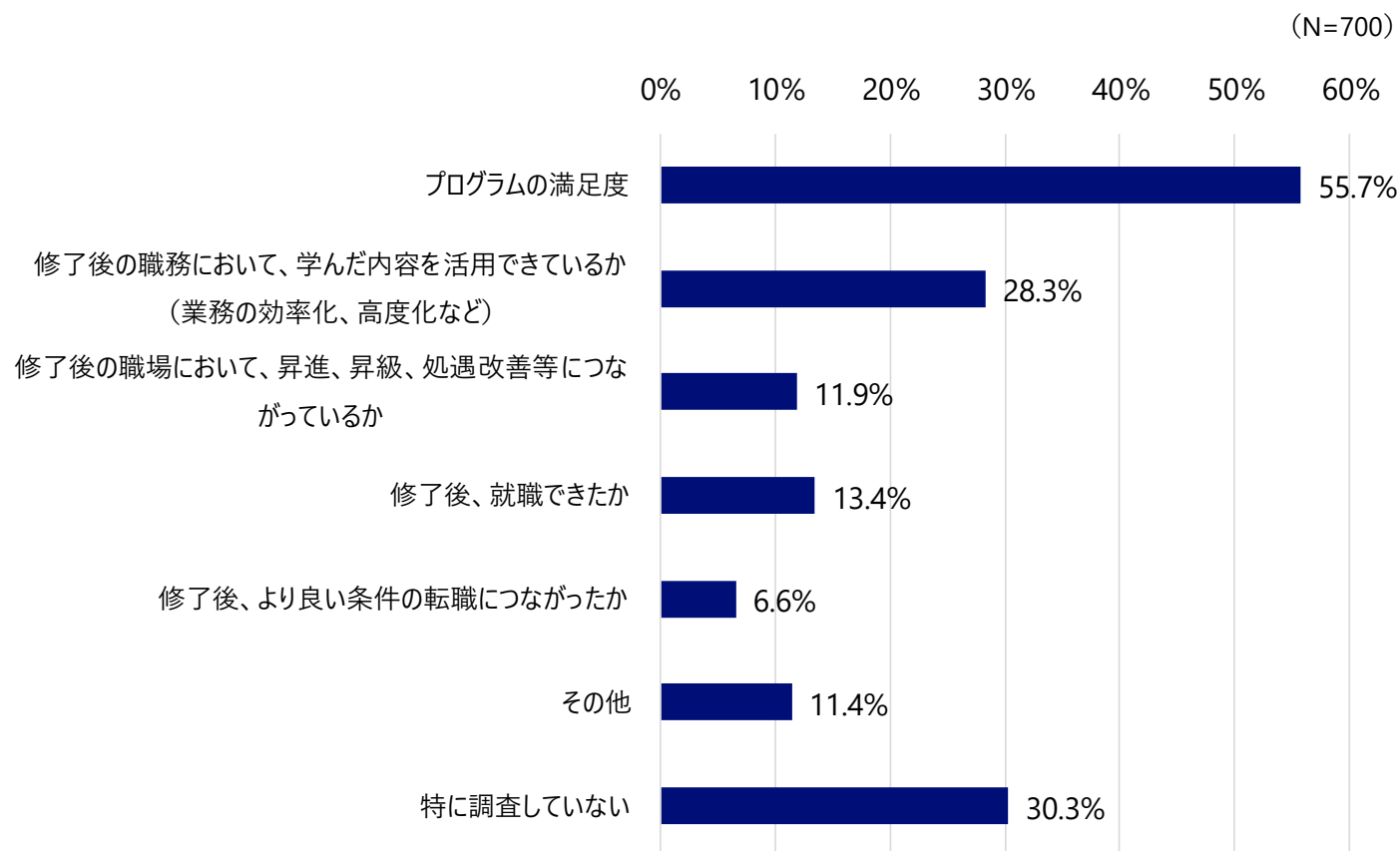


2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

修了した社会人学生への教育効果の把握状況

- プログラムの満足度に関する調査は過半数で実施されている。
- また、修了後の職務において学んだ内容を活用できているかについての調査は、3割弱で実施されている。

修了した社会人学生に対して、どのような教育効果を調査しているか（複数回答可）



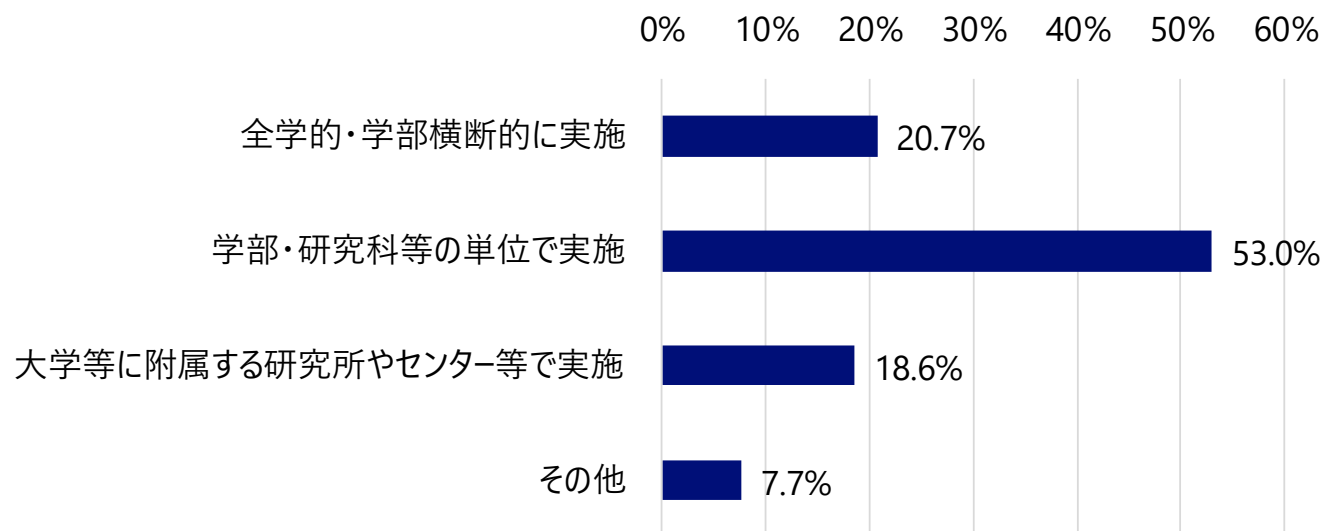
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等单位）

学内における実施体制

- 学部・研究科等の単位で実施しているところが最も多い。

主に社会人を対象としたプログラムを運営するにあたり、どのような実施体制になっているか

(N=700)



2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等单位）

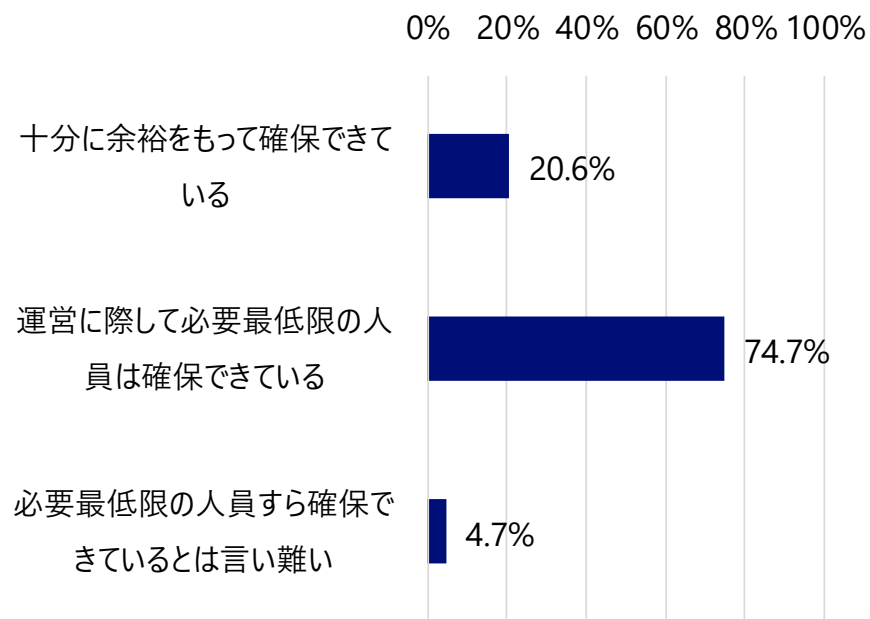
学内外の教員や職員の確保の状況

- 学内外の教員と、職員のいずれも、概ね最低限以上の人員は確保できている状況である。

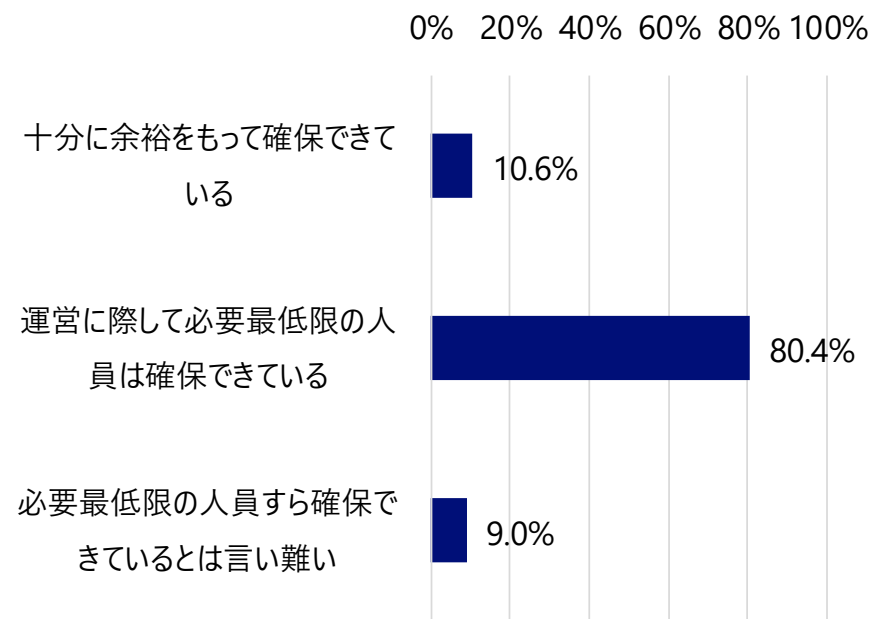
主に社会人を対象としたプログラムを運営するにあたり、学内外の教員や、職員は確保できているか

(N=700)

学内外の教員



職員



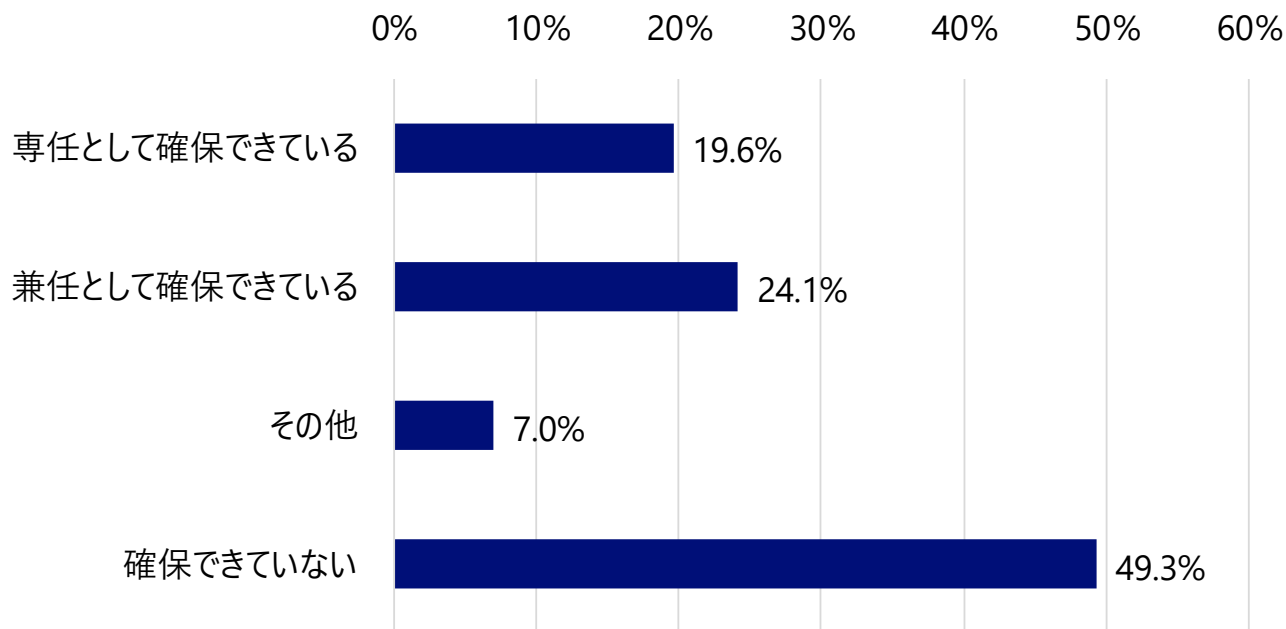
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

コーディネーター的立場の学内教職員の状況

- 一方で、学外の企業等との連携を担うコーディネーター的立場の教職員については、確保状況は半数程度にとどまる。

大学等と企業等の連携を担うコーディネーター的立場の学内教職員は確保できているか

(N=700)



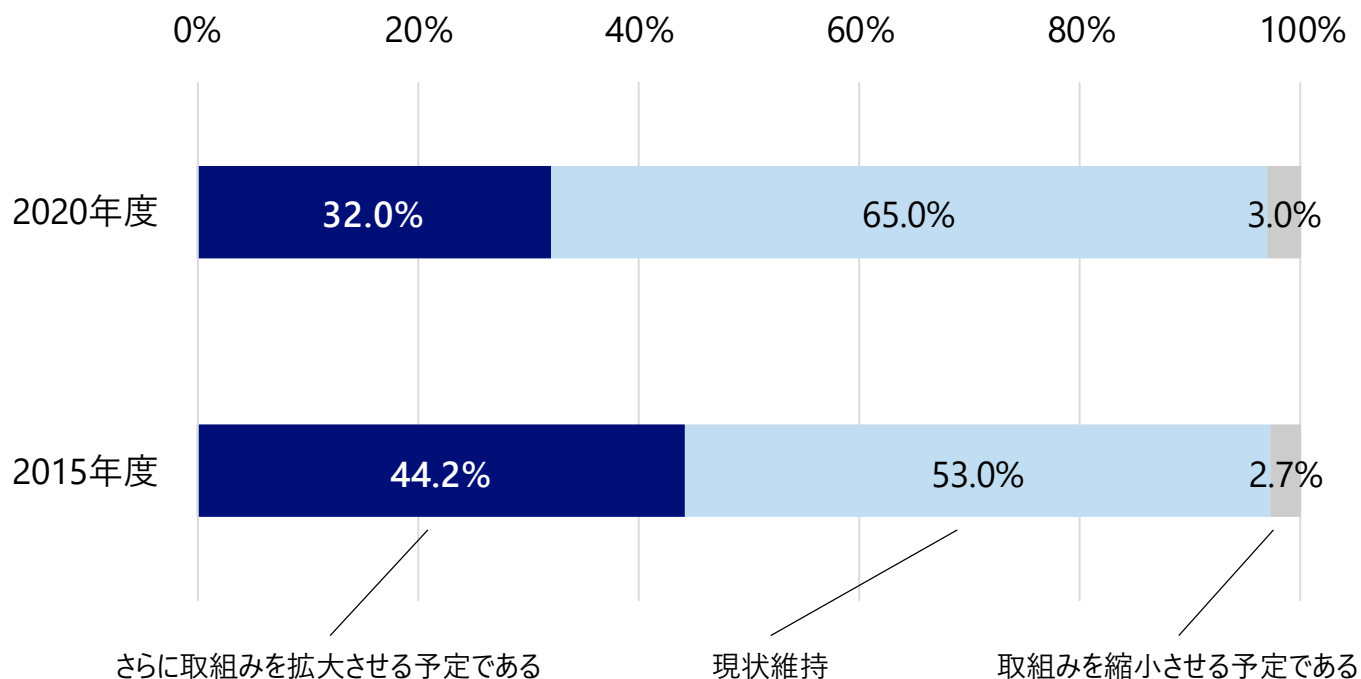
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

今後の方針

- 2020年度は「現状維持」とする割合が上昇している。

主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の方針

(2020年度：N=700、2015年度：N=1,033)

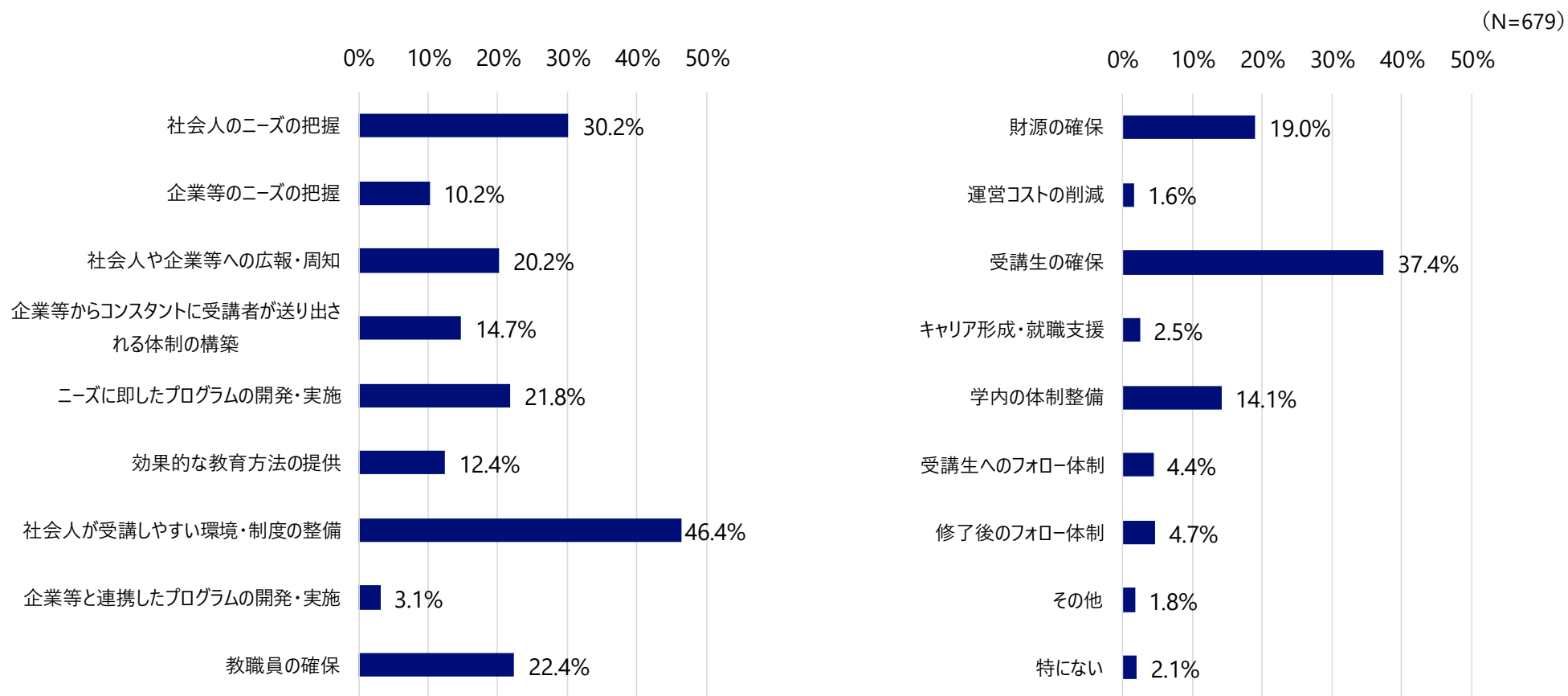


2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

プログラムを続けるにあたっての課題

- 「社会人が受講しやすい環境・制度の整備」が最も多く、次いで「受講生の確保」や「社会人のニーズ把握」が多くなっている。

主に社会人を対象としたプログラムを続けるにあたって、何が課題だと考えるか*（複数回答可、3つまで）



* 前問で「拡大させる」または「現状維持」と回答した学部・研究科等への設問。

出所) 大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】(2020年12月～2021年2月)

2. アンケート調査概要 大学等アンケート（学部・研究科等単位）

まとめ

大学等におけるプログラム提供の実態

- 「提供している」大学等は25%強であり、2015年度から傾向は変わらない。
- 2015年度から比較して、正規課程が減少し、履修証明プログラム等が増加している。これは、受講生からの短時間プログラムへのニーズに対応した動きだと考えられる。
- 過半数の大学等において、社会人学生の入学者・修了者は5人以下で、定員充足率も全般的に低い。

カリキュラム内容・教育方法

- 2015年度と比較して、より実践的な内容・方法に変化してきている可能性がある。
- 教育方法について、外部講師による講義や企業と連携した授業については、大学が想定しているよりも受講生の期待がやや高い可能性がある。

ニーズ把握

- 社会人学生へのニーズ把握は一定程度実施されているが、企業へのニーズ把握の実施状況は少ない。
- 修了後の成果確認については、「プログラムの満足度」調査にとどまっているケースが多い。

学内体制

- 通常の教職員については一定程度確保できている一方で、「学外の企業等との連携を担うコーディネーター的立場の教職員」については、確保状況は半数程度にとどまる。

今後の方針・課題

- 2015年度と比較して、「現状維持」の比率が高まっている（コロナ禍の影響も想定される）。
- 課題としては、「社会人が受講しやすい環境・制度の整備」が最も多く、次いで「受講生の確保」や「社会人のニーズ把握」が多くなっている。
- 「財源の確保」については、事前の想定ほどは高くなかった（7番目）。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - **大学等アンケート（大学単位）**
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

調査概要

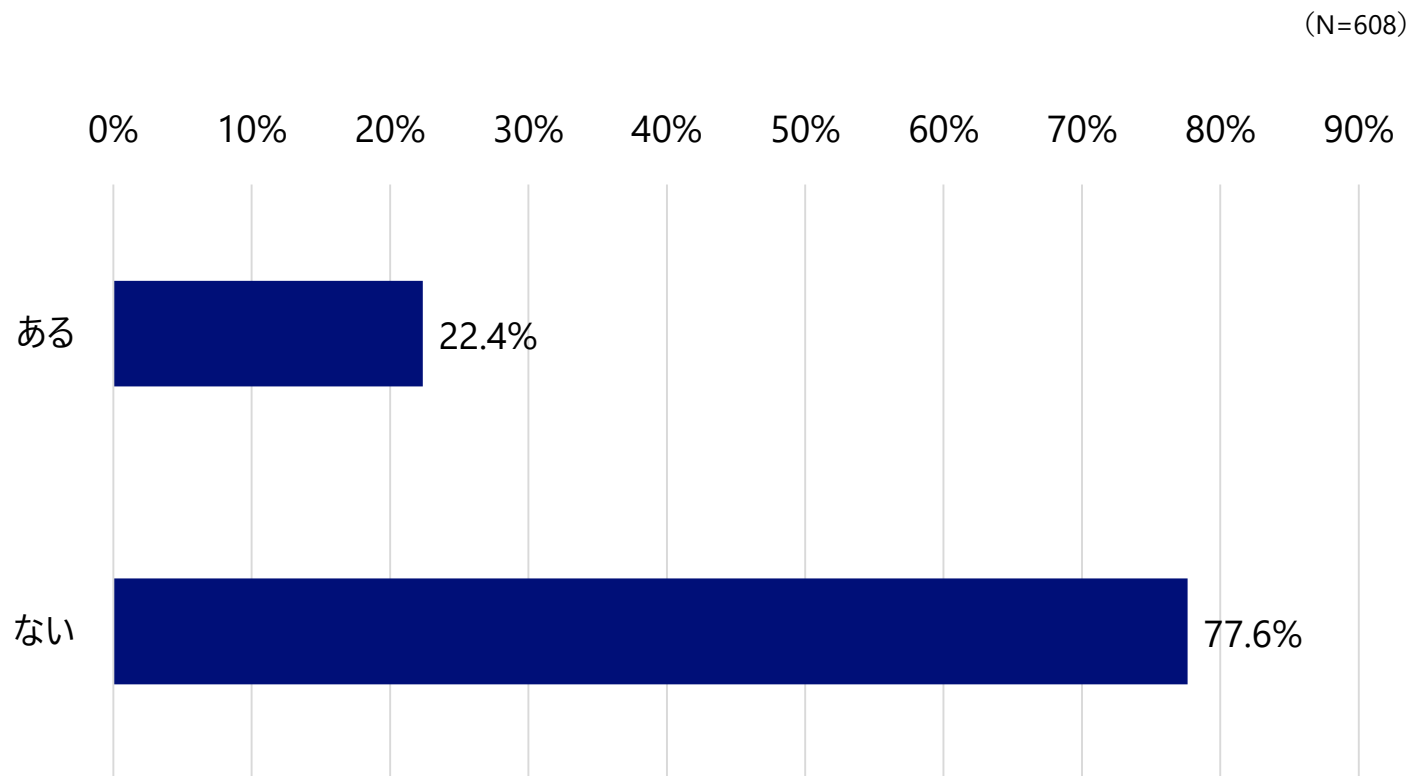
タイトル	大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査【大学等向け】（全学的質問）
調査の趣旨	<ul style="list-style-type: none">大学、大学院、短期大学、高等専門学校（以下、大学等）を対象に、リカレント教育プログラムに係る全学的組織の有無等に関する調査を実施
調査期間	2021年2月～2021年3月
調査方法	ウェブアンケート （各大学等にメールで依頼し、専用回答サイトにて回答を受け付け）
調査対象	大学等において、大学全体の体制や方針等について担当している部局に回答を依頼
回答数	608件

2. アンケート調査概要 大学等アンケート（大学単位）

全学的な組織の有無

- リカレント教育プログラムの提供体制として、全学的に取り組むための組織が「ある」と回答したのは全体の22.4%。

課程



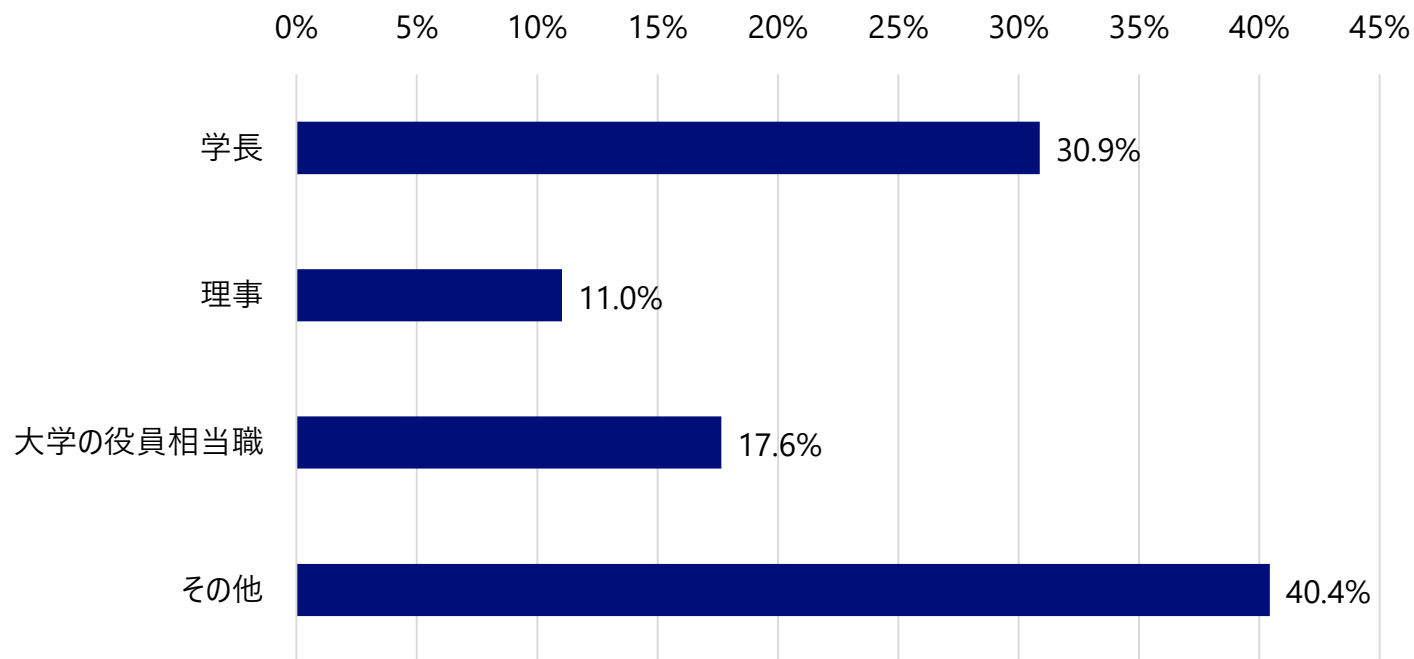
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（大学単位）

全学的な組織の代表者

- 全学的に取り組むための組織の代表者は、「学長」が30.9%。

全学的に取り組むための組織の代表者

(N=136)



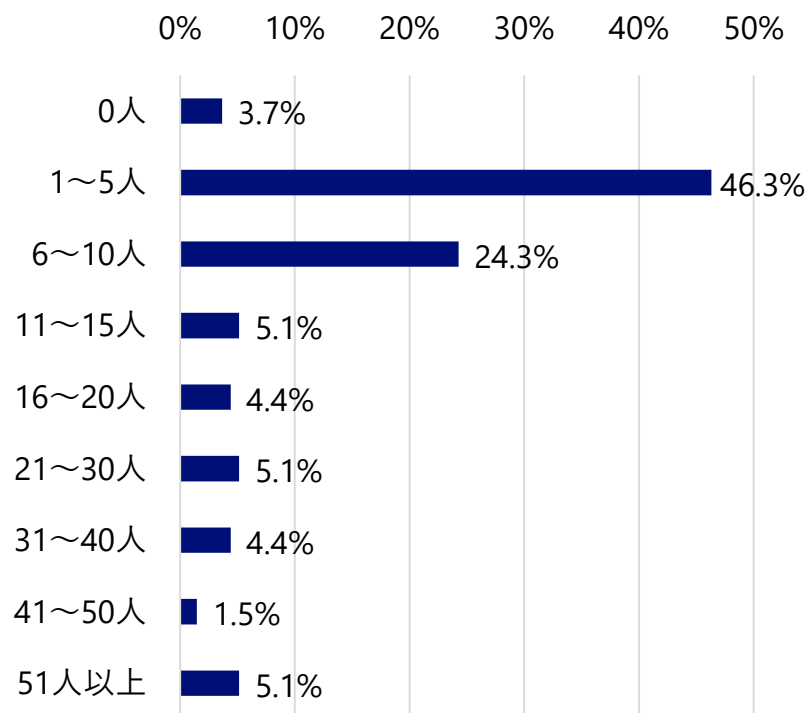
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（大学単位）

全学的な組織の担当の教職員数

- 全学的に取り組むための組織の担当の教職員数は、教員・職員ともに1～5人が最多。

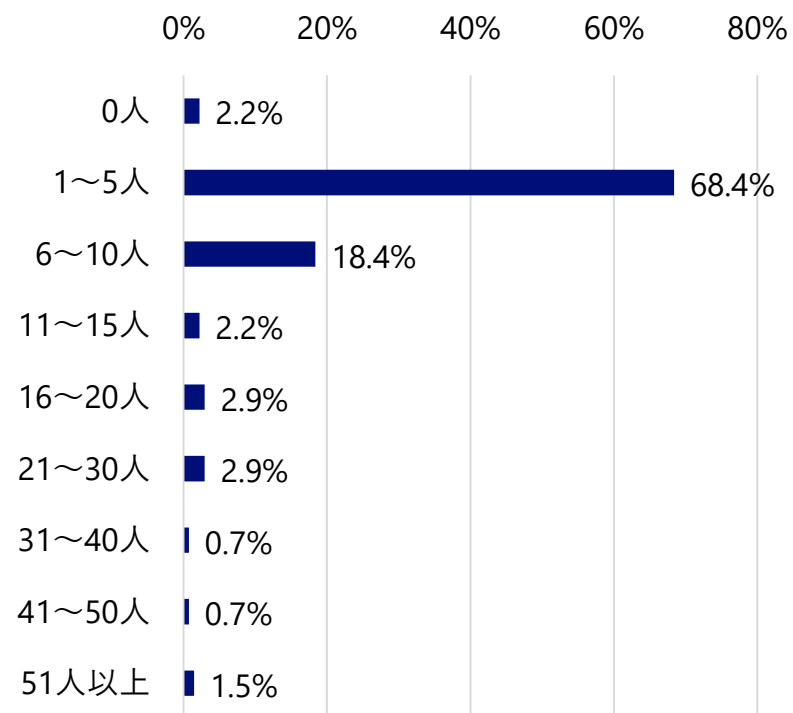
教員数：全学的に取り組むための組織の担当人員

(N=136)



職員数：全学的に取り組むための組織の担当人員

(N=136)



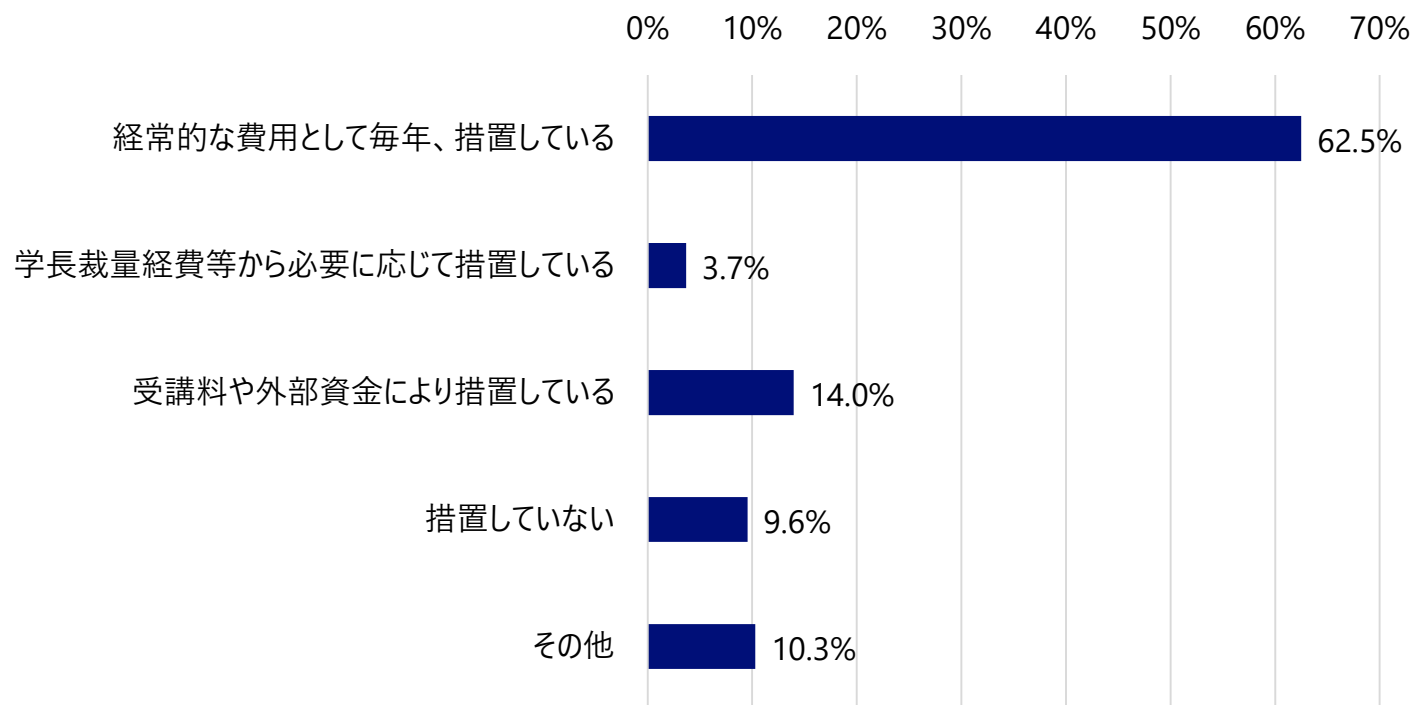
2. アンケート調査概要 大学等アンケート（大学単位）

全学的な組織の予算

- 全学的に取り組むための組織の予算は「経常的な費用として毎年、措置している」が最多で62.5%。

全学的に取り組むための組織の予算

(N=136)

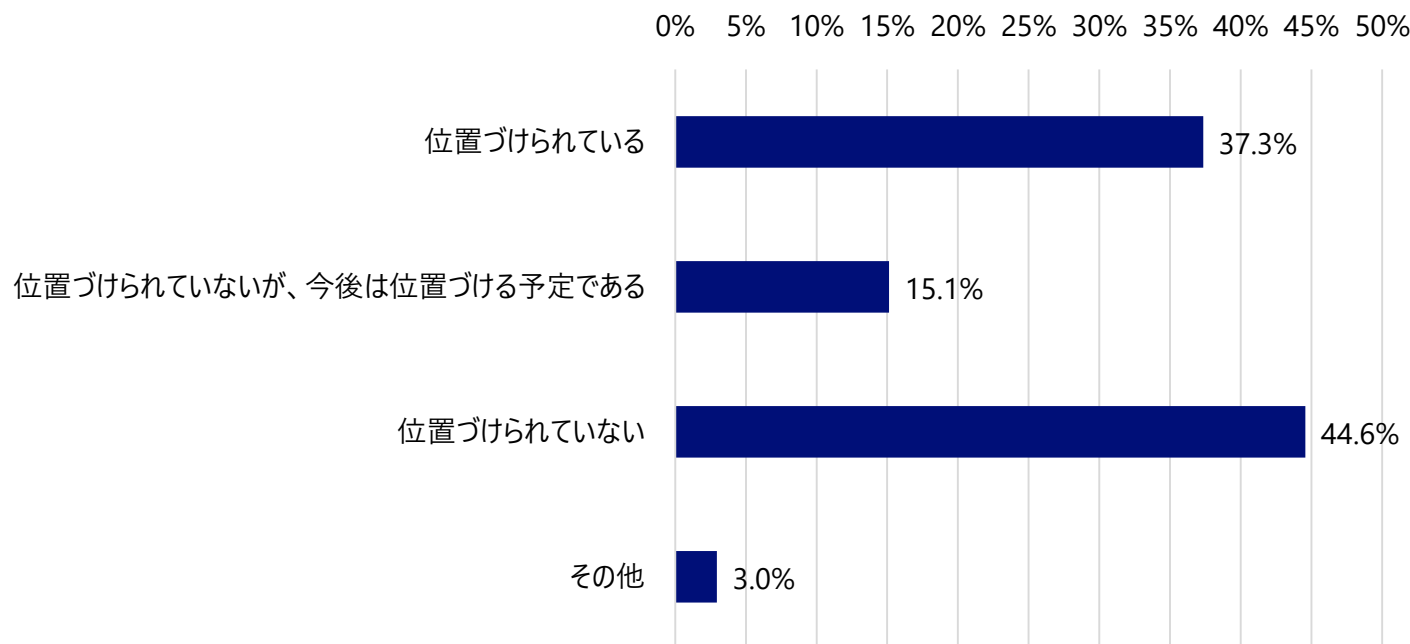


大学としての方針や中長期的な目標におけるリカレント教育プログラムの位置づけ

- 大学としての方針や中長期的な目標の中にリカレント教育プログラムが位置付けられているかについては、「位置付けられている」は37.3%となっている。

大学としての方針や中長期的な目標におけるリカレント教育プログラムの位置づけ

(N=608)

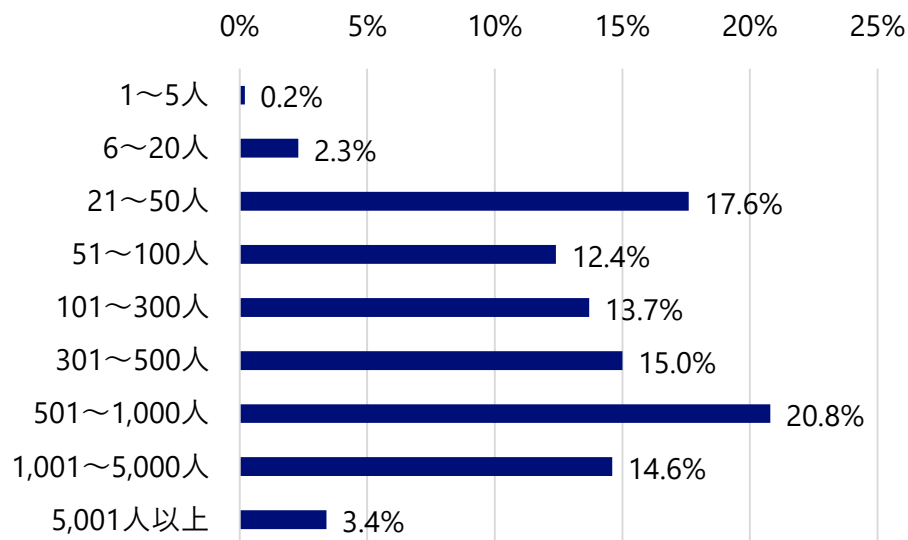


1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - **企業等アンケート**
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

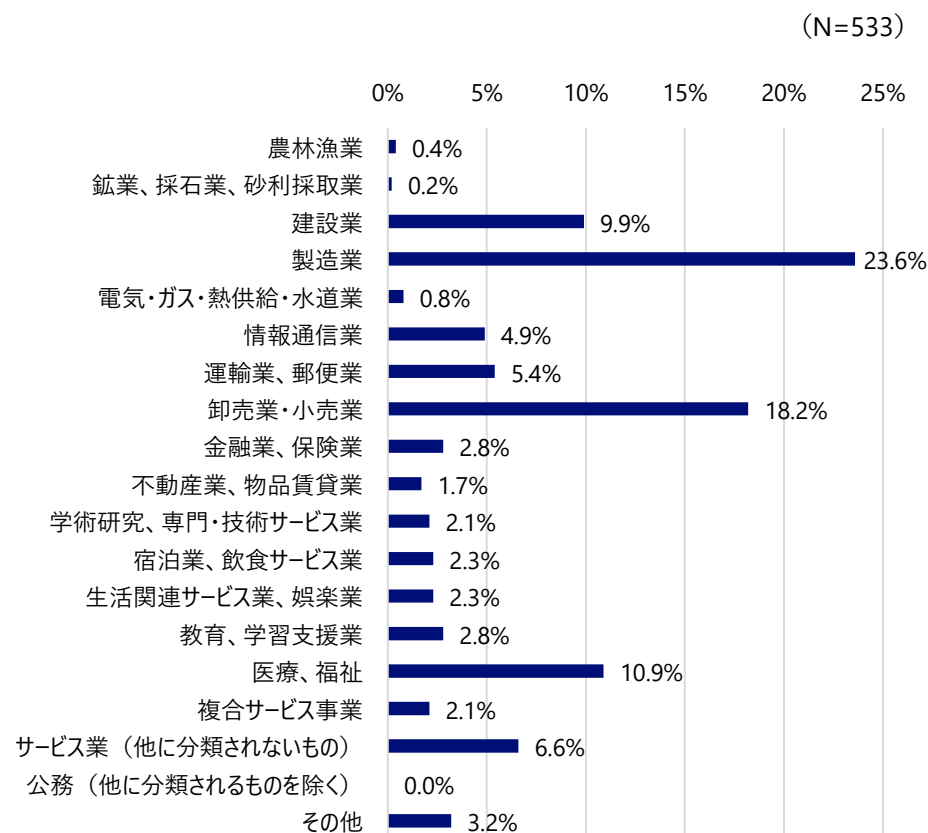
回答者の属性

- 中規模（従業員数21～300）の企業等と大規模（従業員数301～）の企業等は概ね同数。
- 業種は製造業、卸売業・小売業等が多い。

従業員数*



業種



*サンプリング時点では従業員数21名以上の企業のみ抽出したが、回答時点の従業員数とはずれがあるため、回答時点で従業員数20名以下の企業等も少数含まれている。

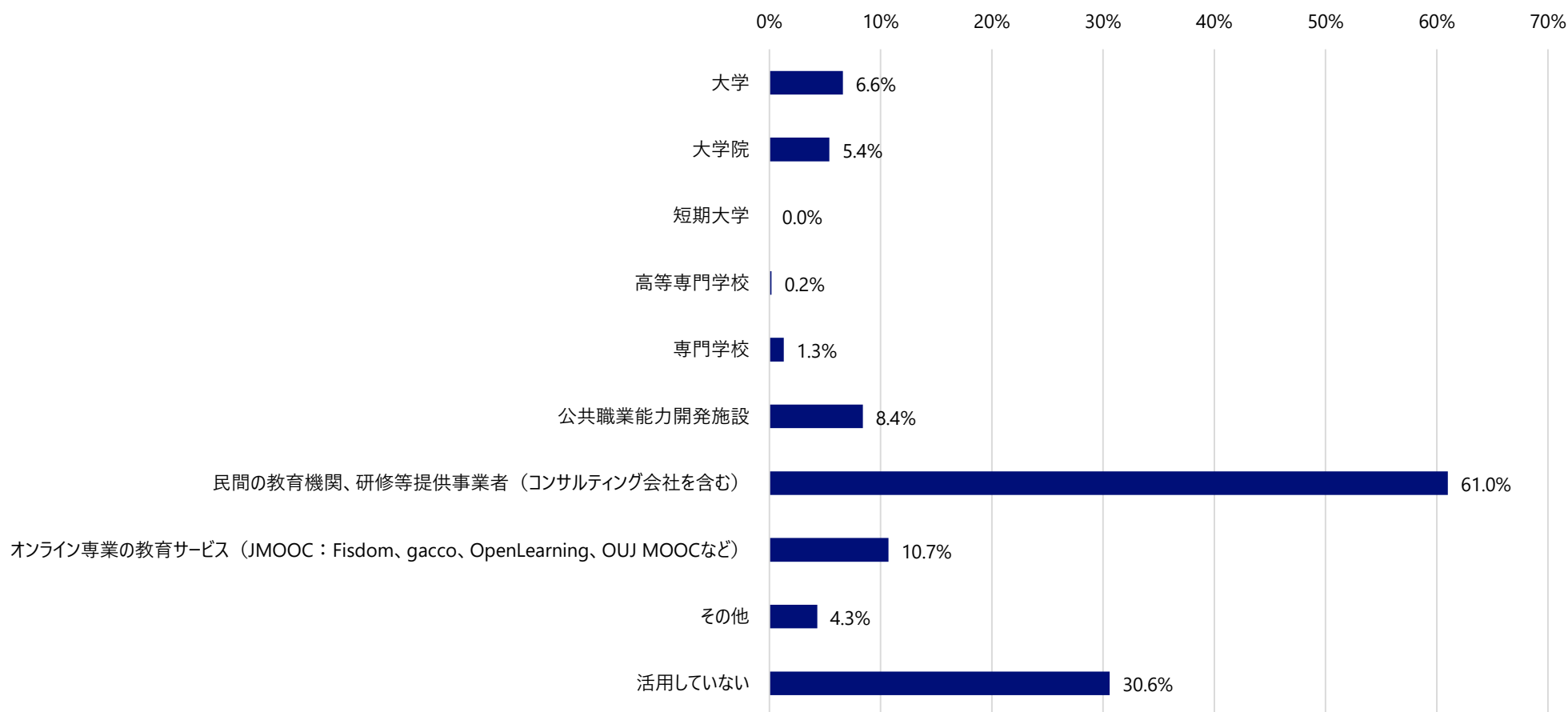
出所)「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査（企業等向け）」（2020年12月～2021年1月）

外部の教育機関の活用状況

- 大学を活用しているのは6.6%、民間の教育機関等を活用しているのは61.0%。
- 外部の教育機関を活用していない企業等は30.6%。

活用している外部の教育機関（複数回答可）

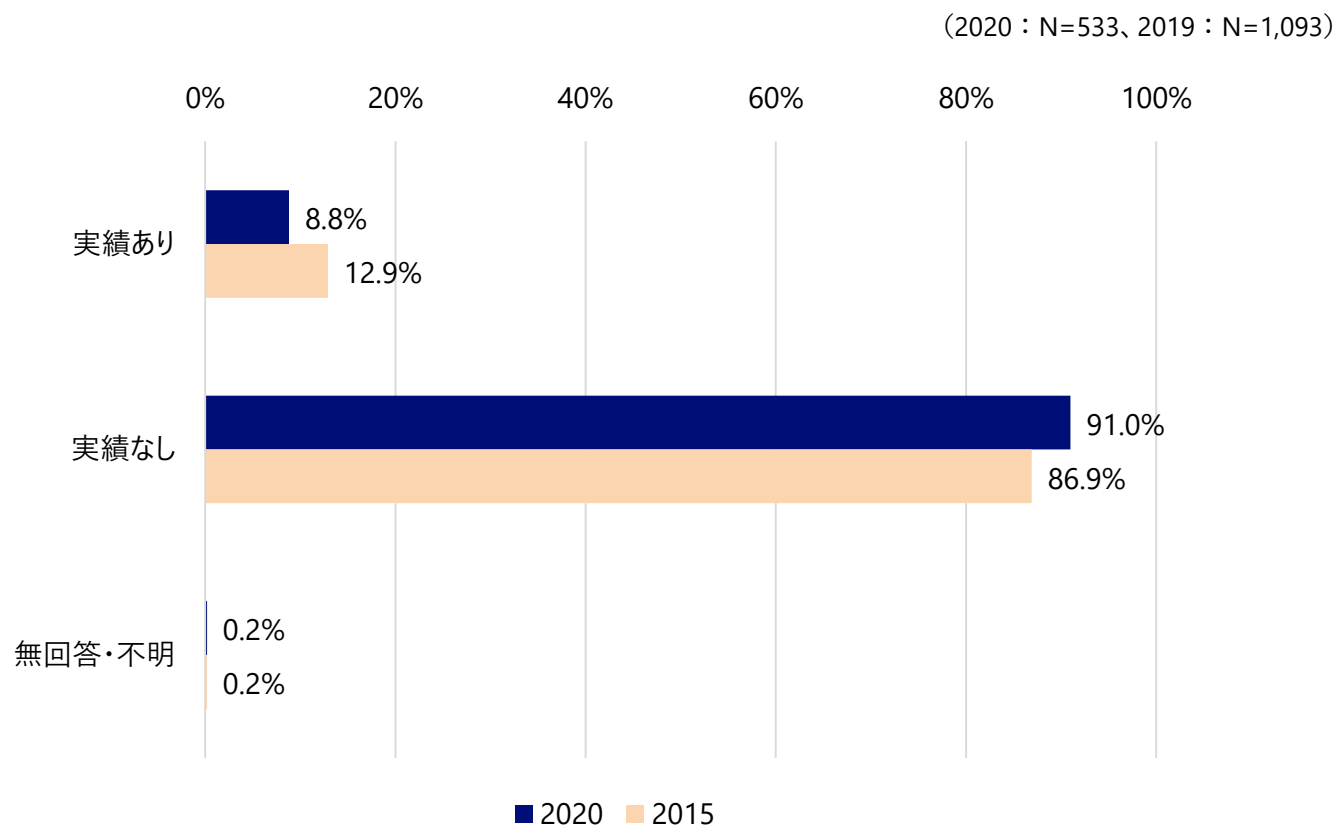
(N=533)



大学等への送り出し実績

- 過去5年間の大学等への従業者の送り出しについて、「実績あり」は2020年度調査で8.8%、2015年度調査で12.9%。

大学等への従業者の送り出し実績（過去5年）

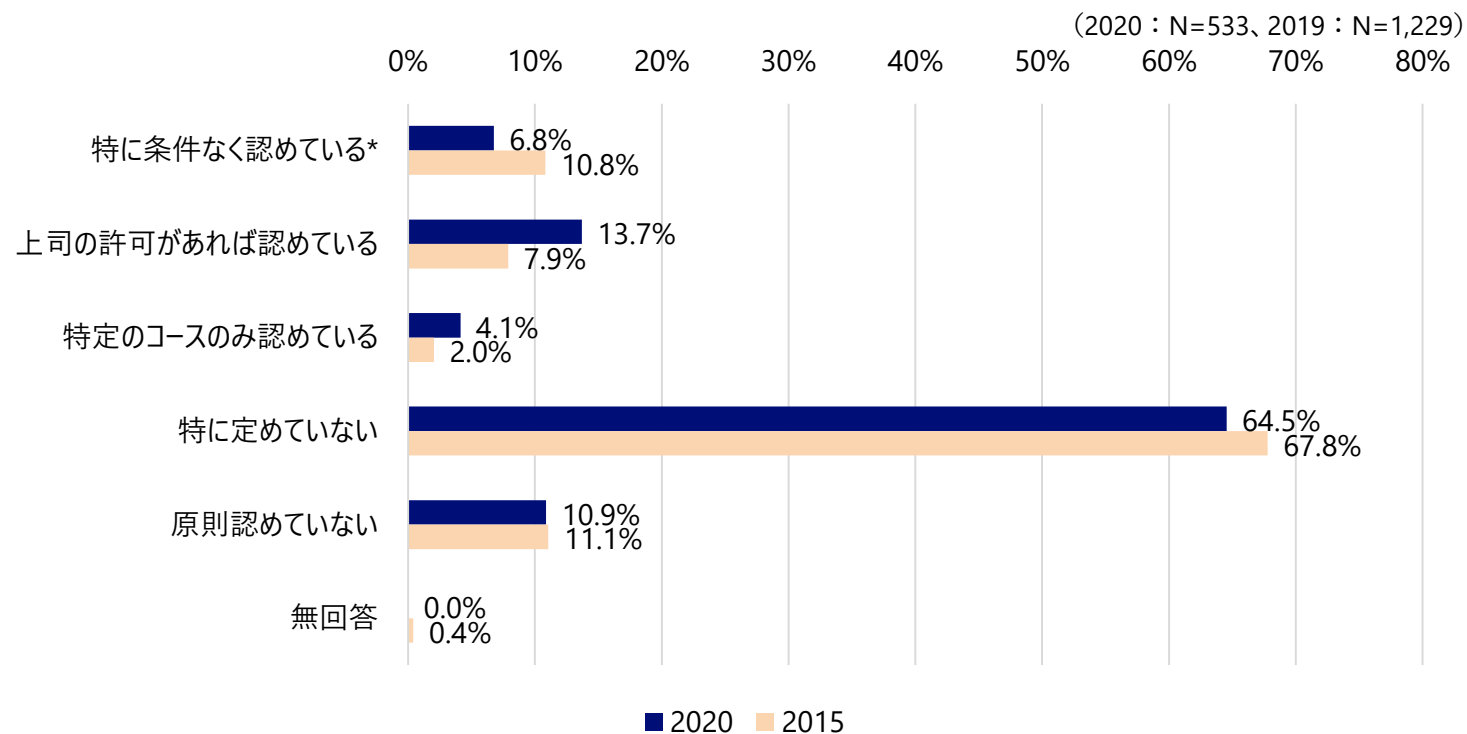


2. アンケート調査概要 企業等アンケート

従業者が大学等で学ぶことの許可

- 2020年度調査と2015年度調査とでは、傾向に大きな差異は見られない。

従業者が大学等で学ぶことを許可しているか。（組織による授業料負担等の支援の有無にかかわらず回答）



*2015の選択肢は「特に条件なく認めている」ではなく、「原則認めている」

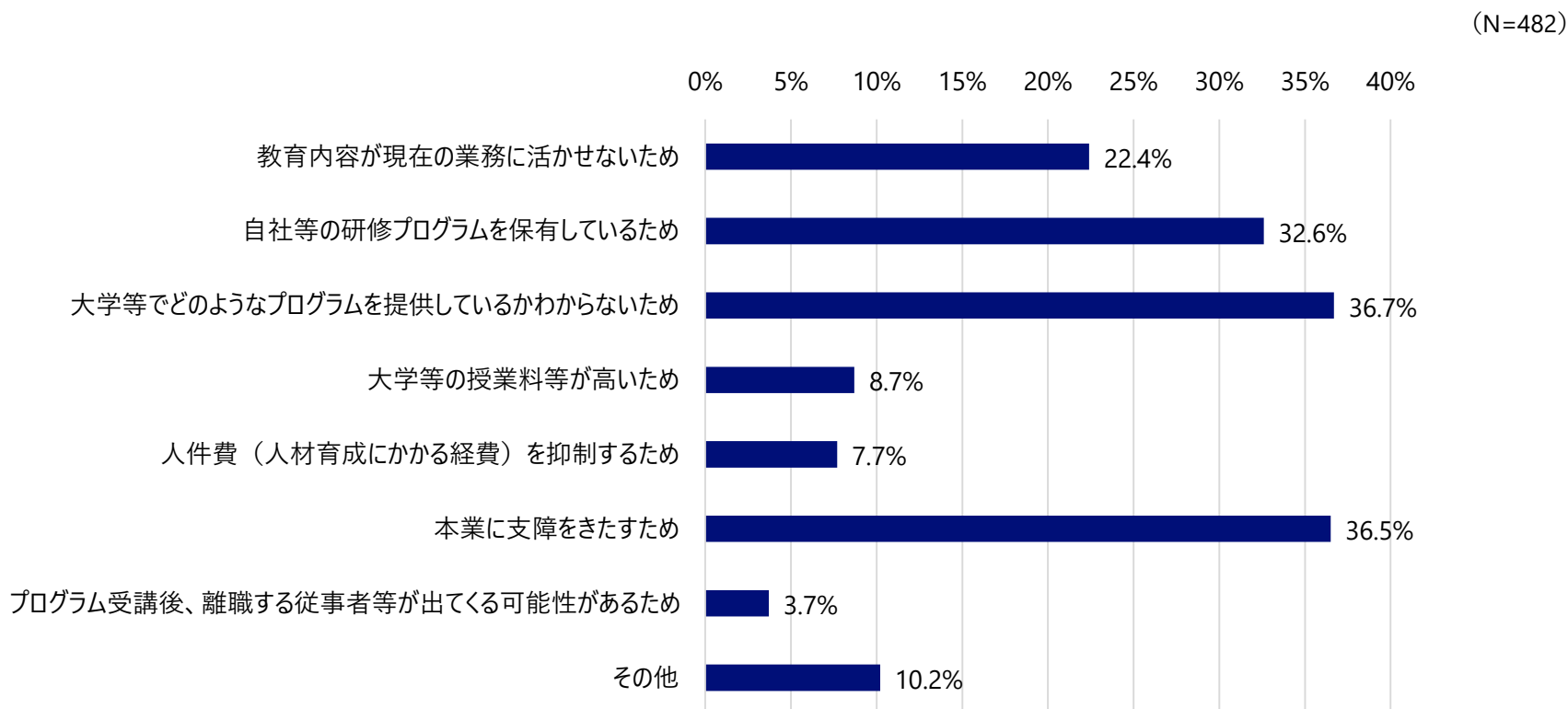
出所) 2015 : 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書 V 資料編」(2016年3月)

2020 : 「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート 調査 (企業等向け)」(2020年12月~2021年1月)

大学等を活用していない理由

- 大学等を活用していない理由は、大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからないため・本業に支障をきたすためが36.7%、36.5%が多い。

大学等を活用していない理由（3つまで）



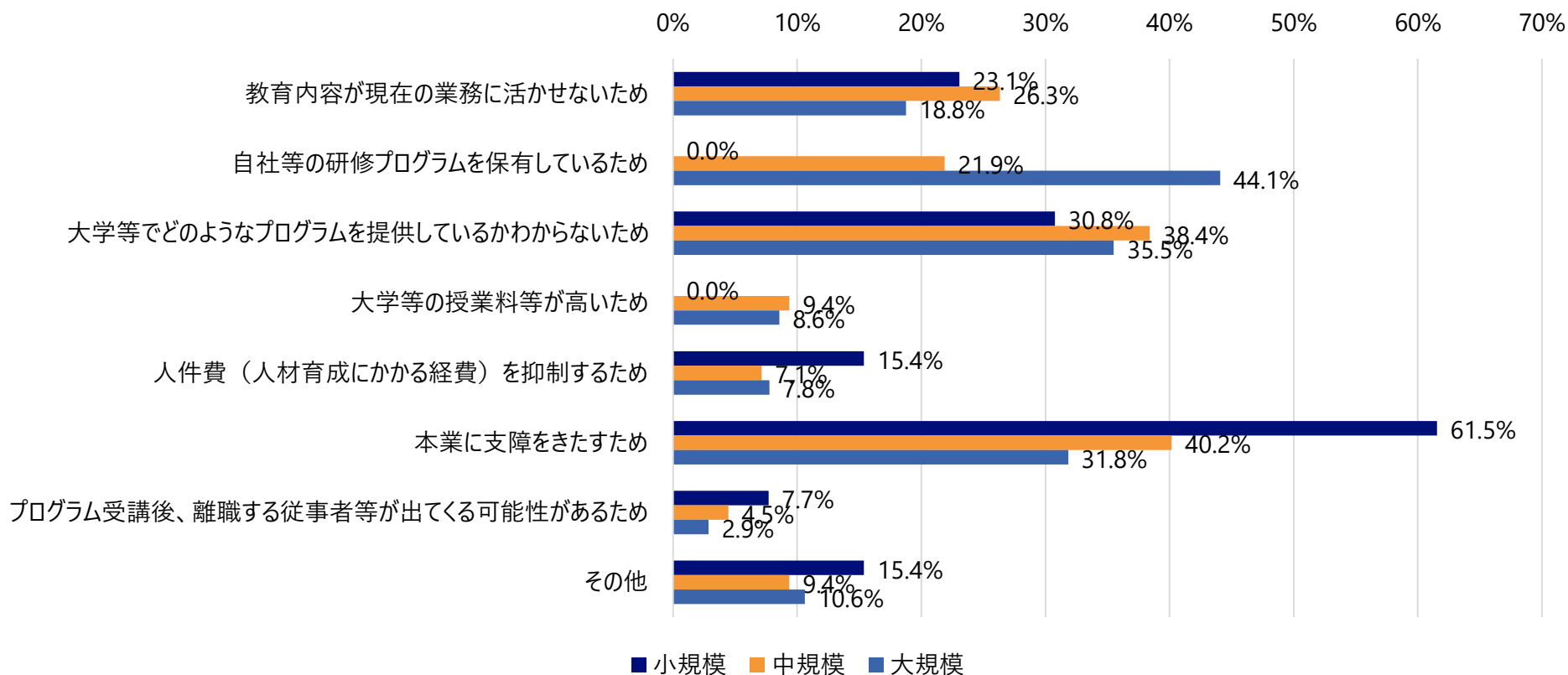
2. アンケート調査概要 企業等アンケート

大学等を活用していない理由【規模別クロス】

- 小規模・中規模では、本業に支障をきたすためがそれぞれ61.5%、40.2%で最多。
- 大規模では、自社等の研修プログラムを保有しているためが44.1%で最多。

大学等を活用していない理由（3つまで）

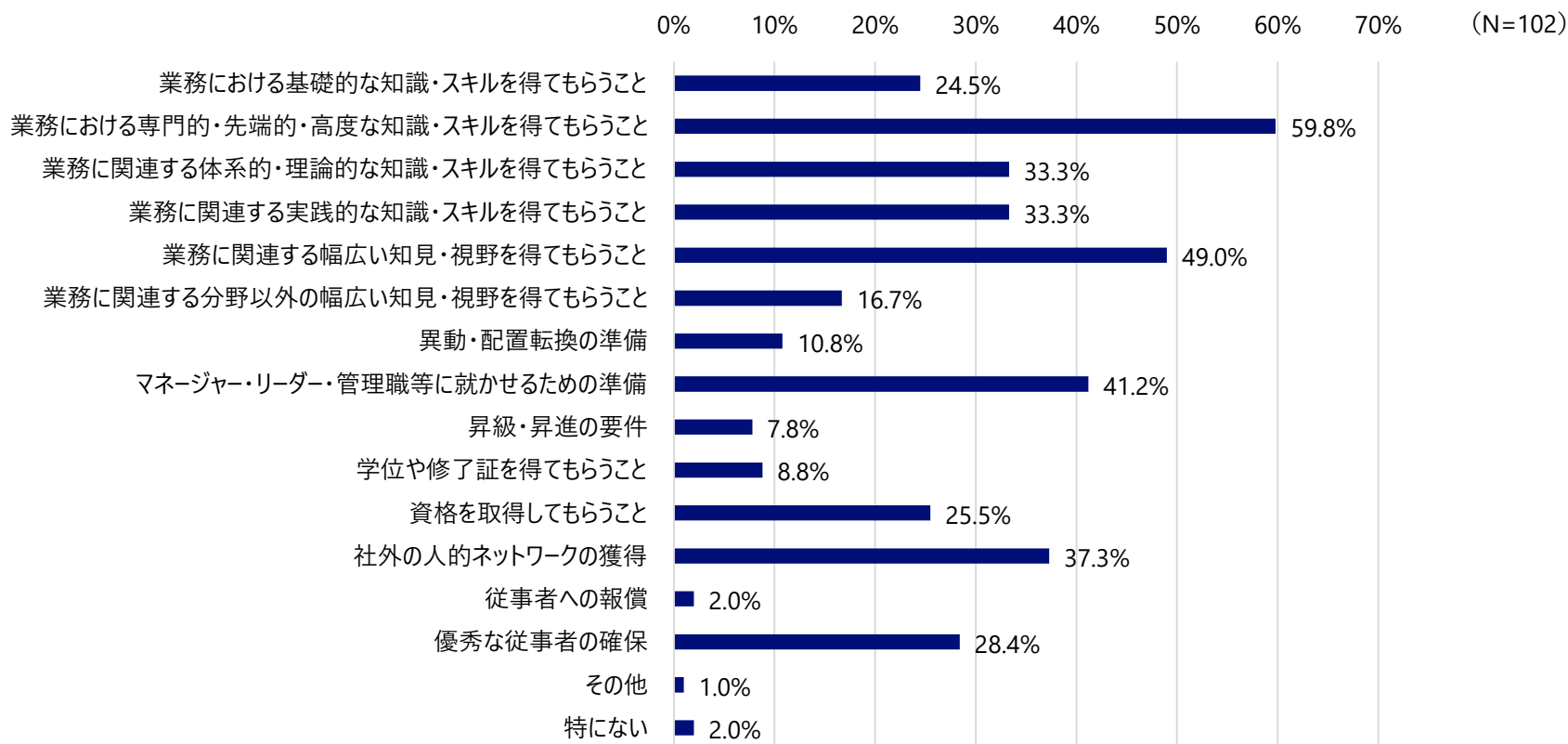
（小規模：N=13、中規模：N=224、大規模：N=245）



今後大学等を活用しようとする目的

- 現在大学等を活用していない企業等が、今後大学等を活用しようとする目的は、業務における専門的・先端的・高度な知識・スキルを得てもらうことが59.8%で最多。

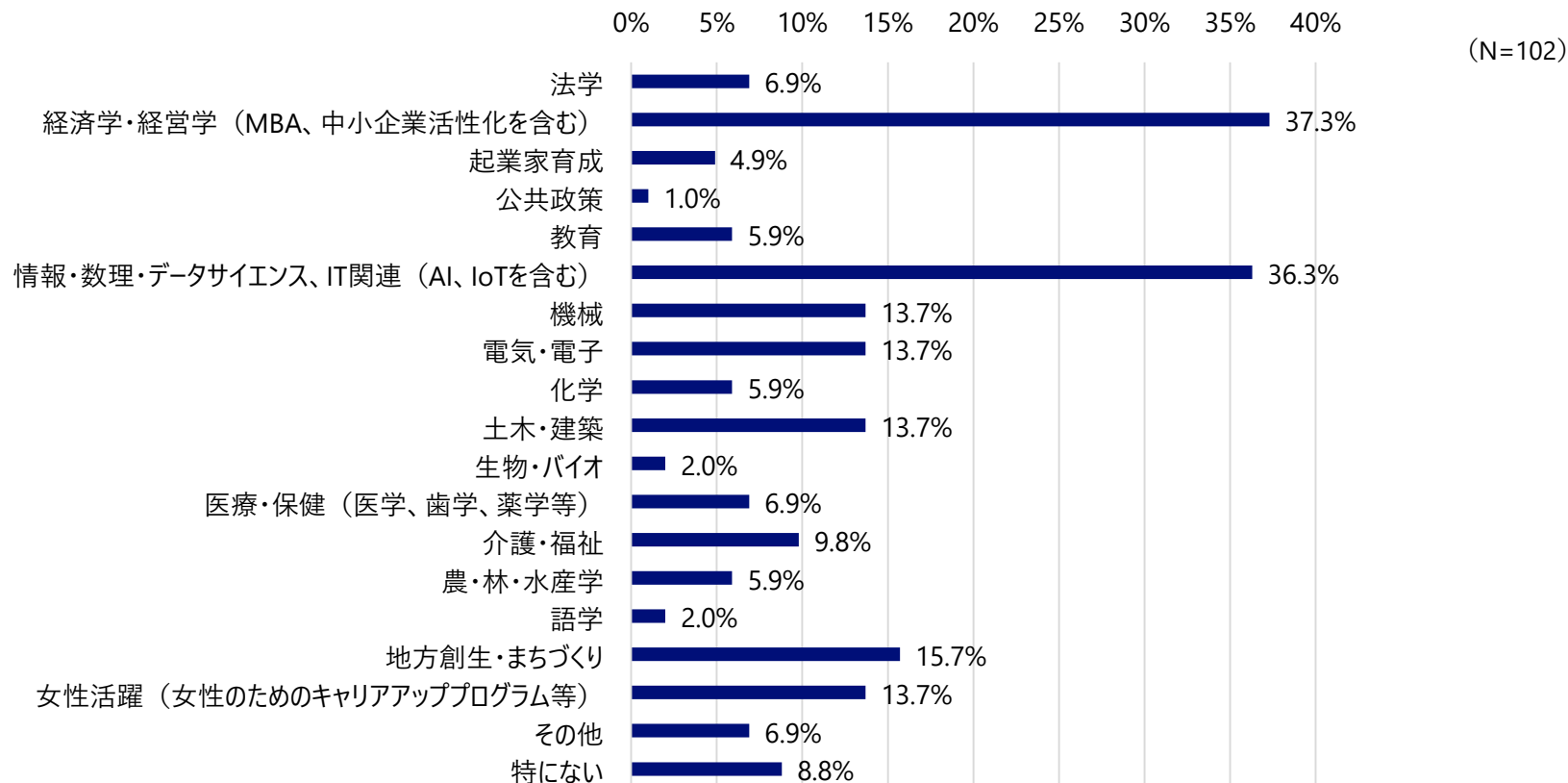
今後大学等を活用しようとする目的（5つまで）



大学等に従事者を送り出して学ばせたい分野

- 現在大学等を活用していない企業等が、今後大学等に従業者を送り出して学ばせたい分野は、経済学・経営学が37.3%で最多。
- 次に多いのは、情報・数理・データサイエンス、IT関連の36.3%。

今後大学等に従事者を送り出して学ばせたい分野（3つまで）



まとめ

大学への送り出し実績

- 「実績あり」は1割程度であり、2015年度調査とほぼ傾向は変わらない。

大学等を活用していない理由

- 特に中小規模の企業においては、「本業に支障をきたすため」との理由が多い。
- 一方で、「大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからない」との理由は、規模によらず多く挙げられており、この点は改善できる可能性がある。

今後、大学等で学ばせたい分野

- 大学等への期待としては、「業務における専門的・先端的・高度な知識・スキルを得てもらうこと」が多い。
- 分野としては、経済学・経営学（MBA等を含む）、情報・数理・データサイエンス・IT系（AI、IoTを含む）が多くなっている。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. **ヒアリング調査概要**
 - **大学等ヒアリング**
 - **企業等ヒアリング**
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

ヒアリング対象のスクリーニング方法

アンケートからのスクリーニングの条件（大学等）

- リカレントプログラムを提供している（Q5）
- 定員充足率80%以上（Q16）
- 何らかのニーズ調査をしている（Q19）
- 修了者に対して何らかの教育効果調査をしている（Q22）
- 企業等と何らかの連携をしている（Q24）
- 学内に専任または兼任者による担当部署・チームがある（Q32）
- 必要最低限以上の教員を確保できている（Q33）
- 今後、リカレントを拡大する予定（Q44）



- 以上より、アンケートから35大学を抽出
- こちらに、BPの優良事例等の5大学を追加
- 運営会議の意見も踏まえつつ、国公立・地域・分野等についてバランスを見つつ絞り込み

ヒアリング対象のスクリーニング方法

アンケートからのスクリーニングの条件（企業等）

- 企業名の記載あり（Q2）
- 大学等のリカレントプログラムの活用実績あり（Q6）
- 社員に対する何らかの支援策あり（Q16）
- 何らかの成果を感じている（Q20）
- 大学等と何らかの連携あり（Q26）



- 以上より、アンケートから23社を抽出
- 運営会議の意見も踏まえつつ、
規模、地域、業種、派遣実績の多い分野等を踏まえて
バランスを見つつ絞り込み

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. **分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定**
 - **分析結果からの示唆**
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

追加分析事項

■ BP受講者アンケートのNPSに関連する以下の観点について、追加分析を実施した。

- BP受講者アンケートにおいて、NPSが低かった分野（例えば理工・情報・IT系）について、その要因が何らか見えないか。
- NPSの推奨者・批判者で、どのような特徴の差が出るのか、もう少し深堀してはどうか。例えば、受講前の学びの状況や、受講時間の長さ等と関連しているのではないか。

ビジネス系：N=814

文系：N=108

教育：N=108

福祉・健康：N=131

看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=732

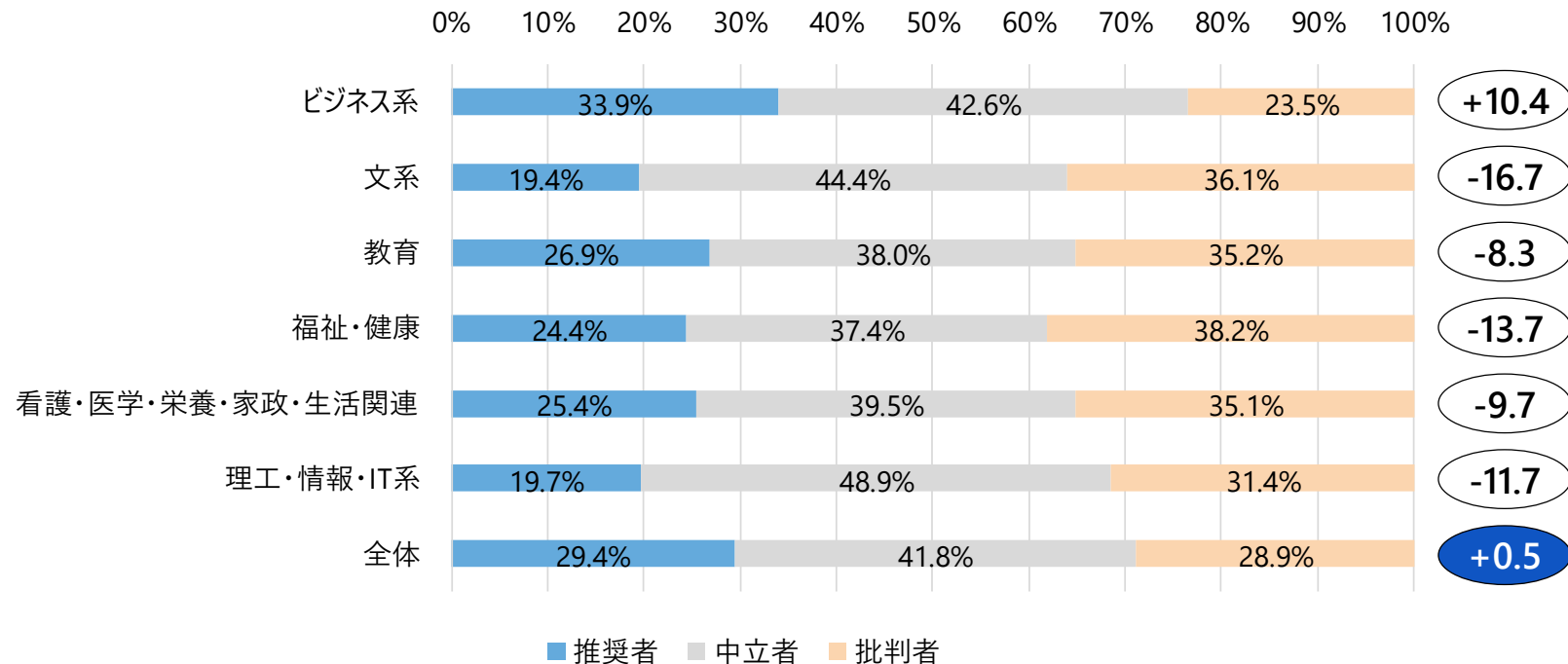
理工・情報・IT系：N=401

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

ネット・プロモーター・スコア【分野別クロス】

- ビジネス系は推奨者が多いものの、それ以外の分野では、全体平均と比較して推奨者が少ない。
- 特に、文系、福祉・健康、理工・情報・IT系は、「推奨者－批判者」のネットスコアが相対的に低くなっている。

ネット・プロモーター・スコア*



* 「受講したプログラムについて、友人や同僚に勧める可能性はどの程度あるか」を0～10段階で質問（10が「非常にそう思う」）。

10、9の選択者を「推奨者」、8、7の選択者を「中立者」、6以下の選択者を「批判者」として3グループに分類し、推奨度等を分析した。

出所）職業実践力育成プログラム（BP）受講生の実態把握に関するアンケート調査（2020年12月～2021年1月）

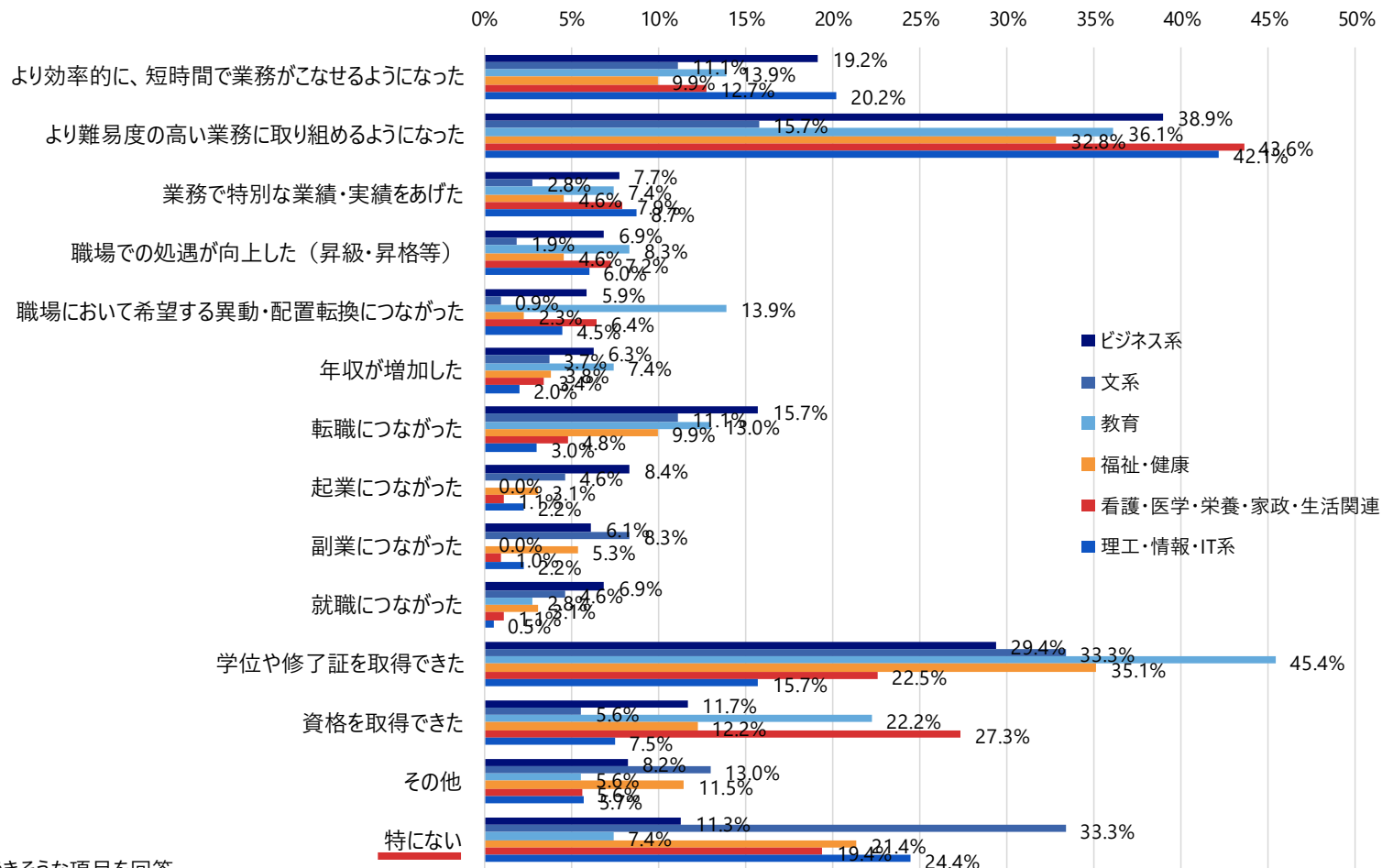
4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

業務・処遇・キャリア上の成果【分野別クロス】

ビジネス系：N=814
 文系：N=108
 教育：N=108
 福祉・健康：N=131
 看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=732
 理工・情報・IT系：N=401

■ NPSが低い分野は、全般的に、業務・処遇・キャリア上の成果が得られていないと回答する比率が高い。

どのような業務・処遇・キャリア上の成果が得られたか*（複数回答可、3つまで）



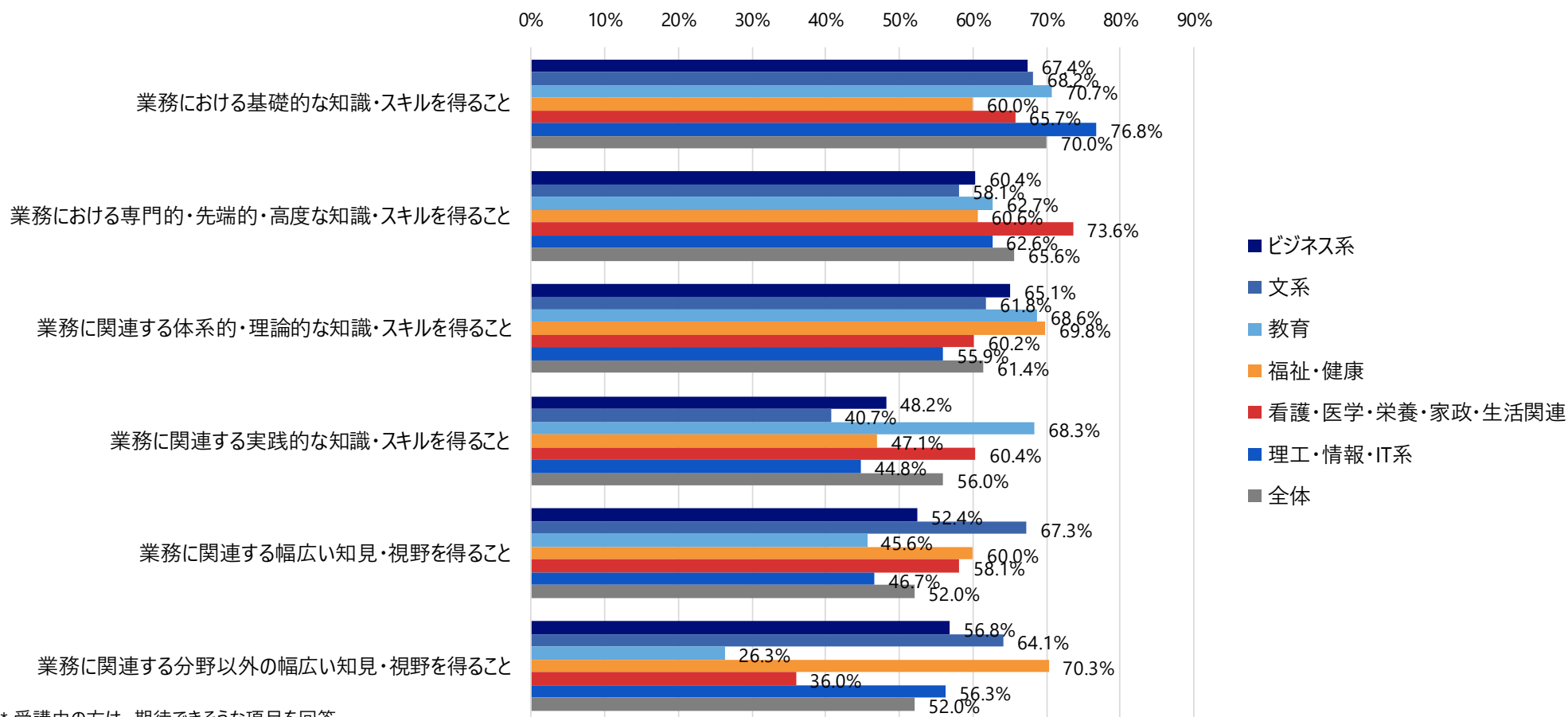
* 受講中の方は、期待できそうな項目を回答。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月~2021年1月)

知識・スキル獲得の達成度【分野別クロス】

- 例えば理工系であれば、基礎的な知識・スキル獲得の達成度が高い一方で、実践的な知識・スキルや、幅広い知見・視野を得ることについての達成度が低い。これらが一因となって、業務・処遇・キャリア上の成果まで結びついていない可能性がある。

事前に獲得したいと考えていた知識・スキルが、実際に獲得できたか* (達成度)



* 受講中の方は、期待できそうな項目を回答。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月～2021年1月)

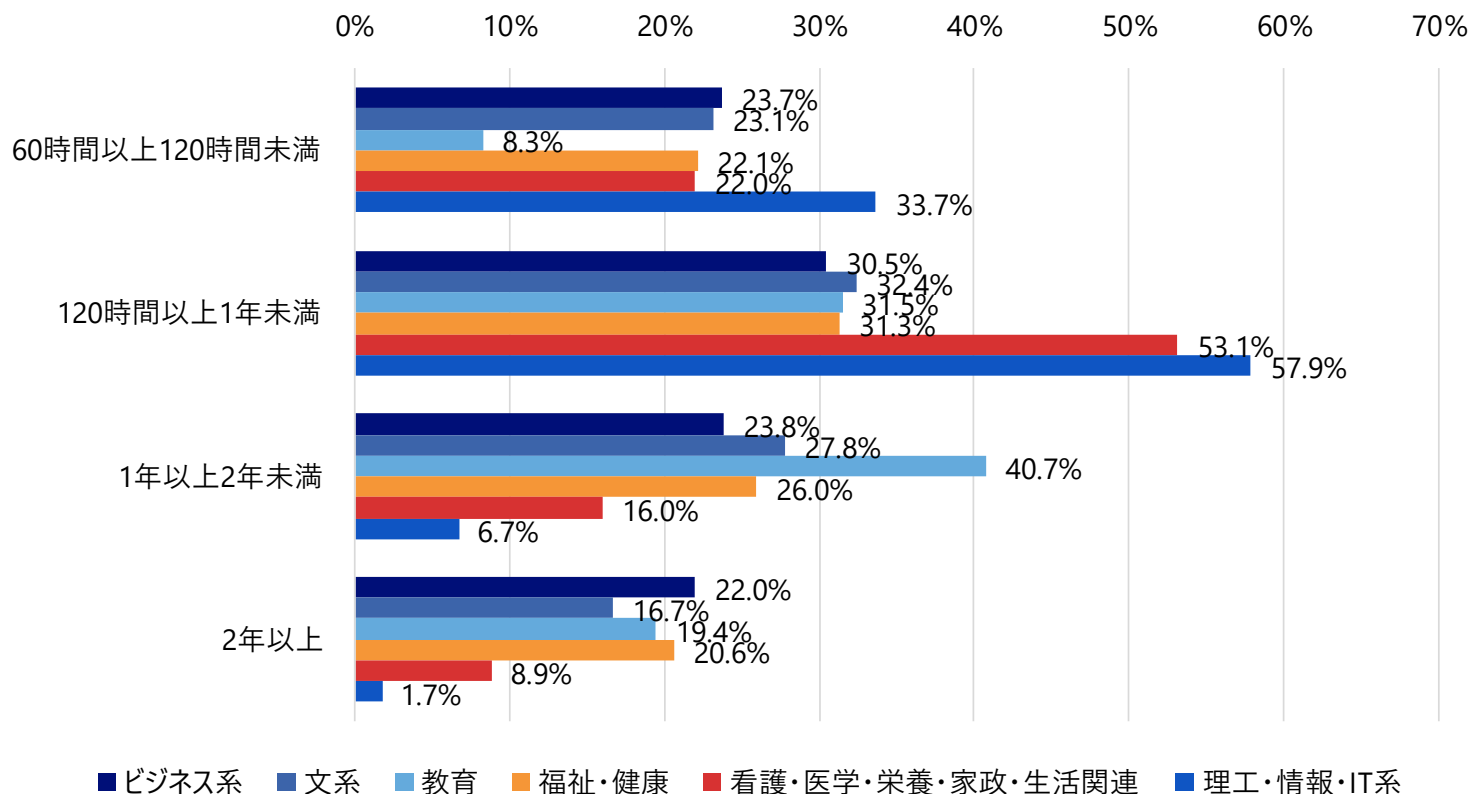
4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

プログラムの総受講時間【分野別クロス】

ビジネス系：N=814
 文系：N=108
 教育：N=108
 福祉・健康：N=131
 看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=732
 理工・情報・IT系：N=401

- 理工系は全体的に短時間のプログラムが多い。
- 基礎編から実践編までの知識・スキルを養成するには、時間が足りていない可能性もある。

プログラムの総受講時間



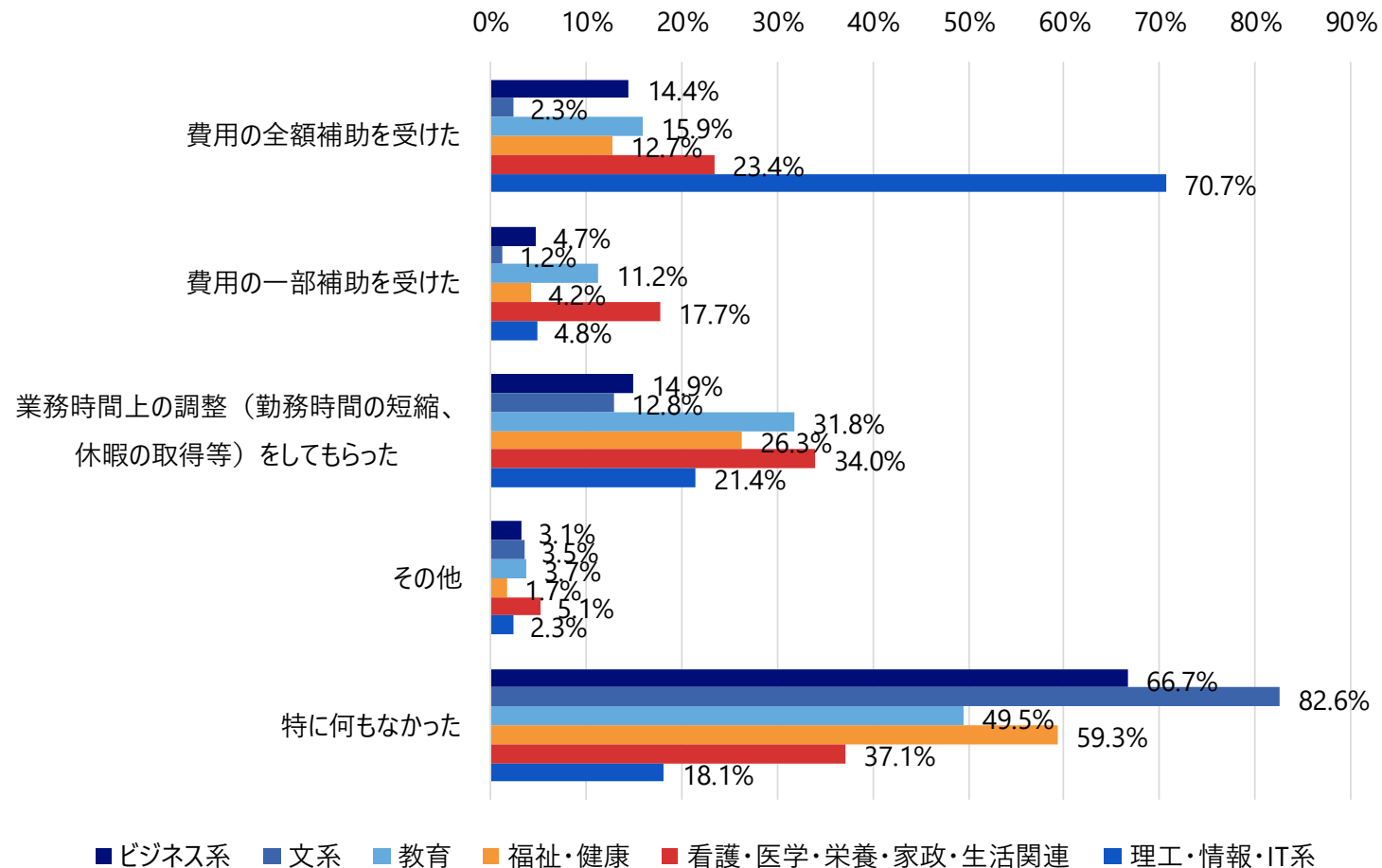
4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

職場からの支援【分野別クロス】

ビジネス系：N=699
 文系：N=86
 教育：N=107
 福祉・健康：N=118
 看護・医学・栄養・家政・生活関連：N=706
 理工・情報・IT系：N=392

- 理工系は、職場からの支援を受けている比率が高いため、受講時間が長くなることへの抵抗感は比較的小さい可能性がある。

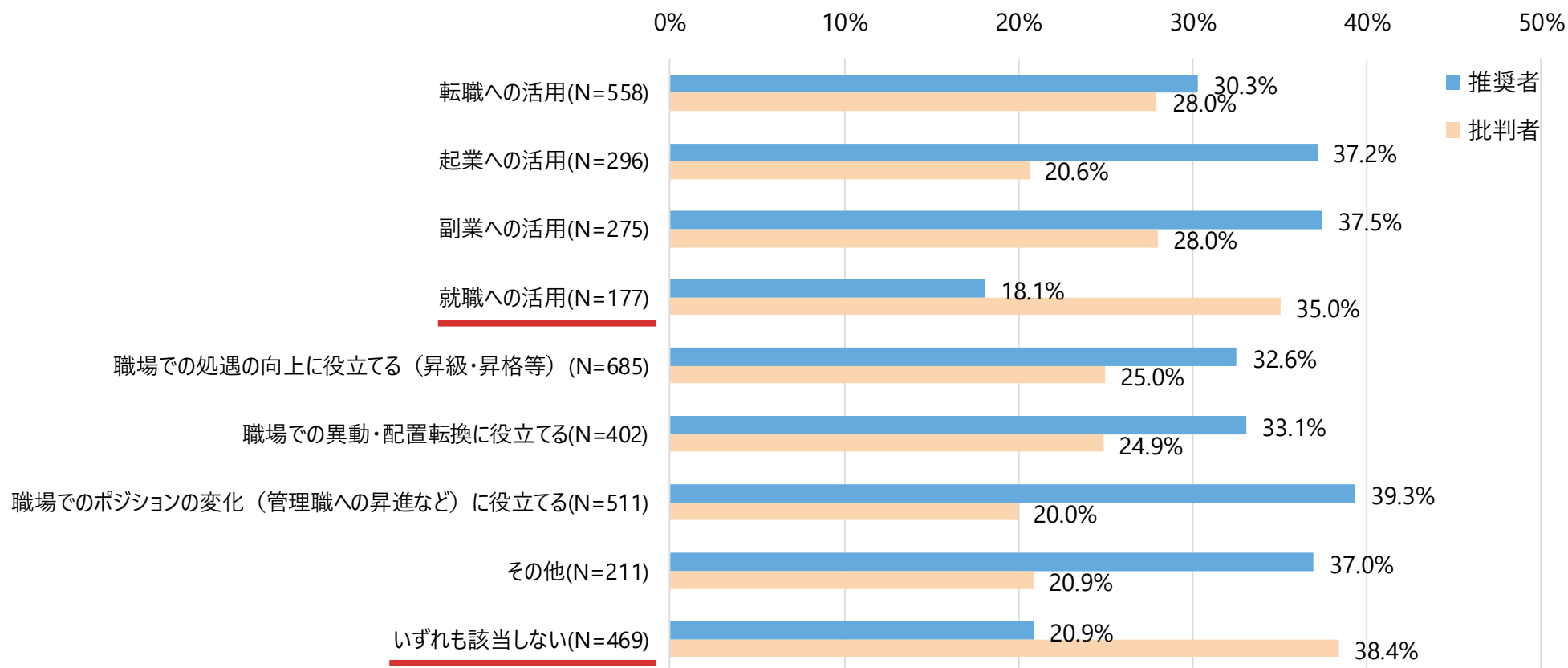
職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか（複数回答可）



キャリア形成・キャリアアップ等に係る目的意識【NPSクロス】

- 事前に「就職への活用」を考えていた受講生は、修了後に「批判者」となる傾向となっている。
- また、「キャリアへの活用をそもそも考えていなかった」受講生も、修了後に「批判者」となりやすい可能性がある。

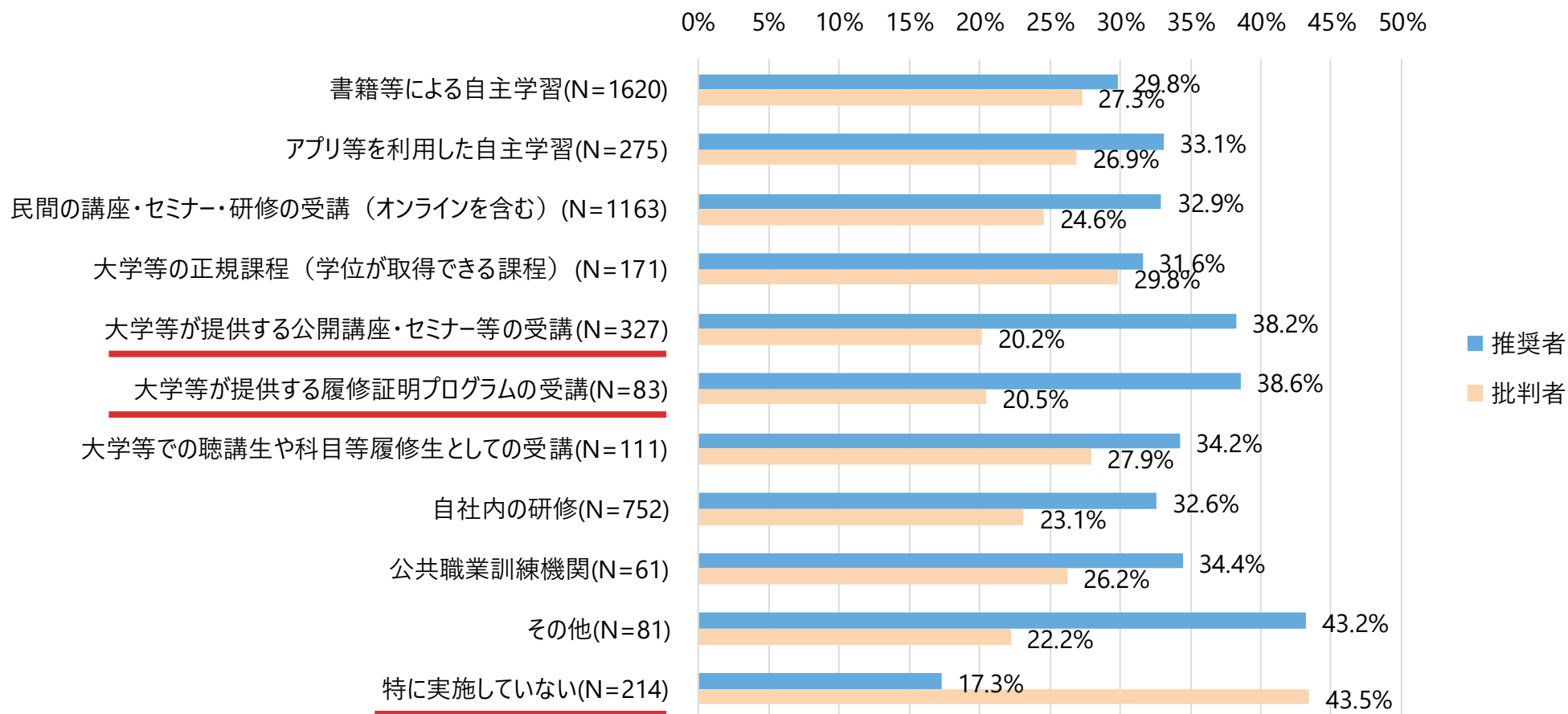
キャリア形成、キャリアアップ等への活用を考えているか（複数回答可、3つまで）



プログラム受講前に行った学習内容【NPSクロス】

- 事前に、大学等が提供する公開講座等や、履修証明プログラムを受講していた場合、修了後に「推奨者」となる傾向にある。
- 一方で、何も実施しないで受講した場合、修了後に「批判者」となる傾向にある。

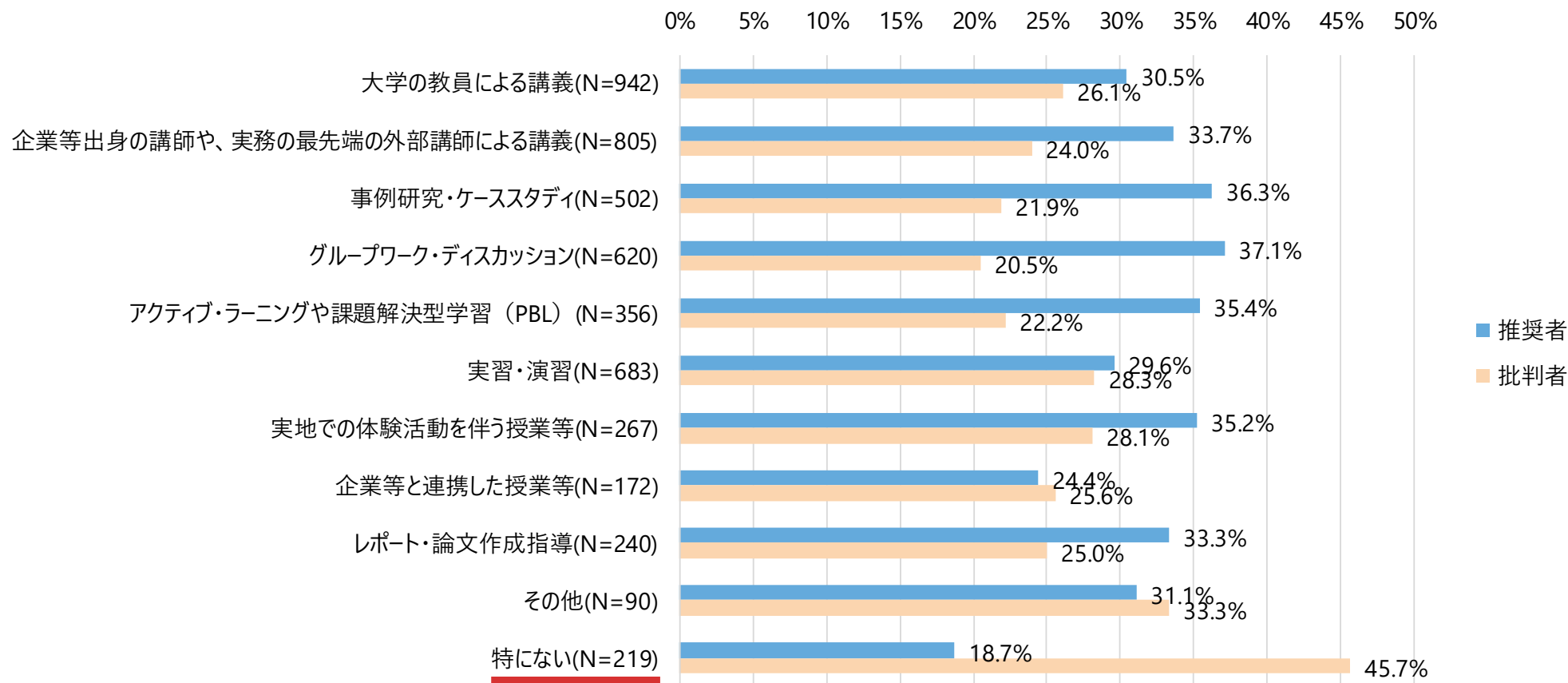
社会人となった後、BPを受講する以前に行った学習（複数回答可）



大学における教育方法について特に重視したこと【NPSクロス】

- 前ページと同様に、大学における教育方法について事前により検討していなかった場合、修了後に「批判者」となる傾向にある。

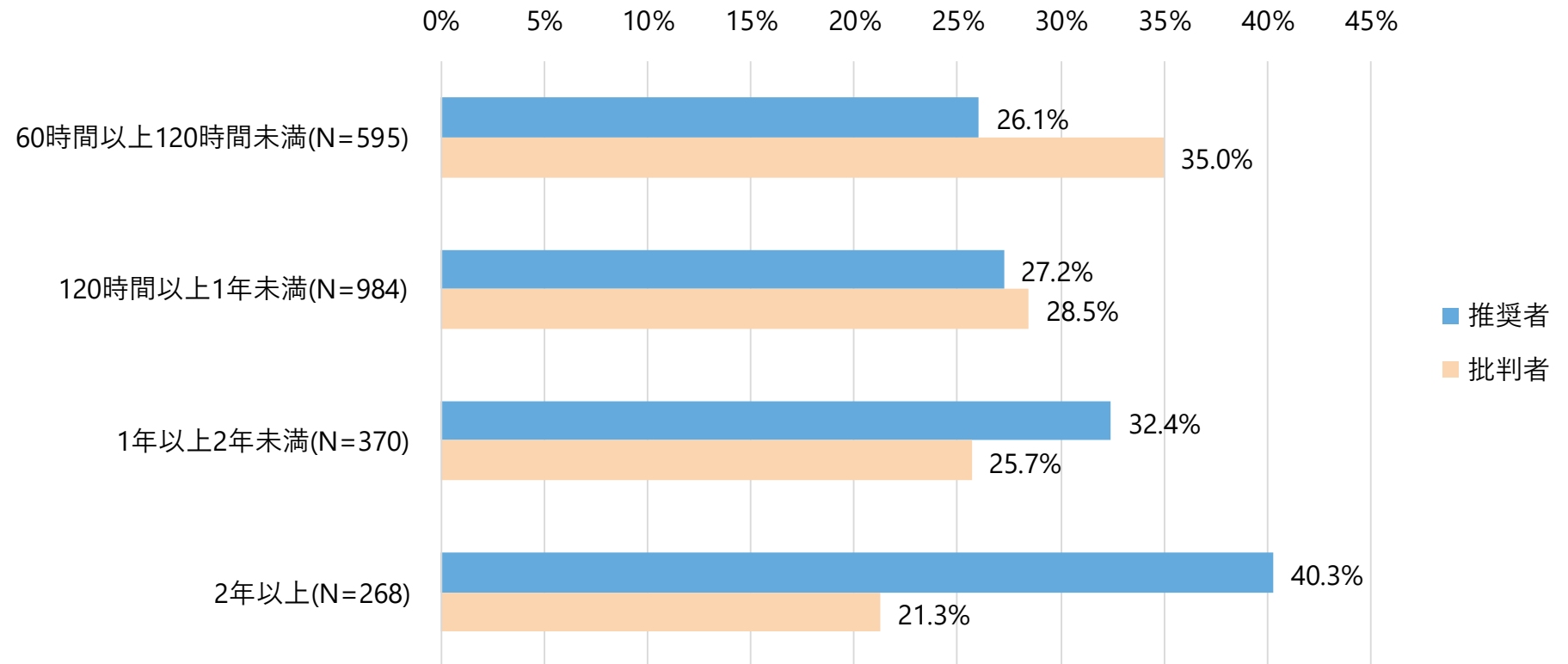
大学やプログラムを選ぶ段階で、大学における教育方法について、特に重視したこと（複数回答可、3つまで）



プログラムの総受講時間【NPSクロス】

- 総受講時間が長くなるほど、「推奨者」が増える傾向にある。

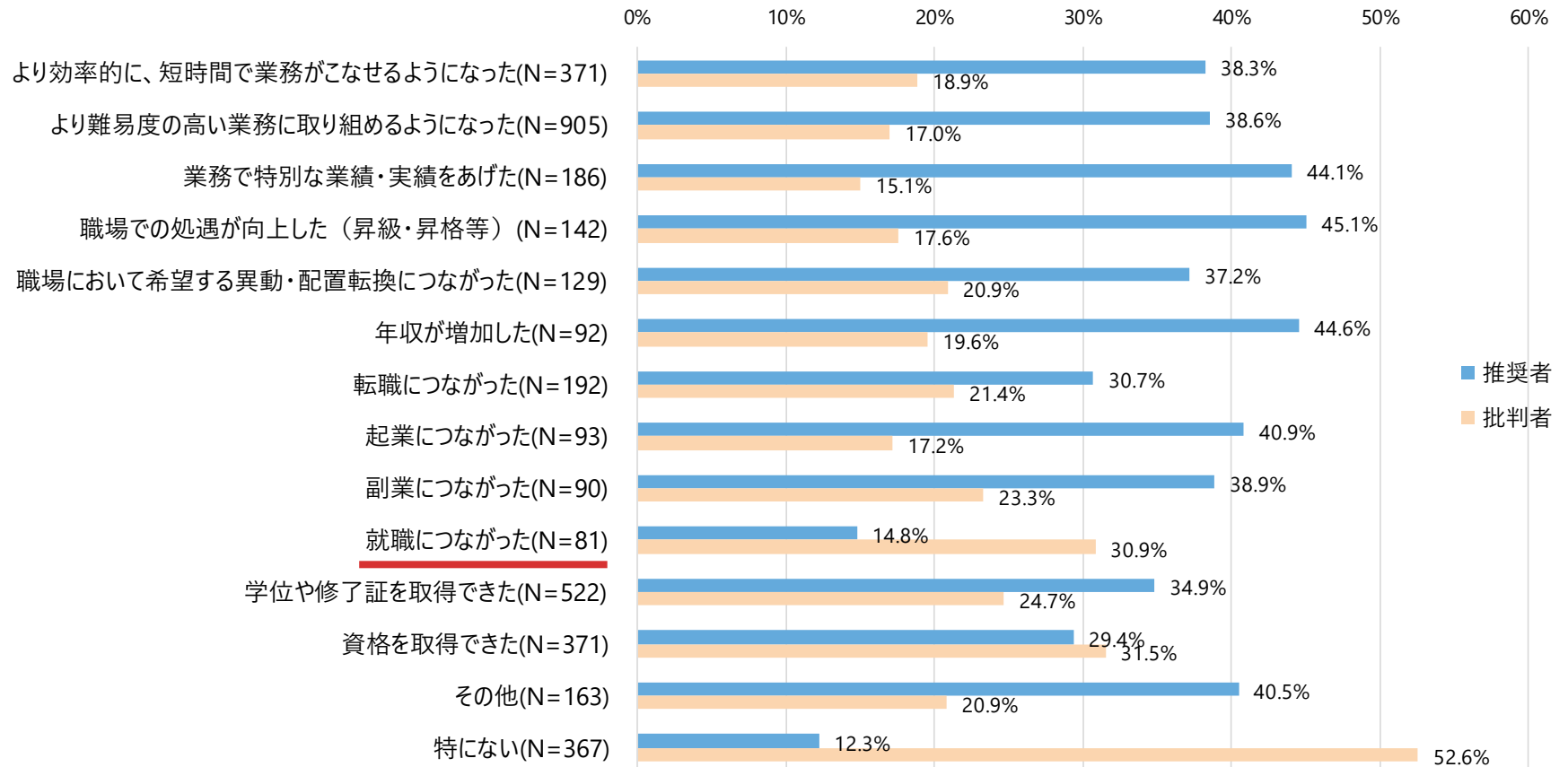
プログラムの総受講時間



業務・処遇・キャリア上の成果【NPSクロス】

- 「就職につながった」と回答した修了者であっても、「批判者」が多い。
- 就職はしたものの、受講開始前から期待していたような職種・条件等ではなかった可能性がある。

どのような業務・処遇・キャリア上の成果が得られたか*（複数回答可、3つまで）



* 在籍者は、期待できそうな項目を回答。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査 (2020年12月～2021年1月)

分析からの示唆のまとめ

- 受講前から、大学の公開講座等に試しに参加してもらうなどして、目的意識を明確にしてもらうことが重要と考えられる。

BP受講者アンケートにおいて、NPSが低かった分野
(例えば理工・情報・IT系) について、その要因が何らか見えないか。

- NPSが低い分野は、業務・処遇・キャリア上の成果が得られていないと回答する比率が高い。
- 分野ごとに、獲得したい知識・スキルや、**実際に獲得できたかどうかの達成度は異なる**。
- 例えば理工系であれば、基礎的な知識・スキル獲得の達成度が高い一方で、実践的な知識・スキルや、幅広い知見・視野を得ることについての達成度が低い。
- これらの成果を把握した上で、リカレント教育プログラムを改善していくことが求められる。

NPSの推奨者・批判者で、どのような特徴の差が出るのか、もう少し深掘してはどうか。例えば、受講前の学びの状況や、受講時間の長さ等と関連しているのではないか。

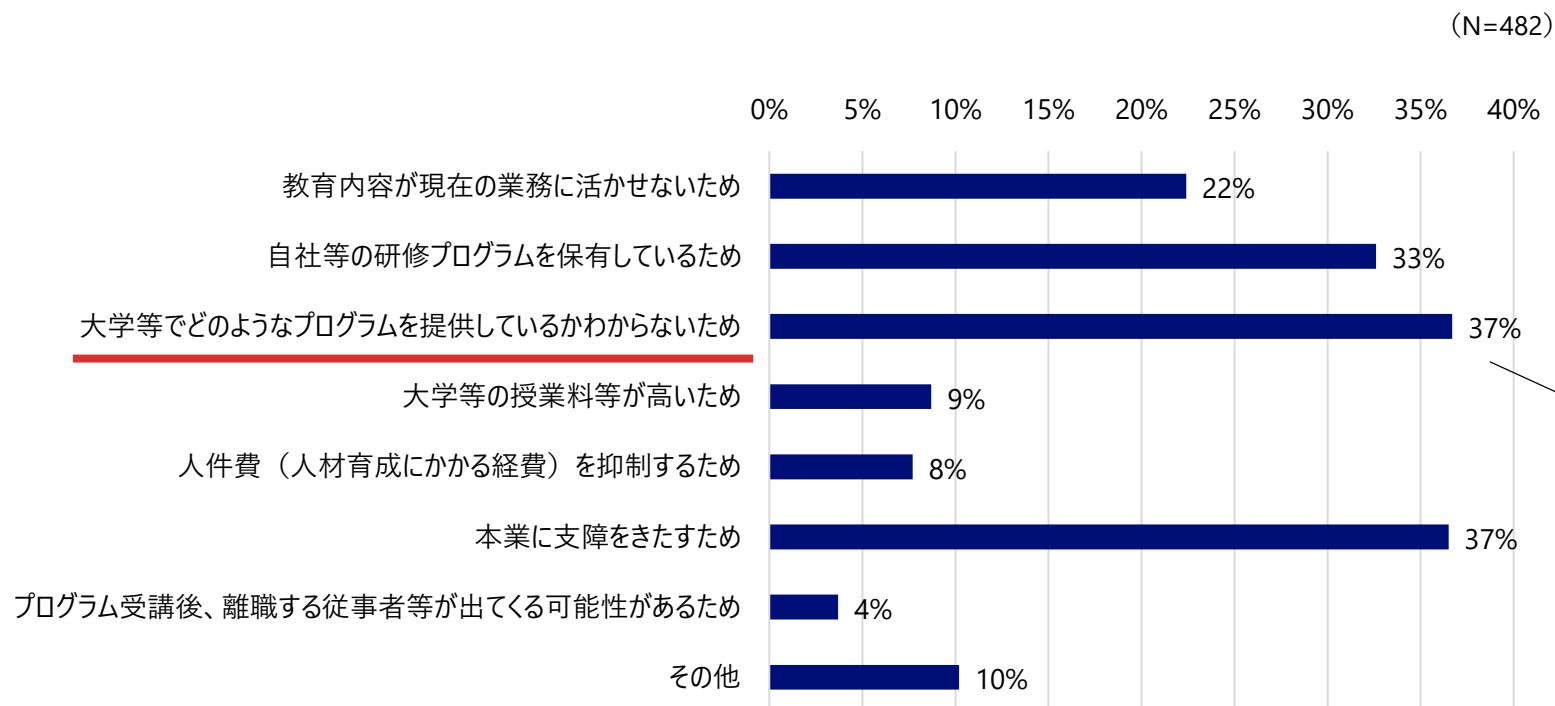
- 修了後に「批判者」となってしまう人については、受講前からその要因がすでに潜んでいる可能性がある。
- 「批判者」は、受講に際しての**事前の目的意識**が比較的薄く、また**事前の学び**自体も少ない。
- 対照的に、**事前に大学の公開講座等を受講**していた人は、BP受講後に「推奨者」となる傾向にある。
- **受講時間が長い**ほど「推奨者」となる傾向にある。
- また、就職を目的としていた人は、修了後に実際に就職できたとしても「批判者」となる傾向にあり、望み通りの就職ができていない可能性がある。

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

企業等が、大学等を活用していない理由

- 企業等アンケートでも、大学等を活用しない理由の第1位は「大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからないため」である。
- 第2回運営会議では、「**どのようなスキル等が得られるのか、事前にわからないと、企業は社員を送り出せない**」との意見があった。

企業等が大学等を活用していない理由（3つまで）



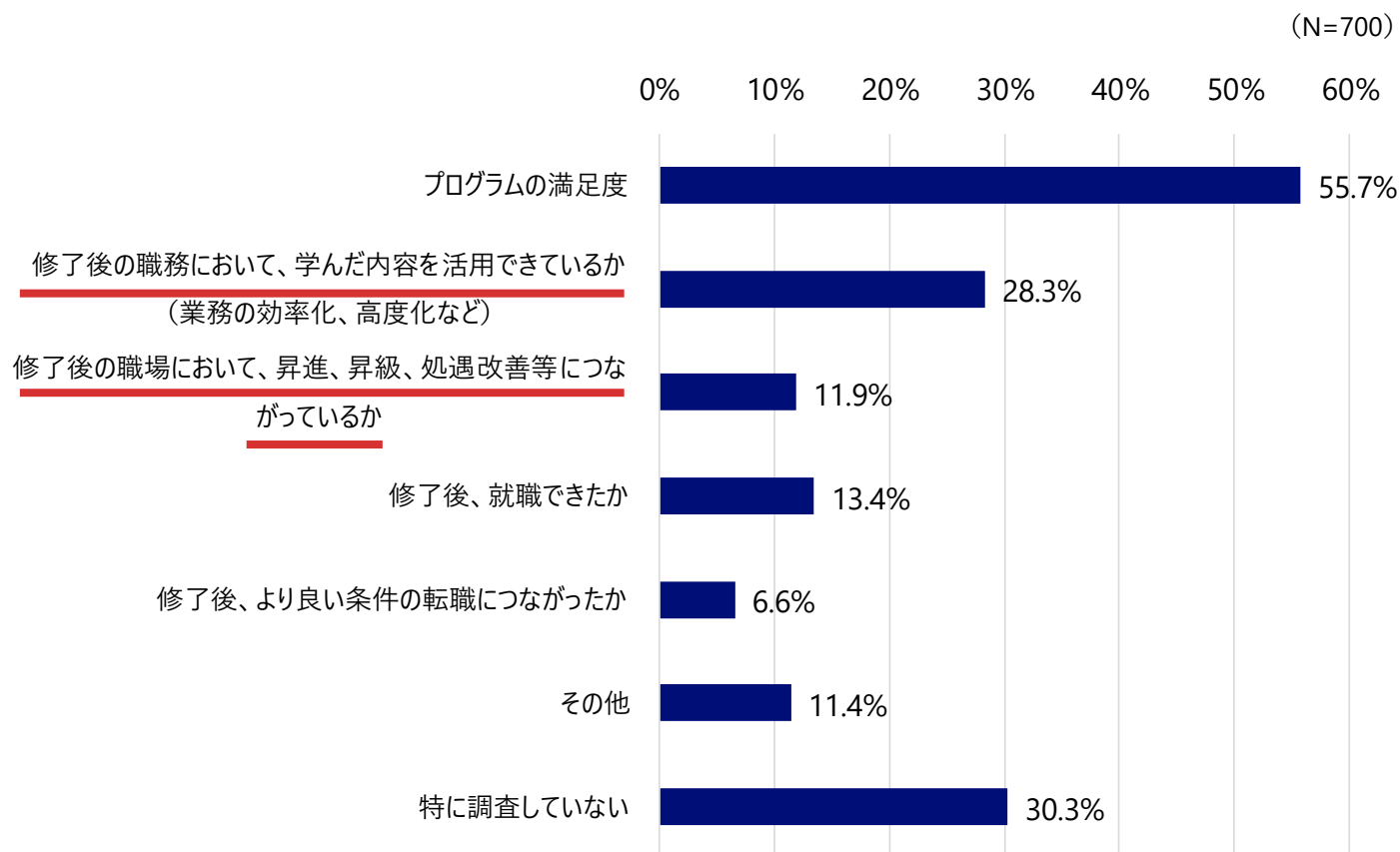
委員指摘：
受講すると、どのようなスキルがどのレベルで身に付くのか？
修了した人はどのように活躍しているのか？
といったことがわからないと、
企業は社員を送り出せない

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 分析結果からの示唆

大学等による、修了した社会人学生への教育効果の把握状況

- しかし、修了生への追跡調査に注力できている大学等は、現時点で少ない状況にある。

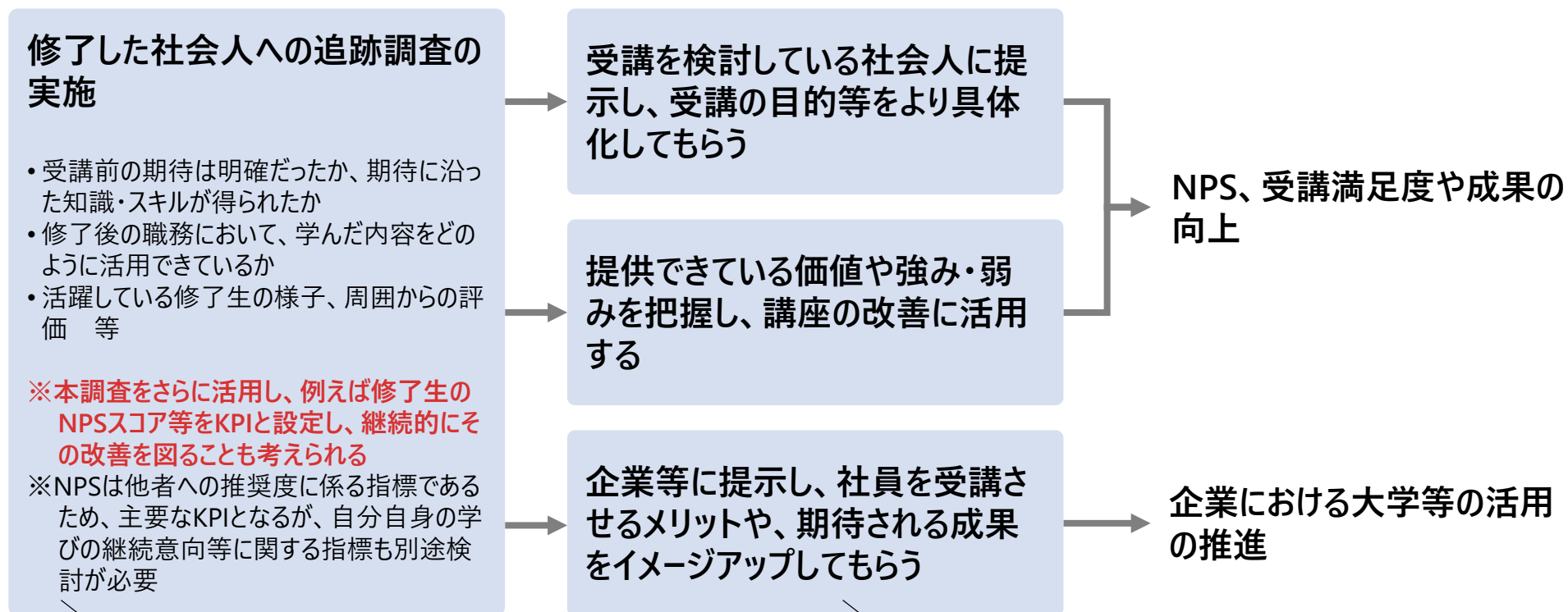
修了した社会人学生に対して、大学等はどのような教育効果を調査しているか（複数回答可）



状況の改善に向けた方向性

- 修了生に対する追跡調査結果は、複数の活用方策がありうる。
- この追跡調査を契機として、大学におけるプログラム運営の改善を進めるとというのが一つの方向性として考えられる。

修了した社会人への追跡調査を契機とした、大学等における運用改善の方向性



委員指摘：
まだ実情をしっかりと把握できていない大学も存在していると考えられ、このような調査が重要になるのではないか

委員指摘：
各大学でそれぞれPRしても企業側で探しきれないため、文科省においてマナパス等を一層充実させることも重要ではないか

ヒアリングから得られた事例（1/2）

- 優良事例においては、修了生への具体的な追跡調査が行われている。

修了生への追跡調査に関する事例

私立A大学（都市部）

- まず修了直後に、プログラム全体に対するアンケートを実施している。目標に対してどういう成果が得られたかなどを確認している。
- さらに、同じ場所で学んだ人同士や講師とのつながり、ネットワークも財産となるので、スラックやMLを立ち上げて、同窓会的につながっていくことを促している。
- 最後に、1年後のフォローアップ調査を実施している。教育には遅効性があるので、**1年後に、新規事業構想や既存ビジネス改善等にどう役立ったのかについて忌憚なく聞いている。**
- 学びの内容については、ある瞬間に完成することはなく、本質はともかく応用分野等はどんどん移り変わっていくので、このような調査等を活用しつつ随時見直している。

私立B大学（都市部）

- 修了時点において、受講の満足度、成果等に関するアンケートを取っている。
- 加えて、特に修士課程の**修了者については、2～3年後にアンケートを実施**している。調査項目としては、入学時と取得後で収入が上がったかどうか、昇級したか、転職・起業したか等。これにより、修了後に教育効果が出ているか把握している。
- 学びたいと考えている方に、**受講の付加価値について客観的に説明できることも利点**である。

ヒアリングから得られた事例（2/2）

- 志願者に対するアプローチを強化し、志願者自身の目的意識の具体化を促している事例もある。

志願者への対応に関する事例

国立C大学（都市部）

- 受講志願者について、願書による受講審査をしている。学力等による選抜というよりも、コースの内容と受講者のニーズが合致しているかを確認している。
- 受講審査は、プログラムの提供側にとっては受講対象者の選定という意味があるが、**受講者自身にとっても、学習者としての自分の動機を把握・理解するという意味で重要な機会**である。学習者の主体性を重視している。
- 提供する学習サービスと受講する学習ニーズの不一致が生じないように、前述の受講審査のほか、説明会やガイダンスを通じた相互理解の機会を提供している。
- 説明会は、提供側が、受講者のニーズを把握することに加えて、**学習者側が自身のニーズを確認する場**としても機能させるように取り組んでいる。

私立D大学（都市部）

- 入学後に「こんなはずではなかった」という状態ならないように、**事前に授業を受けてもらうことや、説明会を頻繁に行っている**。
- 説明会は月に数回は実施し、事前に知ってもらう機会を用意している。
- **授業の進め方がやや特殊なので、体験してもらって、それでも学びたいと思ってもらって受講してほしい**と考えている。

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定

(参考) NPS上位のプログラム*

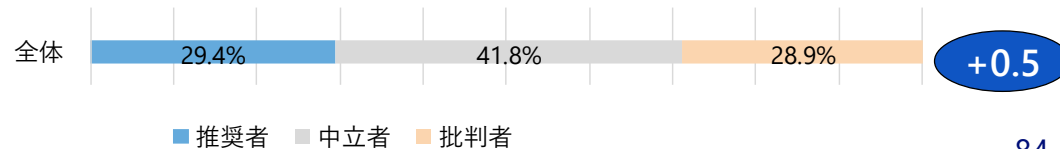
大学・プログラム名	回答数	推奨者	中立者	批判者	ネットスコア	順位
国立a大学（関東）						
MBA系（ファイナンス）	15	47%	40%	13%	33%	12
ビジネス法務	12	58%	42%	0%	58%	1
国立b大学（関東）						
MBA系	20	45%	35%	20%	25%	17
私立c大学（関西）						
医療経営人材育成	20	30%	60%	10%	20%	20
私立d大学（関西）						
海外経営人材養成プログラム	24	42%	46%	13%	29%	16
国立e大学（九州）						
情報セキュリティ人材育成	18	44%	44%	11%	33%	13
私立f大学（関東）						
ワークショップ人材育成	149	54%	33%	13%	42%	8
私立g大学（関東）						
中小企業診断士養成	11	36%	64%	0%	36%	10
MBA系	17	47%	41%	12%	35%	11
私立h大学（関東）						
MBA系	30	40%	40%	20%	20%	19

分析結果からの示唆

大学・プログラム名	回答数	推奨者	中立者	批判者	ネットスコア	順位
国立i大学（関西）						
薬学系	13	31%	69%	0%	31%	14
私立j大学（関東）						
情報セキュリティ人材育成	16	56%	31%	13%	44%	6
私立k大学（関東）						
中小企業診断士養成	11	55%	36%	9%	45%	5
私立l大学（中部）						
MBA系	89	53%	36%	11%	42%	9
MBA系（海外人材育成）	14	64%	21%	14%	50%	3
MBA系（イノベーション）	26	54%	42%	4%	50%	3
MBA系（ファイナンス）	18	44%	33%	22%	22%	18
私立m大学（関西）						
看護管理者（応用レベル）	21	52%	38%	10%	43%	7
看護管理者（基本レベル）	17	59%	35%	6%	53%	2
私立n大学（関東）						
MBA系	40	45%	40%	15%	30%	15

- ネットスコアの全体平均値は「+0.5%」
- 一方で、ネットスコア上位大学・プログラムでは「+20%超」

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



* 回答数が10以上あったプログラムについて、プログラムごとのNPSを算出し、ネットスコア上位20件を抽出した。表の一番右側の「順位」は、ネットスコアの順位を示す。

出所) 職業実践力育成プログラム (BP) 受講生の実態把握に関するアンケート調査」(2020年12月～2021年1月)

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. **分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定**
 - 分析結果からの示唆
 - **運営モデル仮説の検討**
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

検討の前提

- 運営モデル仮説を検討するにあたっては、バランス・スコアカードにおける「戦略マップ」のフレームワークを起点とした。
- なお一般的に、戦略マップは、誰の目線で考えるかによって内容が変わる。
- 今年度は、学部・研究科・附属センター等の単位で概ね調査していることから、リカレント教育プログラムを企画・運営する部署・チームのリーダーとなる教職員の目線で検討した。

「財務の視点」に関する検討

戦略マップのフレームワーク

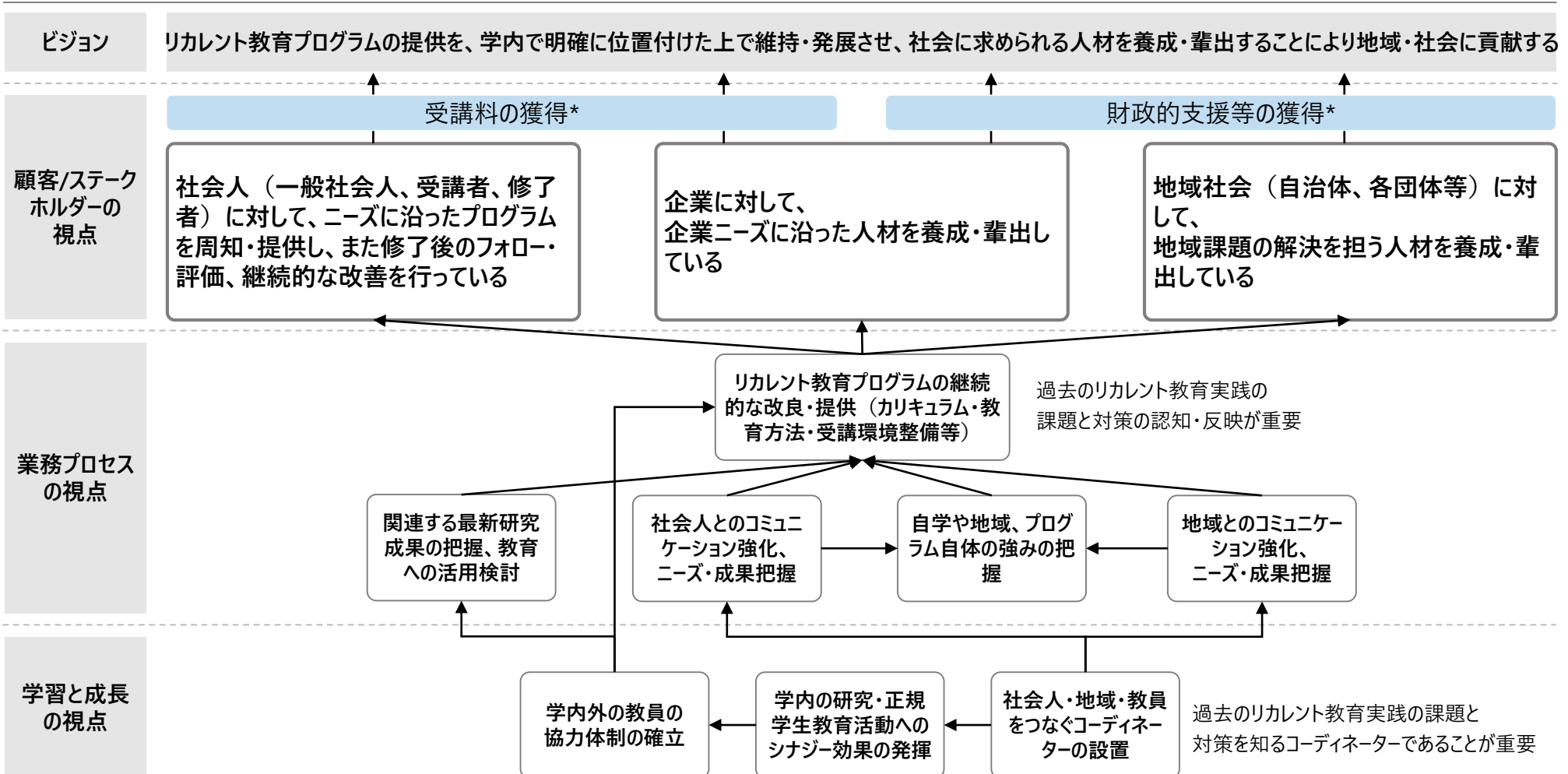
ビジョン	
財務の視点	<p>売上・利益といった財務目標を設定している事例は現在まで確認されていないが、運営資金の獲得はリカレント運営者にとって重要である。 →視点をこのまま残すと、大学関係者にとっては大きな違和感を持たれる可能性が高いためカットしつつ、運営資金の獲得について表現を工夫して盛り込む。</p>
顧客の視点	
業務プロセスの視点	
学習と成長の視点	

4. リカレント教育の運営モデル（戦略マップ試案）

戦略マップの試案

- 調査・評価に基づきPDCAを回すことが重要であり、「リカレント教育プログラムの継続的な改良・提供」が主な結節点となる。

戦略マップのフレームワーク



* 受講料と財政的支援の合計が、ビジョンの実現に十分な額となる点が重要である。

ヒアリングから得られた優良な取り組み事例（1/5）

リカレント教育プログラムの継続的な改善に関する事例

私立E大学（都市部）

- カリキュラムは体系的であることを重視している。ベースとなる分野の研究教育を学内で進めており、その蓄積を活用している。
- 中長期的に響いてくる学びも重要だが、すぐに使える実践性も同時に必要である。企業の人も必ず講師に入ってもらい、実践的な演習や、実践上の苦労ポイント・コツも扱ってもらっている。
- 様々な企業・業界団体に声をかけて、どういう領域・科目等にニーズがあるか聞いている。また、連携先企業・業界団体に限らず、広く一般向けに、セミナーやコンソーシアムなども活用しながら、どういうニーズがあるのか、絶えず確認している。
- 仮説検証的にスピーディに試す、失敗したら変える、という野心的なチャレンジ、いい意味での実験が、社会人教育だとやりやすい。

地域ニーズに基づくプログラム開発に関する事例

公立F大学（地方）

- 地域に開かれた大学として、市民の学びの場を大学が提供し、地域のニーズに応える労働力を養成することが重要なミッションとなっている。
- 地域の課題として、①地域企業において人材確保が難しい。若手が入ってもすぐに辞められてしまう、②保育について、乳幼児教育の専門性を向上しなければならない、といった点が挙げられていた。そこで自治体と連携し、予算措置してもらった上でリカレント教育を強化する方向となった。
- 企業・受講者等へのニーズ調査は常に行っている。単純なアンケート調査だけでなくヒアリング調査を重視している。
- 講座は原則として土日に開講。ただし、地域の祭が多く手伝い作業が発生する時期には授業時間を減らしたり、女性が多い講座においては終了時間に配慮するなど、要望に細かく対応している。

ヒアリングから得られた優良な取り組み事例（2/5）

地域のニーズ把握・連携に関する事例

国立G大学（地方）

- 地域のニーズの高いプログラムについては、自治体から財政支援を受けている。
- 定期的に事業報告を行い、プログラムへの意見もらうなどの連携・協力を行っている。この報告は形式的なものではなく、毎回具体的な意見交換となっている。
- 商工会議所、金融機関、プログラム分野に関連する地域企業、自治体などと推進協議会を組成しており、そこでもプログラムに対する意見を出してもらっている。
- プログラムの後半では、受講者による「ビジネスプラン発表会」を行っており、そこには協議会メンバーにも参加してもらっている。発表されたビジネスプランに対して、企業から資金提供されるケースもある。

国立H大学（都市部）

- 受講者の大半は企業の研究所や人材育成部門を經由して派遣されているので、そこに話を聞いている。本人だけでなく、上司にも話を聞いている。毎年数十社には訪問している。
- 受講者がいた企業に行く際には、次年度のカリキュラムを説明すると同時に、フィードバックをもらうようにしている。受講者のその後の状況や、どんな活躍をしているかなどを聞いている。
- 企業側の関心は常に変わってくるので、新たに企業を開拓することも重視している。カリキュラムを周知しつつ、関心を聞き、カリキュラムを改善していくことにも活かしている。
- 企業が参加するコンソーシアムを立ち上げており、そこで定期的に意見交換を行っている。また、企業との情報交流会、セミナーなども年4～5回開催しており、これも企業の関心を知るための活動である。

ヒアリングから得られた優良な取り組み事例（3/5）

コーディネーターの設置に関する事例

国立I大学（都市部）

- 講師のほか、コースごとに「コースコーディネーター」を設けている。
- コースコーディネーターは、受講生と講師とを橋渡しする役割を担う。具体的には講義後の質疑のファシリテーションをしたり、グループ課題の準備やサポートを行ったり、コースの内容やカリキュラムを講師とともに検討したりといったような、コースのコーディネーション全般を担っている。コースコーディネーターは基本的には毎回の講義に出席している。
- コースコーディネーターは、企業・社会人のニーズを把握しており、さらに大学・アカデミア等のシーズの側も把握している必要があるため、能力や経験のある方が務めている。
- ①新しい社会の学習ニーズの顕在化、②大学の知（研究成果）の社会への還元、③産学連携の実践、といった項目を重視している。顕在化されていない学習ニーズを洞察することが重要で、コースコーディネーターとはこの知見を有する専門家に依頼することもある。

国立J大学（地方）

- リカレント教育プログラムに関する“コンシェルジュ”的な担当者を設置している。
- 各学部等のリカレント教育プログラムについて一元的に可視化し、効果的な広報活動を実施することを目的としている。プログラムの企画・運営や体制構築支援等も担っている。
- 具体的には、大学のリカレント教育に関するホームページを開設・運営している。
- 関心のある人が登録できる仕組みで、この登録者を潜在的顧客と捉えている。
- 登録時に関心のある分野を尋ねて参考としたり、登録者に対してメールでの情報提供を行ったりといった形で運営の役に立っている。

ヒアリングから得られた優良な取り組み事例（4/5）

学内連携・体制構築に関する事例

国立K大学（都市部）

- 実質的な運営機関となるリカレントセンターには、11部局が横断的に参加しており、100名以上の教員が兼任している
- リカレント教育は、社会貢献だけではなく、学内教育や研究へのフィードバックなどの観点からも得られることがある。
- 例えば、授業に参加している方の所属企業と、研究交流が盛んになってくるといった効果がある。
- 公開講座は、一般学生が社会人とコミュニケーションできる場にもなるため、一般学生にとっても幅広い知識を得られる機会となる。
- 社会人学生は相当のバックグラウンドを持っており、応用については詳しい方も多し。教員のファカルティデベロップメントにも役に立つ。
- センターが社会に開かれた窓として機能しており、外部の空気を知ることができるということも、教員に感じ取ってもらっている。

社会人学生のレポート受講に関する考え方

国立L大学（都市部）

- コースにもよるが、リカレントプログラム受講者の、自大学院への進学は意識している。興味を持ってもらって、進学までつながるように、ということ意識している。
- リカレント修了者の大学院進学は、リカレント教育に懐疑的な教員へのインパクトがある。リカレント教育に対する見る目、意識が変わる。
- あるコースを修了後、他のリカレントプログラムのコースをレポートで受講するケースもある。
- 大学としてのシナジー、大学としてリカレント教育を実施するモチベーションへの意識は重要。単なる社会貢献では大きな動きになりにくい。

ヒアリングから得られた優良な取り組み事例（5/5）

社会人学生のレポート受講に関する考え方

私立M大学（都市部）

- 修了後の共同研究や、大学院進学を積極的に促している。
- 修了後、学んだことを活かして学会発表する場合には、一部資金補助を行っている。このようなきっかけがあると論文発表してみよう、となる。
- まずは正規学生の教育や研究が第1だとする教員も確かにいる。リカレント教育が、それらといかにシナジーを発揮するか、言葉だけでなく絵を描いて、さらに結果を出していくことが重要。
- 修了者との論文執筆が研究成果に繋がったり、その研究成果が社会人教育だけでなく、大学院生や学部生への教育に波及する、というシナジーを結果として出すことが重要。

私立N大学（都市部）

- 履修証明プログラムを修了した社会人が、修士課程プログラムに進めるような内部制度があり、1割程度が受験している。
- また、修了者が受講できるような応用編のサーティフィケートプログラムを提供するなど、修了者向けカリキュラムを拡充させている。
- 修了者によるネットワークが組成されており、独自にテーマを設定して、勉強会等を実施している。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. **分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定**
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - **実証研究計画（案）**
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧

検討の前提

■ 実証研究計画（案）としては、以下の3点を検討した。

- ① 支援対象に関する考え方
- ② 支援の進め方
- ③ スケジュール

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定

実証研究計画（案）

①支援対象に関する考え方

A 支援対象数、決定方法

- 来年度は、**3大学程度**を支援する。
- 決定にあたって、**公募等は実施しない**。
- 支援対象とする大学をあらかじめ選定し、個別に意向確認して進める予定。

B 支援対象とする大学等の抽出の前提条件

- 支援に対する需要や、支援の受け入れ体制がないと実証研究が進められないため、抽出にあたっては以下を前提条件とする。

アンケートにおいて、

- 今後、リカレントプログラムを**拡大させていく意向**を持っている
- リカレントプログラムを運営するための**担当部署・チームがある**（専任・兼任は問わない）**【この2条件で、現時点で160件抽出】**
- また、実証による検証をなるべく実施するため、スケジュールの都合上、**下期にも開講していることが前提となる可能性**がある。
- 支援するにあたっては、「**修了生へ追跡調査して一定の回収を得て、NPS等の評価を確認し、その改善を目指すこと**」といった条件を課すことも検討する。

C その他の抽出条件について

第2回運営会議でのご意見：

- ある程度は運営できているものの、まだ課題も多いといったような、いわゆる中堅層の大学を支援できるというのではない
- 3大学の地域・規模等は、ある程度ばらけさせた方が良いのでは
- 分野については、データサイエンス・IT系や地方創生系（地方大学）を支援対象に含めるのも一案である
- 立ち上げたばかりで受講生集めがうまくいっていない大学、持続可能性に難のある大学を含めても良いのではない
- BPに限定されてしまうが、大学等アンケートだけでなく、BP受講生アンケートにおける評価（NPS）も考慮して選定してはどうか
- 文科省のリカレント教育関連の事業を過去に受託しているかも確認してはどうか



選定の考え方（案）：

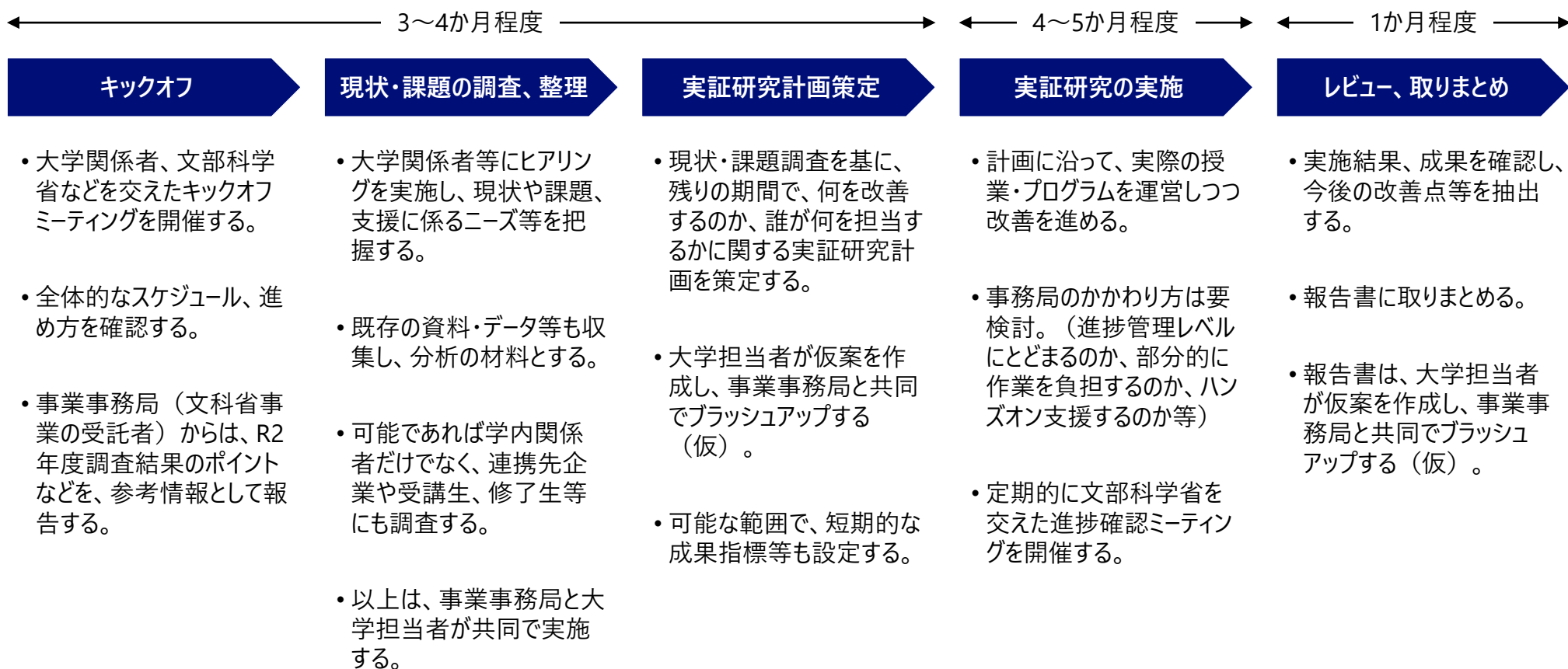
- **中堅層と考えられる大学・プログラム**（例：定員充足率50～80%）を中心にまず絞り込み、リスト化する（充足率だけで良いかどうかは今後要検討）
 - そのリストについて、**地域・分野・規模・講座開始時期等を参照しながら、ある程度ばらけるように候補を検討**する
 - BP大学の場合は、**受講生の評価結果**も踏まえて検討する
- ※就職・転職支援プログラムも対象とする方向で文科省にて調整中

4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 実証研究計画（案）

②支援の進め方

- 支援対象の大学等のニーズを踏まえて詳細を詰める必要があるが、基本的には以下のような流れを想定する。

支援の進め方（案）

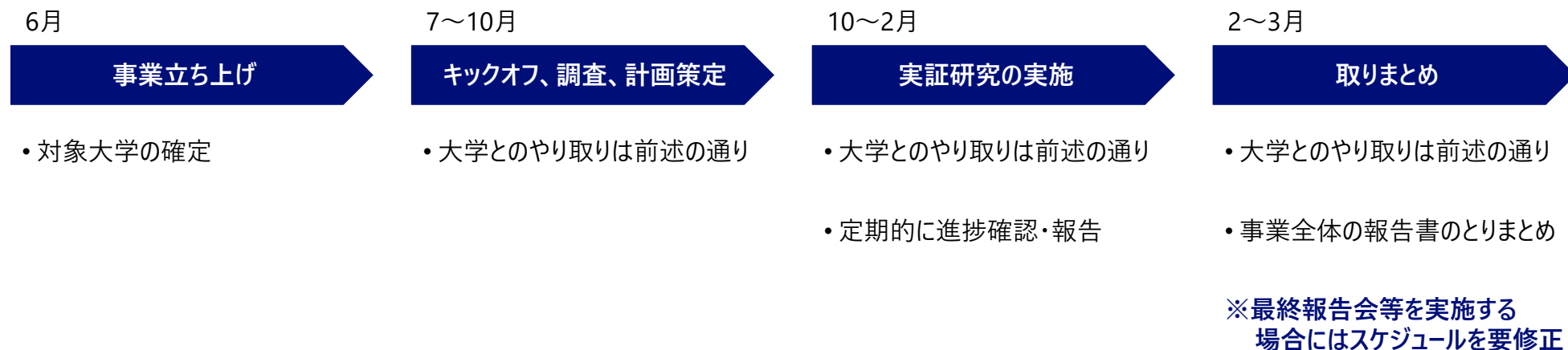


4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定 実証研究計画（案）

③スケジュール

- 6月に事業開始となった場合の大まかな想定スケジュールは以下の通り。
- 最終報告会等を実施する場合には、その準備作業が必要となるためスケジュールは要調整（支援実施期間が短くなる可能性がある）。

大まかな年間スケジュール（案）



運営会議における今後の事業に向けた意見

政策的支援の重点化について

- 一定の資源がないと、価値あるリカレント教育の提供は難しく、改めて重点化が課題と認識される。
- 社会人・企業のニーズに即したプログラムを提供できるリソースを持つ大学を選び出し、そこに重点投資するべきと言えるかもしれない。
- 具体的な領域としては、社会ニーズのある「データサイエンス・IT系」や「地方創生」などがポイントとなりうる。
 - 「データサイエンス・IT系」は、社会のデジタル化のなかで人材不足が深刻化しており、かつ、大学が教育を提供できる可能性がある。
 - 「地方創生」は、企業も社会も課題認識が高いが、民間プレイヤーが参画しにくい。地域に根差す大学等が価値を発揮できる可能性がある。ただし、「地方創生カレッジ」など既存の施策も多いため、これから着手するのであれば、地域ニーズがあるかどうか、地域に必要な技能・コアコンピタンスの養成に資するかどうかといった検討が必要。
- 小規模な大学単独での実施は難しいことが明らかになるのであれば、一大学ではなく、複数で連携してプログラムを展開することへの支援についても検討した方が良いかもしれない。
- 調査結果からは、ターゲットを明確にしたプログラムほど成果が出ている、と言えるのではないかな。
- 「リカレント教育」の定義が広すぎることで、議論を難しくしていると考えられる。何らかの整理をしてもいいのではないかな。

運営会議における今後の事業に向けた意見

大学等への動機づけについて

- 多くの大学においては、リカレント教育は元々の目的ではないとの考え方が根強いと推察される。
- 例えば大学の設置基準において強く位置づけるなど、大学に対して明確な理屈づけ、動機づけをしていく必要があるのではないか。
- 今後の実証研究は、「大学の設置基準においてリカレント教育の位置づけを検討するための調査研究」とも位置づけられるのではないか。

企業側の課題との関連性

- 企業が昇進・異動等に反映されないのは、学び直しの成果が「見える化」できていないからではないかと考えられる。
- 一方で、企業側において、ジョブディスクリプションを明確化できていないため、どの能力をどのレベルまで身に付けると良いのかの基準が不明瞭であるという課題もある。
- 企業側のジョブ型雇用への取り組みが進んでいけば、大学側はそれに沿って、「こういう能力・レベルが身に付く」と示しやすくなる可能性はある。

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. **運営会議の設置・運営**
- 別紙一覧

5. 運営会議の設置・運営

委員構成

- 下記6名から構成される運営会議を組成し、3回ほど開催して専門的な知見・助言等を得た。

委員名簿（敬称略、五十音順）

伊藤 健二（座長）	三幸学園 理事長特別補佐（戦略担当）
井上 陽介	株式会社グロービス グロービス・デジタル・プラットフォーム部門 マネジング・ディレクター
坂本 清恵	日本女子大学 文学部 日本文学科 教授、 生涯学習センター所長
高山 祐志郎	日本商工会議所 企画調査部 副部長
長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事・SDGs本部長
林 靖人	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 教授・学長補佐、 産学官連携・地域総合戦略推進本部 本部長

5. 運営会議の設置・運営

各回の実施概要

- 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、全てオンライン会議として実施した。

運営会議の実施概要

	日時	主なアジェンダ
第1回	2020年12月2日	<ul style="list-style-type: none">• 本調査研究の趣旨等について• 調査内容について• 今後の予定について
第2回	2021年3月4～9日 (個別ヒアリングとして実施)	<ul style="list-style-type: none">• アンケート結果について• 大学等・企業等ヒアリングについて• 来年度の実証研究計画について
第3回	2021年3月18日	<ul style="list-style-type: none">• アンケートに関する追加分析と示唆について• 大学等・企業等ヒアリング調査について• 大学等におけるリカレント教育の運営モデルについて• 来年度の実証研究計画について

1. 調査概要
 - 調査の目的
 - 実施事項
 2. アンケート調査概要
 - BP受講生アンケート
 - 大学等アンケート（学部・研究科等单位）
 - 大学等アンケート（大学単位）
 - 企業等アンケート
 3. ヒアリング調査概要
 - 大学等ヒアリング
 - 企業等ヒアリング
 4. 分析、モデル構築のための仮説検討、実証研究計画の策定
 - 分析結果からの示唆
 - 運営モデル仮説の検討
 - 実証研究計画（案）
 5. 運営会議の設置・運営
- 別紙一覧**

別紙一覧

- 別紙1 BP受講生アンケート分析結果
- 別紙2 大学等アンケート分析結果（学部・研究科等单位）
- 別紙3 大学等アンケート分析結果（大学単位）
- 別紙4 企業等アンケート分析結果
- 別紙5 調査票一式

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!